令和８年度

上田市上下水道事業年鑑



上田市上下水道局

目　次

上下水道局の概要

1　事業経営の方針

(1)　「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」・・・・・・・・・・・・ 3
(2)　経営戦略の事後検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(3)　令和７年度の重点目標とその実績・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(4)　令和８年度の重点目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

2　事業の状況

(1)　組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(2)　事業計画及び事業区域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(3)　料金及び使用料等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

水道事業編

1　事業の概要

(1)　事業の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(2)　事業のあゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(3)　事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

2　財政の状況

(1)　収益的収支及び損益勘定留保資金の推移・・・・・・・・・・・・ 37
(2)　資本的収支及び補てん財源の推移・・・・・・・・・・・・・・・ 38
(3)　財務諸表の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(4)　費用構成の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
(5)　固定資産の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(6)　企業債残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(7)　繰入金の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(8)　経営分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

3　業務の状況

(1)　業務量　・・・

(5)　固定資産の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
(6)　企業債残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
(7)　繰入金の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
(8)　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96

3　業務の状況
(1)　業務量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
(2)　水洗化人口の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
(3)　処理可能面積の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
(4)　受益者負担金・分担金の額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
(5)　収納状況の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
(6)　下水道使用料の納付方法（1 期当たり平均）　・・・・・・・・・・ 100
(7)　下水道排水設備資金融資利子補給制度　・・・・・・・・・・・・・ 101

4　施設の状況
(1)　処理場の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102
(2)　ポンプ場の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111
(3)　管渠延長等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113
(4)　処理水量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
(5)　水質検査結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 127
(6)　電力（動力）使用量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129
(7)　薬品使用量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130

農業集落排水事業編

1　事業の概要
(1)　事業の沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133
(2)　事業のあゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133
(3)　事業計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 138

2　財政の状況
(1)　収益的収支及び損益勘定留保資金の推移　・・・・・・・・・・・・ 140
(2)　資本的収支及び補てん財源の推移　・・・・・・・・・・・・・・・ 141
(3)　財務諸表の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 142
(4)　費用構成の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 147

(5)　固定資産の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148
(6)　企業債残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 149
(7)　繰入金の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 149
(8)　経営分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150

3　業務の状況
(1)　業務量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 152
(2)　水洗化人口の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 153
(3)　加入金の額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 154
(4)　農集排使用料の収納状況の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・ 154
(5)　農集排使用料の納付方法（1 期当たり平均）　・・・・・・・・・・ 154

4　施設の状況
(1)　処理場の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 155
(2)　管渠延長等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156
(3)　処理水量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
(4)　電力（動力）使用量の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 159

付録

1　長野県内の上下水道料金比較
(1)　長野県内 19 市等上下水道料金一覧表　・・・・・・・・・・・・・ 165
(2)　長野県内の水道使用量別料金比較　・・・・・・・・・・・・・・・ 166
(3)　長野県内の公共下水道使用量別使用料比較　・・・・・・・・・・ 168
(4)　長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較　・・・・・・・・・ 170

2　長野県内の上下水道事業の経営状況
(1)　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
(2)　公共下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 174
(3)　農業集落排水事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

3　上下水道指定工事店の状況
(1)　指定工事事業者の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178
(2)　指定工事事業者の指定基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 178

上下水道局の概要

1　事業経営の方針

（1）　「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版　中間見直し）」

ア　策定の趣旨

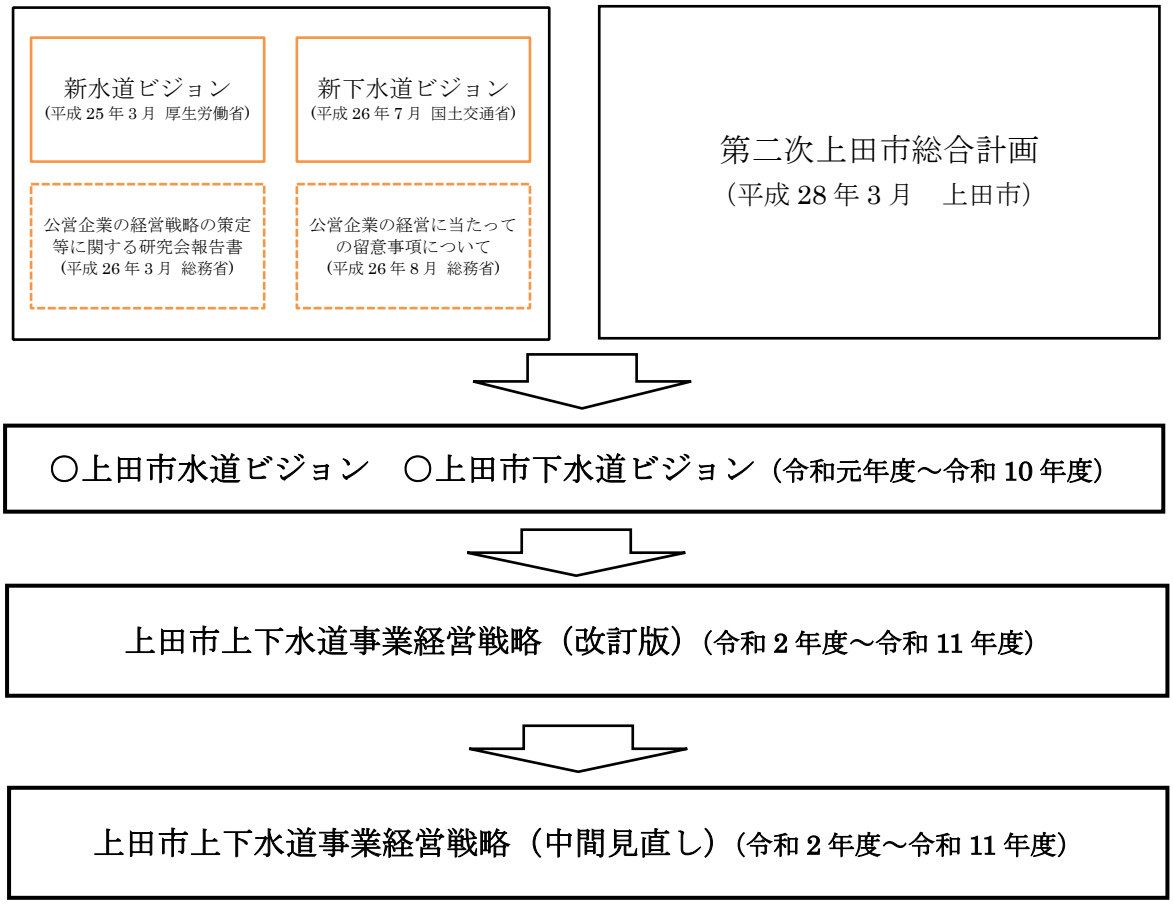
人口減少や節水機器の普及など、水需要の減少に伴う収入減の傾向が続いている一方、供用開始から順次整備してきた多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが見込まれます。このような状況に対し、持続可能な上下水道事業を実現していくため、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を含む、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」（計画年度：平成 29 年度～令和 8 年度）を平成 28 年度に策定しましたが、平成 31 年 3 月に「上田市水道ビジョン」及び「上田市下水道ビジョン」を新たに策定したことから、両ビジョンを踏まえて、「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」を令和 2 年 2 月に策定し、令和 7 年 3 月には改訂版の中間見直しを策定しました。

イ　経営戦略（改訂版）の位置付け

「第二次上田市総合計画」、「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」や、国の「公営企業の経営戦略の策定に関する研究会報告書」、「公営企業の経営に当たっての留意事項」といった上位計画と整合を図りながら策定しています。

ウ　計画期間

令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とします。



○　水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全と安心、持続可能な水道をいつまでも」とし、「安全な水の供給」、「災害に強い強靭な施設づくり」、「安定した事業経営の持続」を基本方針として掲げました。

1　安全な水の供給

安心して飲んでいただけるよう、安全な水道水を供給します

（1）　良質な水源の確保と維持

ア　良質で経済的な地下水源の運用拡大

イ　水道水源の保全

（2）　水道水の安全性のさらなる向上

ア　クリプトスポリジウム等への対策の徹底

イ　水道水質管理体制の強化

ウ　給排水施設の水質劣化防止

2　災害に強い強靭な施設づくり

災害時にも水道水を供給できるよう、強靭な施設をつくっていきます

（1）　災害時にも水道水の供給が可能な施設づくり

ア　水道施設及び管路の計画的な更新と耐震化

イ　安定的な送配水システムの構築

（2）　災害時の迅速な復旧体制と応急給水体制の構築

ア　被災水道施設の迅速な復旧体制の構築

イ　緊急時の応急給水体制の整備

3　安定した事業経営の持続

経営基盤・技術基盤を強化し、将来にわたって水道事業を持続させます

（1）　企業経営意識による健全経営の維持

ア　水道水供給にかかる経費の削減

イ　戦略的かつ効率的な投資

ウ　事業運営状況の把握と改善

（2）　業務体制の強化と効率化

ア　技術継承による将来の人材育成

イ　ＩＴやＡＩ等の活用による業務の効率化

ウ　民間活力の導入の検討

（3）　親しみがあり信頼される水道事業づくり

ア　利用者ニーズの把握によるサービスの向上

イ　効果的な広報活動の実施

（4）　環境にやさしい水道事業の構築

ア　水道事業による環境負荷の低減

（5）　他事業体との広域的連携

ア　広域的連携による事業基盤の強化

○　下水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全・安心で持続可能な下水道を創り、地球にやさしい水のリサイクル」とし、「事業の適切なマネジメント」、「循環型社会の構築に貢献」、「新たな価値の創造に貢献」を基本方針として掲げました。

１　事業の適切なマネジメント

（１）　アセットマネジメント

ア　道路陥没事故の未然対策
イ　下水道施設の資産管理
ウ　整備、管理、改築・更新の一体的推進
エ　施設の適正な維持管理体制の構築
オ　降雨時の不明水対策
カ　ＩＣＴを活用した遠隔制御、下水道事業の見える化
キ　施設の共同化
ク　施設の広域化
ケ　経営基盤の強化
コ　民間活力の導入

（２）　危機管理の確立

ア　段階的・計画的な地震対策
イ　危機管理体制の強化
ウ　下水道ＢＣＰと災害訓練
エ　総合的な浸水対策の推進
オ　上下水道一体の地震対策

２　循環型社会の構築に貢献

（１）健全な水循環

ア　農業集落排水施設の統合
イ　放流水質の最適管理
ウ　事業場排水の水質監視体制の強化
エ　注入薬剤等の適正使用・管理
オ　リサイクル資材の利用
カ　環境保全活動の推進

（２）水・資源・エネルギーの集約・活用

ア　省エネルギーの推進・活用
イ　「資源」の有効利用計画の検討
ウ　バイオマスエネルギーの活用
エ　下水熱の利用
オ　再生水の利用
カ　緑農地利用の推進
キ　おむつの下水投入

ク　雨水利用の推進

3　新たな価値の創造に貢献

（1）下水道の見える化・新たな事業展開の模索

ア　下水道のイメージアップ

イ　情報提供による透明性の向上

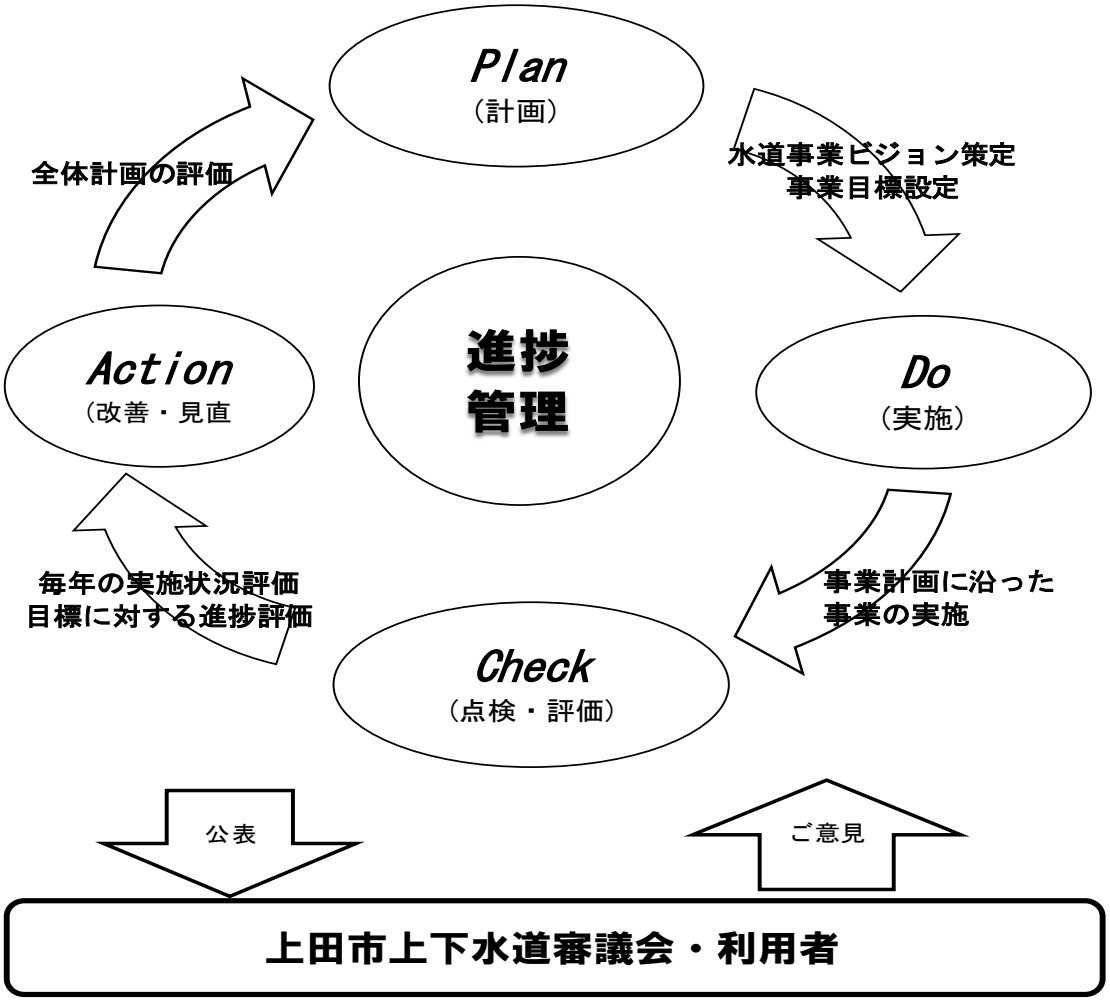
ウ　お客様と双方向の情報交換

エ　技術習得・継承（人材育成）

（2） 経営戦略の事後検証

本経営戦略で掲げた施策や取組を確実に実施していくに当たっては、目標の達成度や事業の進捗度を評価し、取組方法を改善していくなどの進捗管理を行っていくことが必要です。進捗管理は Plan（計画）、Do（実行）、Check（点検・評価）、Action（改善）、そして再度 Plan に戻るという PDCA サイクルの一連の流れにより行います。

この一連の流れにより、本経営戦略で掲げた各施策や取組について、目標に対する進捗状況を把握するとともに、社会情勢や利用者ニーズの変化などの必要に応じ随時見直しを行います。



上下水道局

令和7年度　重点目標

1 持続可能な事業運営の推進
2 上水道施設の計画的な維持・更新
3 下水道施設の計画的な維持・更新
4 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
5 危機管理体制の充実

令和7年度　重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進	部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第２編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第２章　良好、快適な生活環境の形成 第５節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	４　日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革　　イ　健全な財政基盤の構築				
現況・課題	・人口減少等に伴う料金収入の減少や上下水道施設の老朽化・耐震化対策への費用の増加が見込まれるため、適正な料金による収支バランスのとれた、持続可能な健全経営を行う必要があります。 ・熟練技術者の退職や異動により技術力の確保が課題となる中で、事業運営に必要な専門的知識を持った人材を育成し、技術をしっかりと継承する必要があり、公営企業職員として企業会計に対する知識の習得も求められます。 ・このような状況に対し、施設等の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みが必要であり、水道事業については、上田長野地域水道事業広域化協議会における協議の状況等を踏まえ、上田市としての方針を決定する必要があります。 ・令和7年4月から料金改定を実施したことから、上下水道事業に対する市民理解が深まるよう周知啓発を図るとともに、上下水道料金の収納率の向上に努める必要があります。				
目的・効果	・ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 ・外部研修受講や資格取得の奨励を促進し、次の世代につなげる人材育成を図ります。 ・上田長野地域水道事業広域化協議会に参加し、水道事業の広域化の検討、協議を進め、持続可能な事業運営方法を検討します。	該当するSDGsの目標			

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○水道事業広域化の検討 (1)上田長野地域水道事業広域化協議会での協議 (2)広域連携に関する調整会議への参加 (3)上下水道審議会での審議、答申及び庁内検討 (4)市民への周知（広報掲載、説明会等）	4月～3月	(1)協議会への参加、検討、協議 (2)幹事会、運営会議、専門部会への参加 (3)市としての方針決定 (4)市民への周知	(1) 協議会1回開催（7/14） (2) 各種会議での協議、検討、調整（幹事会4回開催 等） (3) 上下水道審議会3回開催（6/13答申） 庁内検討により今後の検討の取組みを確認 (4) 広報（水道事業について、市長の市政方針の要旨を掲載 4月号）、特集記事掲載準備	(1) 協議会2回開催（7/14、11/4）、基本計画合意(11/4) (2) 各種会議での協議、検討、調整（幹事会13回開催 等） (3) 上下水道審議会3回開催（6/13答申） 庁内検討により今後の検討の取組みを確認 (4) 広報特集記事掲載（12月号）、各種イベントでの周知 小学校社会科見学時に資料（水道事業の将来について一緒に考えよう）配布
②	○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会　　延べ15人 ・上下水道技術関係　延べ20人 ・作業資格取得講習会　延べ10人	外部研修・資格取得研修受講（9月末現在） ・事務系講習会　延べ12人 ・上下水道技術関係　延べ13人 ・作業資格取得講習会　延べ5人	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会　延べ41人 ・上下水道技術関係　延べ25人 ・作業資格取得講習会　延べ6人
③	○収納率の向上 水道料金・下水道使用料（現年度分）	4月～3月	収納率 水道　　99.55%以上 下水道　99.43%以上	収納率 水道　　98.82%（9月末現在、前年同期98.95%）□ 下水道　98.72%（9月末現在、前年同期98.91%）	収納率 水道　99.51%、下水道99.40%　　計99.45% （参考） 令和6年度　水道99.55%、下水道99.43%　　計99.49% 令和5年度　水道99.56%、下水道99.45%　　計99.50%
④	○水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	普及促進訪問件数　1,200件 （100件×12月）	普及促進訪問件数　768件（9月末現在） 上半期　既設建物水洗化件数　16件	普及促進訪問件数　1,363件 既設建物水洗化件数　20件
⑤	○下水道の基盤強化の検討 局内及び上田長野地域水道事業広域化協議会での研究	4月～3月	連携方法等の研究	上下水道事業分離による地域の共通課題解決に向けた研究、検討 ・先進事例の研究	上下水道事業分離による地域の共通課題解決に向けた研究、検討 ・先進事例の研究 ・水道広域化協議会にて下水道事業関連の業務を含む、業務の共同化に向けた業務調整個票作成中 ・県主催の「生活排水行政に係る広域連絡調整会議」に参加（上田ブロック1回、上田・長野・北信ブロック合同1回）
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

令和7年度　重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第２編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第２章　良好、快適な生活環境の形成 第５節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	４　日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革　　イ　健全な財政基盤の構築				
現況・課題	・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1960年代から整備した管路が今後、更新時期を迎えることになるため、法定耐用年数（40年）を経過した老朽管が年々増加していきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能の多くが損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。				
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靭化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまいります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながることから、有収率の向上が期待できます。	該当するSDGsの目標			

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新、有収率の向上 (1) 基幹管路の耐震化及び経年管の更新 (2) 有収率の向上	4月～3月	(1) 更新延長 L=4.6km （上田・真田3.9km、丸子・武石0.7km） (2) 有収率 85%	(1) 更新延長 L=4.01km （上田・真田3.80km、丸子・武石0.21km） (2) 有収率82.84%（9月末現在、前年同期82.07%）	(1) 更新延長 L=3.25km（発注延長：4.93km） （上田・真田2.46km、丸子・武石0.79km） (2) 有収率82.15%（前年同期81.62%）
②	○計画的な水道施設整備の推進 (1) 更新 (2) 耐震化事業	4月～3月	(1) 染屋急傾斜地管路更新（第2配水系） (2) 染屋7.8.9号ろ過池耐震補強工事 石舟1.2号ろ過池耐震補強工事 染屋浄水場水道施設耐震化設計委託	(1) 染屋急傾斜地管路更新工事　後期発注予定 (2) 染屋7.8.9号ろ過池耐震補強工事　発注済、施工中 石舟1.2号ろ過池耐震補強工事　後期発注予定 染屋浄水場水道施設耐震化設計委託 発注済、施工中	(1) 染屋急傾斜地管路更新工事　R7年度補助事業追加要望申請採択、年度内は入札事務（未契約繰越） (2) 染屋7.8.9号ろ過池耐震補強工事　完成 石舟1.2号ろ過池耐震補強工事　R7年度補助事業追加要望申請採択　年度内は入札事務（未契約繰越） 染屋浄水場水道施設耐震化設計委託　実施中（繰越）
③	○ポンプ設備等の更新	4月～3月	ポンプ設備等の更新 腰越送水ポンプ更新 上室賀第2ポンプ更新 茂沢加圧ポンプ場非常用発電機更新	腰越送水ポンプ場送水ポンプ更新工事　後期発注予定 上室賀第2ポンプ更新工事　後期発注予定 茂沢加圧ポンプ場非常用発電機更新工事　後期発注予定	腰越送水ポンプ場送水ポンプ更新工事　完成 上室賀第2ポンプ更新工事　施工中（繰越） 茂沢加圧ポンプ場非常用発電機更新工事　施工中（繰越）
④	○浄水場等設備更新	4月～3月	浄水場等設備更新 鹿教湯浄水場急速ろ過連通弁更新	鹿教湯浄水場急速ろ過連通弁更新　発注済、施工中	鹿教湯浄水場急速ろ過池表洗装置更新　完成
⑤					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

令和7年度　重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第２編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第２章　良好、快適な生活環境の形成 第５節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プランVer.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4　日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革　　イ　健全な財政基盤の構築				
現況・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道ストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、維持管理の効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。				
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道ストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。	該当するSDGsの目標			

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○し尿前処理下水道投入施設の建設 (1) 土木・建築工事（R5-R7債務負担） (2) 機械・電気工事（R6-R7債務負担）	4月～3月	(1) 土木・建築工事の実施・完成 (2) 機械・電気工事の実施・完成	(1) 9月　工事実施中 (2) 9月　機械工事：機械設備製作実施中 9月　電気工事：電気設備製作実施中	(1) 工事実施中（繰越） (2) 機械工事実施中（繰越） 電気工事実施中（繰越）
②	○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1) 南部終末処理場　設備更新工事（R6-R7債務負担） (2) 菅平浄化センター　電気設備更新実施設計 (3) 神川東ポンプ場 圧送管二条化工事 (4) 管路施設（管渠）の長寿命化・耐震化 (5) 管路施設（鉄蓋）の更新 (6) 鉄蓋更新事業（丸子・武石）	4月～3月	(1) 工事の実施・完成 (2) 協定の締結、業務の実施・完了 (3) 工事の実施・完成 (4) 陶管更生工事　L=1600m (5) 鉄蓋更新　N=40枚 (6) 鉄蓋更新工事　N=7枚 管渠更生工事　L=671m 管口耐震化工事　N=8箇所	(1) 4月　機器製作及び現場据付着手 (2) 5月　日本下水道事業団と協定締結、6月　業者決定 (3) 交付金の減額内示により未発注→10月追加要望予定 (4) 8月　工事発注済 (5) 6月　工事着手済 (6) 鉄蓋更新工事　西内1工区　N=7枚　発注済 管渠更生工事　下長瀬1工区・西内1工区・西内2工区　L=584.3m　発注済 管口耐震化工事　西内1工区　N=8個所　発注済	(1) 工事実施中（繰越） (2) 業務完了 (3) 交付金の減額により工事見送り (4) 陶管更生工事　L=1287.8m　完成 (5) 鉄蓋更新工事　N=29枚　工事完成 (6) 鉄蓋更新工事　西内1工区　N=7枚　工事完成 管渠更生工事　下長瀬1工区・西内1工区・西内2工区　L=584.3m　工事完成 管口耐震化工事　西内1工区　N=8個所　工事完成
③	○農業集落排水施設統合事業の推進 (1) 山田地区⇒八木沢地区	4月～3月	(1) 工事の実施・完成	(1) 8月　財産処分承認 8月　実施設計 11月　工事着手予定	(1) 11月　工事契約 3月　工事実施中（繰越）
④	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1) 武石処理場の機能強化工事（R6-R7債務負担）	4月～3月	(1) 工事の実施・完成	(1) 9月　工事完成	(1) 9月　工事完成
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

令和7年度　重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進	部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第２編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第２章　良好、快適な生活環境の形成 第５節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プランVer.2.0「もっと、前へ」における位置付け	4　日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革　　イ　健全な財政基盤の構築				
現況・課題	・上水道の水源は、河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など26箇所あります。このうち、湧水水源の一部には、降雨時における濁質やクリプト汚染等による影響により、水質が不安定になることから、この対策が急務となっています。このような湧水水源に対しては、この上流域で水質が安定し水量が豊富な湧水水源による給水に切り替えを進めているところですが、これらの水源の有効活用により維持管理の軽減化が求められています。				
目的・効果	・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 ・安全安心な水道を将来に渡って維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。	該当するSDGsの目標			

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○水源の安全性向上 (1) 水源の水質検査強化	4月～3月	(1) クリプトスポリジウム検査　11箇所 20検体 指標菌検査　21箇所 92検体	(1) クリプトスポリジウム検査　7箇所 10検体 指標菌検査　21箇所 46検体	(1) クリプトスポリジウム検査　11箇所 20検体 指標菌検査　21箇所 92検体
②	○水質監視体制の強化 (1) 水質検査機器の更新 (2) 水質計器更新	4月～3月	(1) 恒温器更新 1台 (2) 水質計器更新 泉町水源地原水濁度計更新 1台 丸子地区（新屋・藤原田） 残留塩素計更新 各1台	(1) 恒温器更新 1台　完了 (2) 水質計器更新 泉町水源地原水濁度計更新 1台　後期発注予定 丸子地区（新屋・藤原田） 残留塩素計更新 各1台　発注済、施工中	(1) 恒温器更新1台 完了 (2) 水質計器更新 石舟沈殿池濁度計更新に変更　施工中（繰越） 丸子地区（新屋・藤原田）残留塩素計更新 各1台 完了
③	○地下水源の運用拡大整備事業の推進 (1) 滝の入水源を活用した新たな導・配水施設の整備 (2) つちや水源への給水区域切替 （赤井浄水場給水区域）	4月～3月	(1) 滝の入水源整備における各種団体との協議調整、工事発注準備（県林務課、菅平牧場畜産農業協同組合、上田市東御市真田共有財産組合） (2) 用地取得、熊久保配水池詳細設計	(1) 滝の入水源整備における各種団体との協議調整、工事発注準備（県林務課、菅平牧場畜産農業協同組合、上田市東御市真田共有財産組合）工事承諾済（今後補償契約手続きに） (2) 熊久保配水池用地取得済、熊久保配水池詳細設計（配置計画等確定）進捗率80%	(1) 滝の入水源整備における各種団体との協議調整、工事発注準備（県林務課、菅平牧場畜産農業協同組合、上田市東御市真田共有財産組合） 工事承諾済（補償契約含む） (2) 熊久保配水池用地取得済 熊久保配水池詳細設計（配置計画等確定）進捗率100%
④					
⑤					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

令和7年度　重点目標管理シート

重点目標	危機管理体制の充実	部局名	上下水道局	優先順位	５位
総合計画における位置付け	第２編　安全・安心な快適環境のまちづくり 第２章　良好、快適な生活環境の形成 第５節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」における位置付け	４　日本を代表する循環型社会をつくる		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革　　イ　健全な財政基盤の構築				
現況・課題	・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。				
目的・効果	・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起こることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。	該当するSDGsの目標	 		

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上 (1)応急給水訓練 (2)緊急連絡管操作訓練等 (3)灯油等流入事故訓練 (4)マンホールトイレの実地訓練	 (1)4月～3月 (2)4月～3月 (3)4月～3月 (4)9月	(1)上水道課 1回 丸子・武石上下水道課 2回 (2)県営水道、東御市、長和町、 青木村 各1回 (3)灯油等流入事故訓練 1回 (4)マンホールトイレの実地訓練 1回	(1) 上水道課　後期に実施予定 丸子・武石上下水道課　前期1回実施済み (2) 後期に実施予定 (3) 11月　実施予定 (4) 11月　実施予定（関連関係者と協議済み）	(1) 上水道課 2回実施 丸子・武石上下水道課 2回実施 (2) 県営水道、東御市、長和町、青木村 各1回実施 (3) 灯油等流入事故訓練実施（3月） (4) 関連関係者と合同による設置訓練実施（11月）
②	○災害時等、緊急時の体制整備 (1)危機管理マニュアル整備 (2)東御市との緊急連絡管接続工事	4月～3月	(1)危機管理マニュアルの見直し (2)神ノ倉 L=94m(R6繰越)	(1) 整備中 (2) 緊急連絡管接続工事（神ノ倉）L=93.6m　5月完成	(1) 危機管理マニュアルの見直し (2) 緊急連絡管接続工事（神ノ倉）L=93.6m　5月完成
③					
④					
⑤					

特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題

上下水道局

令和8年度　重点目標

1 健全経営による持続可能な事業運営の推進
2 安全・安心な水を供給する上下水道事業の推進
3 良好な生活環境と河川などの水質の保全
4 上下水道技術の継承と危機管理体制の充実

令和8年度　重点目標管理シート

重点目標	健全経営による持続可能な事業運営の推進	部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第２編　自然・生活環境 第２章　良好、快適な生活環境の形成 第５節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	市長公約における位置付け	挑戦４　上田の水を守り抜く		
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け	(3) 持続可能な財政運営に向けた改革　ア　歳入増に向けた取組　イ　事務事業の選択と集中　ウ　公共施設マネジメントの推進 (4) 時代の変化に対応する行政体制の改革　ア　職員の意欲と資質向上を促す環境整備				
現況・課題	・人口減少等に伴う料金収入の減少や上下水道施設の老朽化・耐震化対策への費用の増加が見込まれるため、適正な料金による収支バランスのとれた、持続可能な健全経営を行う必要があります。 ・熟練技術者の退職や異動により技術力の確保が課題となる中で、事業運営に必要な専門的知識を持った人材を育成し、技術をしっかりと継承する必要があり、公営企業職員として企業会計に対する知識の習得も求められます。 ・このような状況に対し、施設等の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持していくためには、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取組が必要であり、水道事業については、上田長野地域水道事業広域化協議会における協議の状況を踏まえ、上田市としての方針を決定する必要があります。 ・上下水道料金収入の減少のため、委託業者と連携し効率的な滞納整理による収納率向上と水洗化促進による料金収入の確保を図る必要があります。				
目的・効果	ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスの取れた投資を行うことが可能になります。 外部研修受講や資格取得の奨励を促進し、次の世代につなげる人材育成を図ります。 未収金早期回収による収益の増により、安定した事業運営を図ります。 上田長野地域水道事業広域化協議会に参加し、水道事業の広域化の検討、協議を進め、持続可能な事業運営方法を検討します。	該当するSDGsの目標	 		

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○水道事業広域化の検討 (1) 上田長野地域水道事業広域化協議会での協議 (2) 広域連携に関する調整会議への参加 (3) 重要協議事項、事業計画（案）の協議及び庁内検討 (4) 市民への積極的な情報提供（広報掲載、意見交換会等）	4月～3月	(1) 協議会への参加、検討、協議 (2) 幹事会、運営会議、専門部会への参加 (3) 市としての方向性の確認 (4) 市民への情報提供		
②	○人材の育成 (1) 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	(1) 外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会　延べ28人 ・上下水技術関・係　延べ28人 ・作業資格取得講習会　延べ23人		
③	○料金収入の確保 (1) 収納率の向上 水道料金・下水道使用料（現年度分） (2) 水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	(1) 収納率 水道　99.51%以上 下水道　99.40%以上 (2) 普及促進訪問件数　1,200件 （100件×12月）		
④	○水道有収率の向上	4月～3月	水道有収率 83.5%		
⑤	○下水道の基盤強化の検討 局内及び上田長野地域水道事業広域化協議会での研究	4月～3月	連携方法等の研究		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

令和8年度　重点目標管理シート

重点目標	安全・安心な水を供給する上水道事業の推進	部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第２編　自然・生活環境 第２章　良好、快適な生活環境の形成 第５節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	市長公約における位置付け	４５　上田の資産である「豊かな水源」を守り抜く		
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け	（３）　持続可能な財政運営に向けた改革　　ウ　公共施設マネジメントの推進				
現況・課題	・上水道の施設及び管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年の敷設ピーク時の管路が今後、更新時期を迎えることになるため、法定耐用年数（40年）を経過した老朽管が年々増加していきます。また、耐震化率が低い水準にあることから、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能の多くが損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。 ・水道原水中の病原生物や汚染物質に対する水質監査の強化、また、昨今の突発的な豪雨や渇水などに対応した安定的な水道水源の保全が必要です。				
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新及び耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靭化を進めるために必要不可欠な事業であり、施設の更新に当たっては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえながら、計画的に進めてまります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂などの減少につながるとともに安定的な水道水の供給に期待できます。	該当するSDGsの目標	  		

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○水源の安全性向上 (1) 水源の水質検査強化	4月～3月	(1) クリプトスポリジウム検査　11箇所 20検体 指標菌検査　21箇所 92検体		
②	○水質監視機器の更新 (1) 水質検査機器の更新 (2) 水質計器更新	4月～3月	(1)　濁度色度計更新　1台 電気伝導率計　1台 (2)　北部配水池残留塩素計更新ほか		
③	○ 上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新	4月～3月	更新延長 L=3.85km （上田・真田3.25km、丸子・武石0.6km）		
④	○ 計画的な水道施設整備の推進	4月～3月	(1) 染屋急傾斜地管廊更新工事（R7～9） (2) 神科配水池耐震補強工事 石舟浄水場水道施設更新設計業務委託 (3) ポンプ設備等の更新 (4) 浄水場等設備更新		
⑤	○ 地下水源の運用拡大整備事業の推進 (1) 滝の入水源を活用した良質で経済的な水運用 (2) つちや水源への給水区域切替（赤井浄水場廃止）	4月～3月	(1) R12供用開始（目標進捗率11%） (2) R10給水区域切替（目標進捗率38%）		
⑥	○ 鹿教湯簡易水道の統合（R8-9） (1) 市営水道と鹿教湯簡易水道の統合を図る	4月～3月	(1) 不断水仕切弁設置工事 12 件		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

令和8年度　重点目標管理シート

重点目標	良好な生活環境と河川などの水質の保全	部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第２編　自然・生活環境 第２章　良好、快適な生活環境の形成 第５節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	市長公約における位置付け	39　公共インフラの予防保全と包括委託の推進		
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け	(3) 持続可能な財政運営に向けた改革　ウ　公共施設マネジメントの推進				
現況・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道ストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変わる中、下水道事業も建設から維持管理へと大きく役割が変わってきており、施設の維持管理と更新を一体的に長期間で民間へ委ねる官民連携手法の導入による経営効率化を図る必要があります。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。 ・下水道整備は概成しているが、使えるにもかかわらず水洗化していない世帯が一部あります。使える全ての世帯が水洗化することで最大の効果を発揮させられます。				
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道ストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・水の官民連携（ウォーターPPP）に係る民間市場調査を行い、地元企業の参加意欲の確認及び枠組を検討し、導入の可能性調査を進めます。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。 ・水洗化により公共用水域への汚水流出を減少させ、市民の生活環境及び公共用水域の良好な水質確保を図ります。	該当するSDGsの目標			

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○し尿前処理下水道投入施設の建設 (1)土木・建築工事（R5-7債務） (2)機械・電気工事（R6-7債務）	4月～3月	(1)土木・建築工事の実施・完成 (2)機械・電気工事の実施・完成		
②	○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1)菅平浄化センター電気設備更新工事（R8-9債務） (2)上塩尻ポンプ場 圧送管二条化工事 (3)管路施設の長寿命化・耐震化 （上田・菅平・丸子・西内） (4)ウォーターPPP導入可能性調査 (5)雨水管理総合計画	4月～3月	(1) 協定の締結、機器製作の実施 (2) 管渠新設工事　L=400m (3) 管更生工事　L＝2,700m (4) 協定の締結、業務の実施・完了 (5) 協定の締結、業務の実施・完了		
③	○農業集落排水施設統合事業の推進 (1)山田地区⇒八木沢地区	4月～3月	(1) 管渠新設工事　L=420m		
④	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1)浦里処理場の機能強化（R8-9債務）	4月～3月	(2) 実施設計、工事の実施		
⑤					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

令和8年度　重点目標管理シート

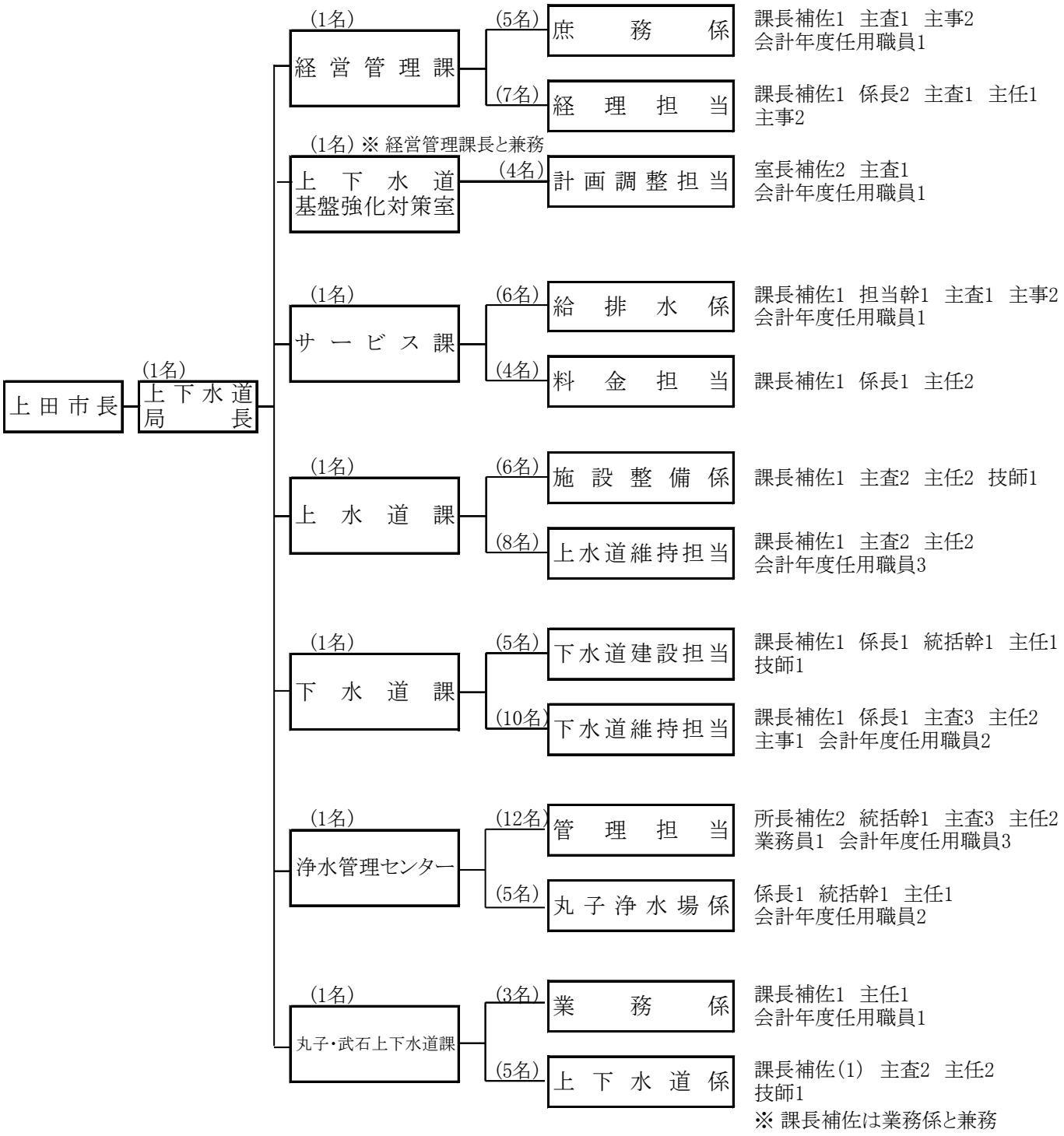
重点目標	上下水道技術の継承と危機管理体制の充実	部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第２編　自然・生活環境 第２章　良好、快適な生活環境の形成 第５節　安定した経営による上水道・下水道事業の継続	市長公約における位置付け	38　地域資源と連携した防災拠点機能の強化		
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け	(4) 時代の変化に対応する行政体制の改革　イ　柔軟で効率的な組織体制の構築				
現況・課題	・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。 ・大規模地震災害などに備え、緊急時の生活用水の確保や防災拠点、二次救急に対応する医療機関への給水が可能になるよう、水道の耐震化を進めるとともに、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。				
目的・効果	・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起こることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。	該当するSDGsの目標			

	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）
①	○ 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上 (1)マンホールトイレの実地訓練 (2)灯油流入事項等対応訓練 (3)応急給水訓練 (4)緊急連絡管操作訓練等	(1)10月 (2)4月～11月 (3)4月～11月 (4)4月～11月	(1)マンホールトイレの設置訓練実施 (2)灯油等流入事故対応訓練　1回 (3)応急給水訓練　2回実施 (4)県水、東御市、長和町　各1回実施		
①	○災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	危機管理マニュアルの見直し		
②					
④					
⑤					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題	

2　事業の状況

（1）組織図

令和8年3月31日現在



経 営 管 理 課　上下水道局の総括に関すること

庶務係
局の総合調整及び庶務、職員服務・給与、労務対応、研修、福利厚生、入札・契約、例規の制定・改廃、主管課として処理する事務

経理担当
上下水道事業予算 ・決算、議会対応、経営分析、料金改定、金銭出納、貯蔵品管理、消費税、資金運用・管理

上下水道基盤強化対策室　上下水道事業の基盤強化に関すること

計画調整担当
上下水道事業広域化に関する計画調整事務

サ ー ビ ス 課　上下水道料金、下水道受益者負担金・分担金、宅内給排水設備に関すること

給排水係
宅内給排水設備工事受付審査、指定工事事業者関係、水洗化促進、量水器購入管理、検満メーター取替

料金担当
上下水道料金の調定・減免等、上下水道料金徴収委託業者の管理、下水道受益者負担金・分担金・農集加入金の賦課徴収

上 水 道 課　上水道事業の総括に関すること

施設整備係
上水道事業の総合調整・認可申請、上水道事業計画・建設（設計監督）、水源開発

上水道維持担当
上水道施設の維持管理（管路修繕、漏水調査）・運営、緊急故障対応、当番店対応

下 水 道 課　下水道事業の総括に関すること

下水道建設担当
下水道事業の総合調整・認可申請、下水道事業の調査・計画、取付管新増設、所管地域の下水道施設建設

下水道維持担当
公共下水道・農集施設(管渠)の維持管理、工事の監督・検査関係、管渠関係・農集調査
水質規制関係、公害防止、事業所排水指導、公共下水道・農集排水処理施設維持管理、設備台帳、処理場関係、調査地域循環プロジェクト

浄水管理センター　浄水施設の総括に関すること

管理担当
　染屋・石舟浄水場の運転管理、水質検査（水源、河川、浄水場、水道水）、取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子浄水場係
　腰越・鹿教湯浄水場の運転管理、所管地域の水質検査（水源、河川、浄水場、水道水）、
　取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子・武石上下水道課　丸子・武石地域上下水道の総括に関すること

業務係
　所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審査

上下水道係
　所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査
　所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

令和8年3月31日現在

	課　　別	局長	課長	課長補佐	係長	統括幹	担当幹	主査	主任	主事	技師	業務員	会計年度任用職員	計
職	局長	1												1
	経営管理課		1	2	2			2	1	4			1	13
	上下水道基盤強化対策室		(1)	2				1					1	5
員	サービス課		1	2	1		1	1	2	2			1	11
	上水道課		1	2				4	4		1		3	15
	下水道課		1	2	2	1		3	3	1	1		2	16
数	浄水管理センター		1	2	1	2		3	3			1	5	18
	丸子・武石上下水道課		1	1				2	3		1		1	9
	計	1	7	13	6	3	1	16	16	7	3	1	14	88

（注）（）内の人数は、兼務職員の数である。

ア 会計・階級別職員数

令和8年3月31日現在

		局長	課長	課長補佐	係長	統括幹	担当幹	主査	主任	主事	技師	業務員	正規職員計	会計年度任用職員	合計
水道事業会計	上下水道局長	1											1		1
	経営管理課		1										1		1
	庶務係			1				1		1			3		3
	経理担当			1	1				1	1			4		4
	小計		1	2	1			1	1	2			8		8
	上下水道基盤強化対策室		(1)												
	計画調整担当			2				1					3	1	4
	小計			2				1					3	1	4
	サービス課		1										1		1
	給排水係			1				1		1			3	1	4
	料金担当			1					2				3		3
	小計		1	2				1	2	1			7	1	8
	上水道課		1										1		1
	施設整備係			1				2	2		1		6		6
	上水道維持担当			1				2	2				5	3	8
	小計		1	2				4	4		1		12	3	15
	浄水管理センター		1										1		1
	管理担当			2		1		3	2			1	9	3	12
	丸子浄水場係				1	1			1				3	2	5
	小計		1	2	1	2		3	3			1	13	5	18
	丸子・武石上下水道課														
	業務係			1									1	1	2
	上下水道係			(1)				1			1		2		2
	小計			1				1			1		3	1	4
	合計	1	4	11	2	2		11	10	3	2	1	47	11	58
公共下水道事業会計	経営管理課														
	庶務係									1			1	1	2
	経理担当				1					1			2		2
	小計				1					2			3	1	4
	サービス課														
	給排水係						1			1			2		2
	料金担当				1								1		1
	小計				1		1			1			3		3
	下水道課		1										1		1
	下水道建設係			1	1	1			1		1		5		5
	下水道維持担当			1	1			3	1	1			7	2	9
	小計		1	2	2	1		3	2	1	1		13	2	15
	丸子・武石上下水道課		1										1		1
	業務係														
	上下水道係							1	1				2		2
	小計		1					1	1				3		3
	合計		2	2	4	1	1	4	3	4	1		22	3	25
農業集落排水事業会計	経営管理課														
	経理担当							1					1		1
	小計							1					1		1
	下水道課														
	下水道維持担当								1				1		1
	小計								1				1		1
	丸子・武石上下水道課														
	業務係								1				1		1
	小計								1				1		1
	合計							1	2				3		3

（注）（）内の人数は、兼務職員の数である。

(2) 事業計画及び事業区域

ア 水道事業

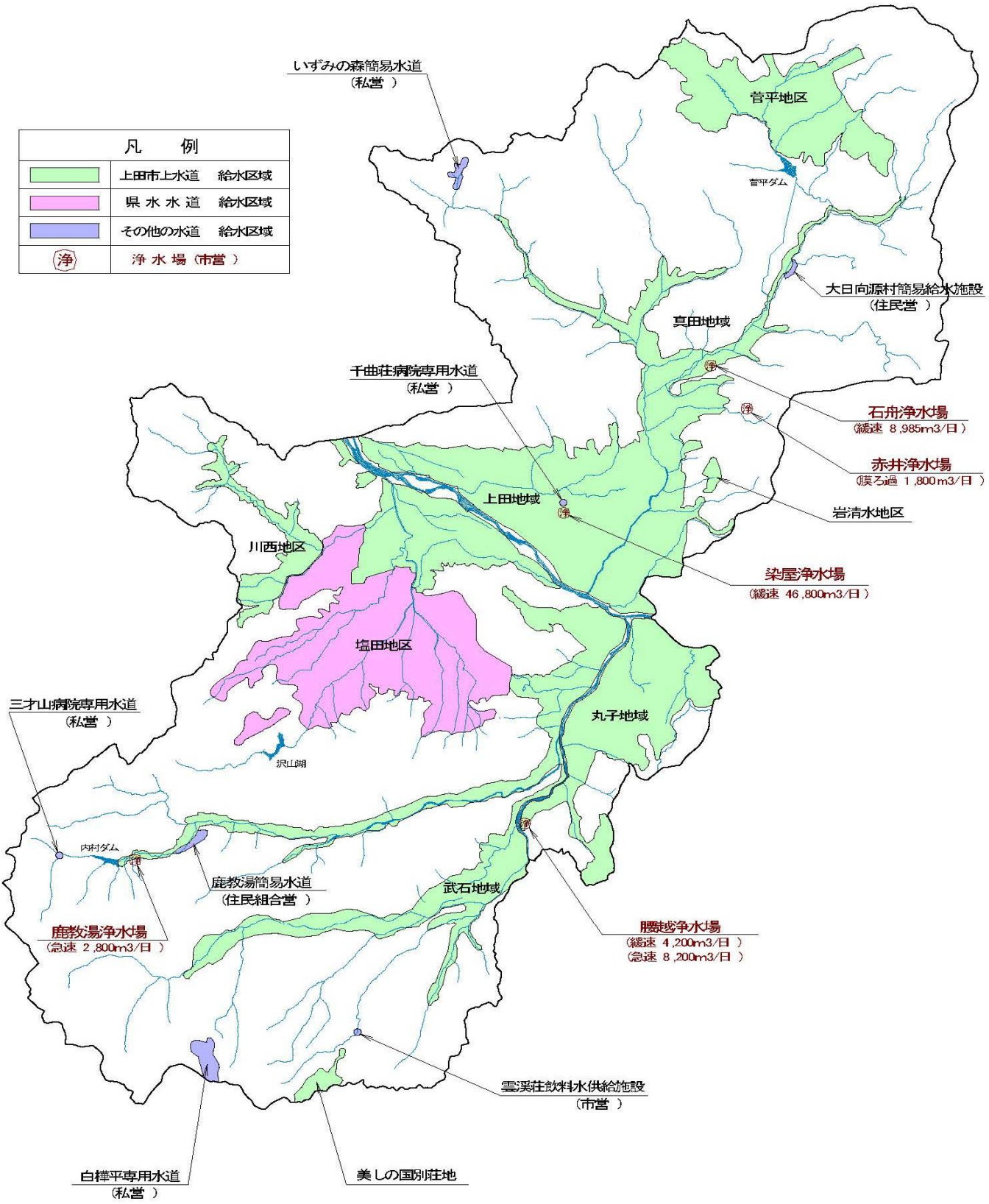
名称	計画給水区域	計画給水人口（人）	計画1日最大給水量（㎥）
上田市水道事業	踏入一丁目の一部、踏入二丁目、常田一丁目の一部、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、国分一丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目の一部、天神四丁目の一部、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目の一部、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、常入、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保、国分の一部、福田、吉田、小泉の一部、上野の一部、古里、住吉の一部、芳田の一部、林之郷、殿城の一部、漆戸、下之郷の一部、小島の一部、仁古田の一部、岡の一部、浦野の一部、越戸の一部、下室賀の一部、上室賀の一部、鹿教湯温泉の一部、西内の一部、平井の一部、東内の一部、腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、長瀬の一部、塩川の一部、藤原田の一部、本海野の一部、菅平高原の一部、真田町長の一部、真田町傍陽の一部、真田町本原の一部、武石鳥屋の一部、武石沖の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部	130,500	54,100
計		130,500	54,100

（参考） 市内における他事業者の水道事業

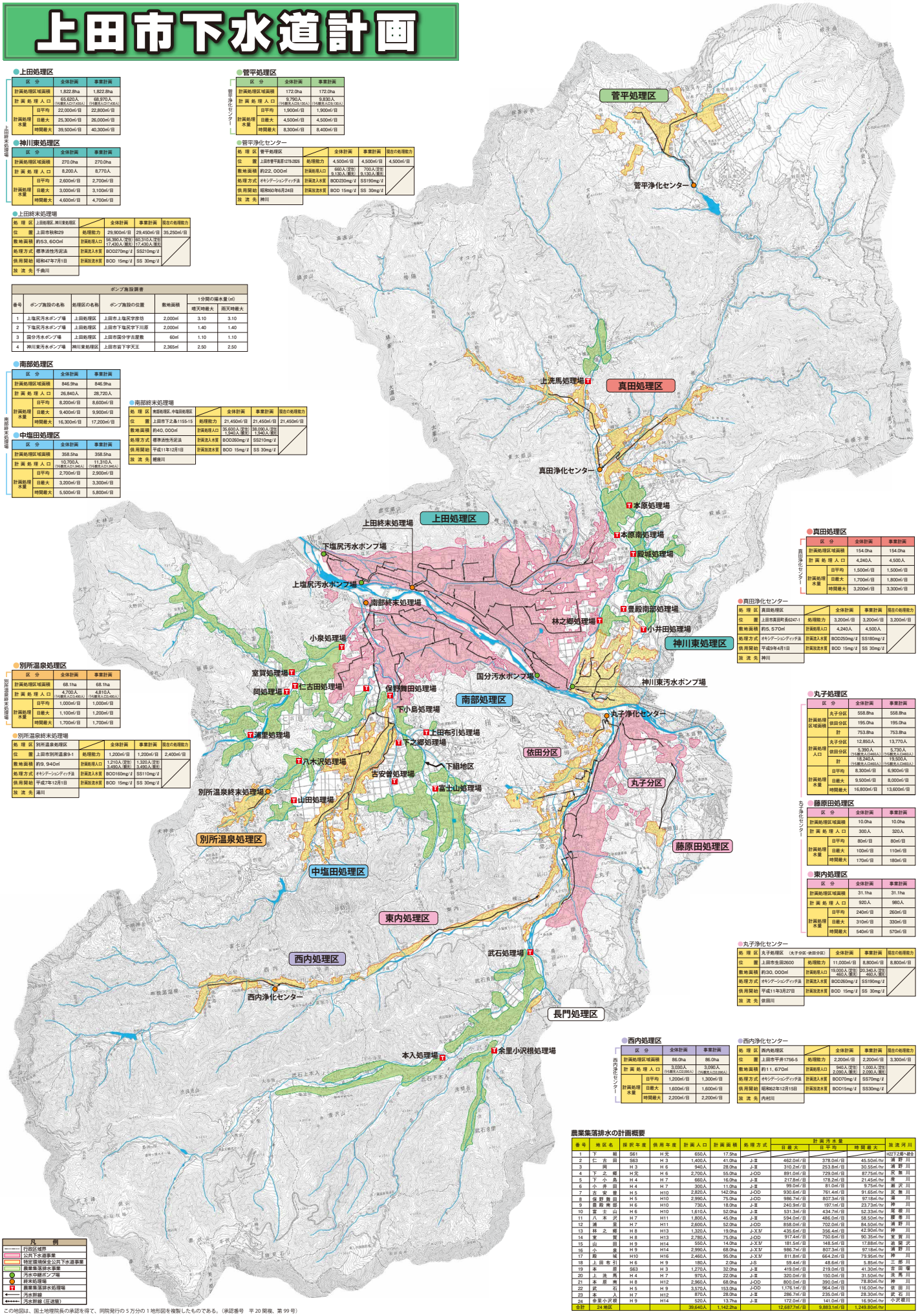
名称	計画給水区域	計画給水人口（人）	計画1日最大給水量（㎥）
長野県営水道	塩田地区、仁古田地区、小泉地区の一部	24,970	11,900
真田いずみの森簡易水道（私営）	真田町傍陽沼入地区	150	267
鹿教湯簡易水道（住民組合営）	鹿教湯地区の一部	1,150	425
白樺平専用水道（私営）	武石上本入白樺平地区	30	400
千曲荘病院専用水道（私営）	千曲荘病院	300	100
三才山病院専用水道（私営）	三才山病院	500	150
雲渓荘飲料水供給施設（市営）	雲渓荘	98	---
大日向源村簡易給水施設（住民営）	真田町長大日向地区の一部	20	---
計		27,218	13,242

上 田 市 上 水 道 事 業 区 域 図

（計画給水区域面積　117.73km）



上田市下水道計画



上田処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		1,822.8ha	1,822.8ha
計画処理人口		65,620人（行政人口67,430人）	68,970人（行政人口71,430人）
計画処理水量	日平均	22,000m³/日	22,800m³/日
	日最大	25,300m³/日	26,000m³/日
	時間最大	39,500m³/日	40,300m³/日

神川東処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		270.0ha	270.0ha
計画処理人口		8,200人	8,770人
計画処理水量	日平均	2,600m³/日	2,700m³/日
	日最大	3,000m³/日	3,100m³/日
	時間最大	4,600m³/日	4,700m³/日

上田終末処理場

処理区	上田処理区、神川東処理区		全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市秋和29	処理能力	29,900m³/日	29,450m³/日	35,250m³/日
敷地面積	約53，600m²	計画処理人口	56,390人（定住）17,430人（昼夜）	60,310人（定住）17,430人（昼夜）	
処理方式	標準活性汚泥法	計画流入水質	BOD270mg/ℓ	SS210mg/ℓ	
供用開始	昭和47年7月1日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	千曲川				

ポンプ施設調書

番号	ポンプ施設の名称	処理区の名称	ポンプ施設の位置	敷地面積	1分間の揚水量(m³) 晴天時最大	1分間の揚水量(m³) 雨天時最大
1	上塩尻汚水ポンプ場	上田処理区	上田市上塩尻字原坊	2,000m²	3.10	3.10
2	下塩尻汚水ポンプ場	上田処理区	上田市下塩尻字下川原	2,000m²	1.40	1.40
3	国分汚水ポンプ場	上田処理区	上田市国分字古屋敷	60m²	1.10	1.10
4	神川東汚水ポンプ場	神川東処理区	上田市富下字天王	2,365m²	2.50	2.50

南部処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		846.9ha	846.9ha
計画処理人口		26,840人	28,720人
計画処理水量	日平均	8,200m³/日	8,600m³/日
	日最大	9,400m³/日	9,900m³/日
	時間最大	16,300m³/日	17,200m³/日

中塩田処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		358.5ha	358.5ha
計画処理人口		10,750人（行政人口11,940人）	11,310人（行政人口11,940人）
計画処理水量	日平均	2,700m³/日	2,900m³/日
	日最大	3,200m³/日	3,300m³/日
	時間最大	5,500m³/日	5,800m³/日

南部終末処理場

処理区	南部処理区、中塩田処理区		全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市下之条1155-15	処理能力	21,450m³/日	21,450m³/日	21,450m³/日
敷地面積	約40，000m²	計画処理人口	35,600人（定住）1,940人（昼夜）	38,090人（定住）1,940人（昼夜）	
処理方式	標準活性汚泥法	計画流入水質	BOD260mg/ℓ	SS210mg/ℓ	
供用開始	平成11年12月1日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	鰡坂川				

別所温泉処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		68.1ha	68.1ha
計画処理人口		4,700人（行政人口3,490人）	4,810人（行政人口3,490人）
計画処理水量	日平均	1,000m³/日	1,000m³/日
	日最大	1,100m³/日	1,200m³/日
	時間最大	1,700m³/日	1,700m³/日

別所温泉終末処理場

処理区	別所温泉処理区		全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市別所温泉8-1	処理能力	1,200m³/日	1,200m³/日	2,400m³/日
敷地面積	約9，940m²	計画処理人口	1,210人（定住）3,490人（昼夜）	1,320人（定住）3,490人（昼夜）	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD160mg/ℓ	SS110mg/ℓ	
供用開始	平成7年12月1日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	湯川				

管平処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		172.0ha	172.0ha
計画処理人口		9,790人（行政人口9,130人）	9,830人（行政人口9,130人）
計画処理水量	日平均	1,900m³/日	1,900m³/日
	日最大	4,500m³/日	4,500m³/日
	時間最大	8,300m³/日	8,400m³/日

管平浄化センター

処理区	管平処理区		全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市管平高原1278-2826	処理能力	4,500m³/日	4,500m³/日	4,500m³/日
敷地面積	約22，000m²	計画処理人口	660人（定住）9,130人（昼夜）	700人（定住）9,130人（昼夜）	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD230mg/ℓ	SS190mg/ℓ	
供用開始	昭和60年6月24日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	神川				

真田処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		154.0ha	154.0ha
計画処理人口		4,240人	4,500人
計画処理水量	日平均	1,500m³/日	1,500m³/日
	日最大	1,700m³/日	1,800m³/日
	時間最大	3,200m³/日	3,300m³/日

真田浄化センター

処理区	真田処理区		全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市真田町長6247-1	処理能力	3,200m³/日	3,200m³/日	3,200m³/日
敷地面積	約5，570m²	計画処理人口	4,240人	4,500人	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD250mg/ℓ	SS180mg/ℓ	
供用開始	平成9年4月1日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	神川				

丸子処理区

区分			全体計画	事業計画
計画処理区域面積		丸子分区	558.8ha	558.8ha
		依田分区	195.0ha	195.0ha
		計	753.8ha	753.8ha
計画処理人口		丸子分区	12,850人	13,770人
		依田分区	5,390人（うち観光人口460人）	5,730人（うち観光人口460人）
		計	18,240人（うち観光人口460人）	19,500人（うち観光人口460人）
計画処理水量	日平均		8,300m³/日	6,900m³/日
	日最大		9,500m³/日	8,000m³/日
	時間最大		16,800m³/日	13,600m³/日

丸子浄化センター

処理区	丸子処理区（丸子分区・依田分区）		全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市生田2600	処理能力	11,000m³/日	8,800m³/日	8,800m³/日
敷地面積	約30，000m²	計画処理人口	19,000人（定住）460人（昼夜）	20,340人（定住）460人（昼夜）	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD260mg/ℓ	SS190mg/ℓ	
供用開始	平成11年3月27日	計画放流水質	BOD 15mg/ℓ	SS 30mg/ℓ	
放流先	依田川				

藤原田処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		10.0ha	10.0ha
計画処理人口		300人	320人
計画処理水量	日平均	80m³/日	80m³/日
	日最大	100m³/日	110m³/日
	時間最大	170m³/日	180m³/日

東内処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		31.1ha	31.1ha
計画処理人口		920人	980人
計画処理水量	日平均	240m³/日	260m³/日
	日最大	310m³/日	330m³/日
	時間最大	540m³/日	570m³/日

西内処理区

区分		全体計画	事業計画
計画処理区域面積		86.0ha	86.0ha
計画処理人口		3,030人（うち観光人口2,090人）	3,090人（うち観光人口2,090人）
計画処理水量	日平均	1,200m³/日	1,300m³/日
	日最大	1,600m³/日	1,600m³/日
	時間最大	2,200m³/日	2,200m³/日

西内浄化センター

処理区	西内処理区		全体計画	事業計画	現在の処理能力
位置	上田市平井1755-5	処理能力	2,200m³/日	2,200m³/日	3,300m³/日
敷地面積	約11，670m²	計画処理人口	940人（定住）2,090人（昼夜）	1,000人（定住）2,090人（昼夜）	
処理方式	オキシデーションディッチ法	計画流入水質	BOD270mg/ℓ	SS270mg/ℓ	
供用開始	昭和62年12月15日	計画放流水質	BOD15mg/ℓ	SS30mg/ℓ	
放流先	内村川				

農業集落排水の計画概要

番号	地区名	採択年度	供用年度	計画人口	計画面積	処理方式	計画汚水量 日最大	計画汚水量 日平均	計画汚水量 時間最大	放流河川
1	下　組	S61	H 元	650人	17.5ha		462.0m³/日	378.0m³/日	45.50m³/hr	H22下之郷へ統合
2	仁古田	S63	H 3	1,400人	41.0ha	J-Ⅱ	310.2m³/日	253.8m³/日	30.55m³/hr	浦野川
3	岡	H 3	H 6	940人	28.0ha	J-Ⅱ	310.2m³/日	253.8m³/日	30.55m³/hr	浦野川
4	下之郷	H元	H 6	2,700人	55.0ha	J-OD	891.0m³/日	729.0m³/日	87.75m³/hr	尻無川
5	下小島	H 4	H 7	660人	16.0ha	J-Ⅱ	217.8m³/日	178.2m³/日	21.45m³/hr	産　川
6	小井田	H 4	H 7	300人	11.0ha	J-Ⅱ	99.0m³/日	81.0m³/日	9.75m³/hr	神沢川
7	古安曽	H 5	H10	2,820人	142.0ha	J-OD	930.6m³/日	761.4m³/日	91.65m³/hr	尻無川
8	保野舞田	H 5	H10	2,990人	75.0ha	J-OD	986.7m³/日	807.3m³/日	97.18m³/hr	浦　川
9	豊殿南部	H 6	H10	730人	18.0ha	J-Ⅱ	240.9m³/日	197.1m³/日	23.73m³/hr	神　川
10	富士山	H 6	H10	1,610人	52.0ha	J-Ⅱ	531.3m³/日	434.7m³/日	52.33m³/hr	尾根川
11	八木沢	H 7	H11	1,800人	45.0ha	J-Ⅱ	594.0m³/日	486.0m³/日	58.50m³/hr	腰巻川
12	浦　里	H 7	H11	2,600人	52.0ha	J-OD	858.0m³/日	702.0m³/日	84.50m³/hr	浦野川
13	林之郷	H 8	H13	1,320人	19.0ha	J-X'Ⅱ'	435.6m³/日	356.4m³/日	42.90m³/hr	神　川
14	室　賀	H 8	H13	2,780人	75.0ha	J-OD	917.4m³/日	750.6m³/日	90.35m³/hr	室賀川
15	山　田	H 9	H14	550人	14.0ha	J-X'Ⅱ'	181.5m³/日	148.5m³/日	17.88m³/hr	追間沢
16	小　泉	H 9	H14	2,990人	68.0ha	J-X'Ⅱ'	986.7m³/日	807.3m³/日	97.18m³/hr	浦野川
17	殿　城	H10	H16	2,460人	95.0ha	J-X'Ⅱ'	811.8m³/日	664.2m³/日	79.95m³/hr	神　川
18	上田布引	H 6	H 9	180人	2.0ha	J-S	59.4m³/日	48.6m³/日	5.85m³/hr	三郎川
19	本　原	S63	H 3	1,270人	32.0ha	J-Ⅱ	419.0m³/日	219.0m³/日	41.30m³/hr	吉田堰
20	上塩尻	H 4	H 7	970人	22.0ha	J-Ⅱ	320.0m³/日	150.0m³/日	31.50m³/hr	尻馬川
21	本原南	H 8	H12	2,960人	68.0ha	J-OD	800.0m³/日	390.0m³/日	78.80m³/hr	神　川
22	武　石	H 5	H 9	3,570人	153.0ha	J-OD	1,176.1m³/日	964.0m³/日	116.00m³/hr	依田川
23	本　入	H 7	H12	870人	28.0ha	J-Ⅱ	286.7m³/日	235.0m³/日	28.30m³/hr	武石川
24	余里小沢根	H 9	H14	520人	13.7ha	J-Ⅱ	172.0m³/日	141.0m³/日	16.90m³/hr	小沢根川
合計	24 地区			39,640人	1,142.2ha		12,687.7m³/日	9,883.1m³/日	1,249.80m³/hr	

凡例
- 行政区域界
- 公共下水道事業
- 特定環境保全公共下水道事業
- 農業集落排水事業
- 汚水中継ポンプ場
- 終末処理場
- 農業集落排水処理場
- 汚水幹線
- 汚水幹線（圧送管）

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の５万分の１地形図を複製したものである。（承認番号　平 20 関複、第 99 号）

イ 公共下水道事業

名称	計画処理区域	計画処理人口 (人)	計画処理区域面積 (ha)	計画1日最大処理量 (㎥)
上田公共下水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保の一部、国分の一部、福田の一部、吉田の一部、小泉の一部、上野の一部、古里の一部、住吉の一部、芳田の一部、古安曽の一部、下之郷の一部、本郷の一部、五加の一部、中野の一部、小島の一部、保野の一部、舞田の一部、十人の一部、新町の一部、前山の一部、手塚の一部、別所温泉の一部	116,060	3,367	41,755
丸子公共下水道事業	腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、長瀬の一部、塩川の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、西内の一部、鹿教湯温泉の一部、平井の一部、藤原田の一部、東内の一部	22,490	881	11,371
真田公共下水道事業	菅平の一部、横沢の一部、真田の一部、石舟の一部、戸沢の一部、つくし、横尾の一部、四日市、曲尾、萩の一部、大庭、傍陽中組、岡保、入軽井沢の一部、荒井の一部、竹室の一部、中原の一部、下塚	14,030	326	6,097

ウ 農業集落排水事業

上田農業集落排水事業	下組地区の一部、仁古田地区の一部、岡地区の一部、下之郷地区の一部、下小島地区の一部、小井田地区の一部、古安曽地区の一部、保野舞田地区の一部、豊殿南部地区の一部、富士山地区の一部、八木沢地区の一部、浦里地区の一部、室賀地区の一部、林之郷地区の一部、山田地区の一部、小泉地区の一部及び殿城地区の一部	29,300	823.5	9,669.0
真田農業集落排水事業	上原、中原の一部、下郷沢の一部、表木、町原の一部、出早、下原の一部、大畑の一部、田中の一部、下横道、中横道、上横道の一部	5,200	90	1,716
武石農業集落排水事業	武石沖の一部、武石鳥屋の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部、腰越の一部	4,960	195	1,340
上田小規模集合排水処理施設事業	布引地区の一部	180	2	59.4

公共・農集合計		192,220	5,684.5	72,007.4

(3) 料金及び使用料等の状況

※この表は、消費税率10%で計算されています。

ア 口径13mm

（令和8年4月1日現在・2ヶ月税込・単位：円）

使用量（㎥）	水道料金（円）	下水道使用料（円）	合計（円）	使用量（㎥）	水道料金（円）	下水道使用料（円）	合計（円）
0	1,688	2,876	4,564	41	6,950	8,758	15,708
1	1,760	2,958	4,718	42	7,132	8,960	16,092
2	1,832	3,040	4,872	43	7,314	9,162	16,476
3	1,904	3,122	5,026	44	7,496	9,364	16,860
4	1,976	3,204	5,180	45	7,678	9,566	17,244
5	2,048	3,286	5,334	46	7,860	9,768	17,628
6	2,120	3,368	5,488	47	8,042	9,970	18,012
7	2,192	3,450	5,642	48	8,224	10,172	18,396
8	2,264	3,532	5,796	49	8,406	10,374	18,780
9	2,336	3,614	5,950	50	8,588	10,576	19,164
10	2,408	3,696	6,104	51	8,770	10,778	19,548
11	2,480	3,778	6,258	52	8,952	10,980	19,932
12	2,552	3,860	6,412	53	9,134	11,182	20,316
13	2,624	3,942	6,566	54	9,316	11,384	20,700
14	2,696	4,024	6,720	55	9,498	11,586	21,084
15	2,768	4,106	6,874	56	9,680	11,788	21,468
16	2,840	4,188	7,028	57	9,862	11,990	21,852
17	2,912	4,270	7,182	58	10,044	12,192	22,236
18	2,984	4,352	7,336	59	10,226	12,394	22,620
19	3,056	4,434	7,490	60	10,408	12,596	23,004
20	3,128	4,516	7,644	61	10,612	12,813	23,425
21	3,310	4,718	8,028	62	10,816	13,030	23,846
22	3,492	4,920	8,412	63	11,020	13,247	24,267
23	3,674	5,122	8,796	64	11,224	13,464	24,688
24	3,856	5,324	9,180	65	11,428	13,681	25,109
25	4,038	5,526	9,564	66	11,632	13,898	25,530
26	4,220	5,728	9,948	67	11,836	14,115	25,951
27	4,402	5,930	10,332	68	12,040	14,332	26,372
28	4,584	6,132	10,716	69	12,244	14,549	26,793
29	4,766	6,334	11,100	70	12,448	14,766	27,214
30	4,948	6,536	11,484	71	12,652	14,983	27,635
31	5,130	6,738	11,868	72	12,856	15,200	28,056
32	5,312	6,940	12,252	73	13,060	15,417	28,477
33	5,494	7,142	12,636	74	13,264	15,634	28,898
34	5,676	7,344	13,020	75	13,468	15,851	29,319
35	5,858	7,546	13,404	76	13,672	16,068	29,740
36	6,040	7,748	13,788	77	13,876	16,285	30,161
37	6,222	7,950	14,172	78	14,080	16,502	30,582
38	6,404	8,152	14,556	79	14,284	16,719	31,003
39	6,586	8,354	14,940	80	14,488	16,936	31,424
40	6,768	8,556	15,324	81	14,692	17,153	31,845

イ　口径20mm

（令和8年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円）

使用量（㎥）	水道料金（円）	下水道使用料（円）	合計（円）	使用量（㎥）	水道料金（円）	下水道使用料（円）	合計（円）
0	4,392	2,876	7,268	41	9,654	8,758	18,412
1	4,464	2,958	7,422	42	9,836	8,960	18,796
2	4,536	3,040	7,576	43	10,018	9,162	19,180
3	4,608	3,122	7,730	44	10,200	9,364	19,564
4	4,680	3,204	7,884	45	10,382	9,566	19,948
5	4,752	3,286	8,038	46	10,564	9,768	20,332
6	4,824	3,368	8,192	47	10,746	9,970	20,716
7	4,896	3,450	8,346	48	10,928	10,172	21,100
8	4,968	3,532	8,500	49	11,110	10,374	21,484
9	5,040	3,614	8,654	50	11,292	10,576	21,868
10	5,112	3,696	8,808	51	11,474	10,778	22,252
11	5,184	3,778	8,962	52	11,656	10,980	22,636
12	5,256	3,860	9,116	53	11,838	11,182	23,020
13	5,328	3,942	9,270	54	12,020	11,384	23,404
14	5,400	4,024	9,424	55	12,202	11,586	23,788
15	5,472	4,106	9,578	56	12,384	11,788	24,172
16	5,544	4,188	9,732	57	12,566	11,990	24,556
17	5,616	4,270	9,886	58	12,748	12,192	24,940
18	5,688	4,352	10,040	59	12,930	12,394	25,324
19	5,760	4,434	10,194	60	13,112	12,596	25,708
20	5,832	4,516	10,348	61	13,316	12,813	26,129
21	6,014	4,718	10,732	62	13,520	13,030	26,550
22	6,196	4,920	11,116	63	13,724	13,247	26,971
23	6,378	5,122	11,500	64	13,928	13,464	27,392
24	6,560	5,324	11,884	65	14,132	13,681	27,813
25	6,742	5,526	12,268	66	14,336	13,898	28,234
26	6,924	5,728	12,652	67	14,540	14,115	28,655
27	7,106	5,930	13,036	68	14,744	14,332	29,076
28	7,288	6,132	13,420	69	14,948	14,549	29,497
29	7,470	6,334	13,804	70	15,152	14,766	29,918
30	7,652	6,536	14,188	71	15,356	14,983	30,339
31	7,834	6,738	14,572	72	15,560	15,200	30,760
32	8,016	6,940	14,956	73	15,764	15,417	31,181
33	8,198	7,142	15,340	74	15,968	15,634	31,602
34	8,380	7,344	15,724	75	16,172	15,851	32,023
35	8,562	7,546	16,108	76	16,376	16,068	32,444
36	8,744	7,748	16,492	77	16,580	16,285	32,865
37	8,926	7,950	16,876	78	16,784	16,502	33,286
38	9,108	8,152	17,260	79	16,988	16,719	33,707
39	9,290	8,354	17,644	80	17,192	16,936	34,128
40	9,472	8,556	18,028	81	17,396	17,153	34,549

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の水道事業は、平成 18 年 3 月、上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村の合併と経営の統合により給水人口 13 万 2 千人余りとなり、3 上水道事業、11 簡易水道、1 専用水道の合計 15 事業で新たな上田市水道事業を発足しました。

現在の水道事業における水源の状況は、千曲川をはじめ神川、依田川の表流水、内村川のダム水、地下水や湧水など 25 箇所を数え、浄水処理方式は緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過、紫外線照射の 4 種類、水道施設は 198 箇所と多種多様な施設で運営されています。

水道施設 （休止中含む） （箇所）

施設名	上田	丸子	真田	武石	計
局が管理する水源施設数(地下水・湧水等)	2	1	8	8	19
取水施設	3	1			4
接合井	1		8		9
浄水場	2	2	1		5
紫外線照射施設			1	3	4
配水池(浄水池含む)	34	22	29	11	96
ポンプ場	12	17	10	9	48
減圧槽		1	6	4	11
合 計	54	44	63	35	196

また、市内には市営水道のほかに、上田市を含む 3 市 1 町に配水する県営水道（市内給水人口約 2 万 3 千人）や住民組合営・私営等（給水人口約 3 百人）による水道があります。

現在、水道の普及率は 99.8 パーセントに達し、市民のほとんどが水の供給を受けることができるようになった一方、水道施設の老朽化による大規模更新や耐震化の必要が生じてきたこと、さらには人口が減少傾向に転じるなど、水道事業は大きな転換期を迎えています。

このように水道事業を取巻く状況が大変厳しい中、簡易水道事業の経営基盤の強化と水源の有効活用、効率的な水運用等による安全・安心な水の安定提供を図る水道事業の運営強化を目的に水道事業統合を進め、平成 26 年度に一次統合として菅平上水道事業と真田地域の簡易水道事業の統合、平成 28 年度に二次統合として上田・丸子・真田上水道事業及び岩清水・深山・武石・獅子ヶ城簡易水道事業のすべての市営水道事業を「上田市水道事業」として一本化しました。

また、水道事業の現状と将来見通しを分析評価し、2019 年度からの目指すべき方向性と目標を定めました上田市水道ビジョンでは、「安全と安心、維持可能な水道をいつまでも」を基本理念に、3 つの基本目標を掲げております。

1 安全な水の供給
2 災害に強い強靭な施設づくり
3 安定した事業経営の持続

今までは、上田、丸子、真田、武石の 4 地域それぞれの水道事業ごとに事業を進めてきましたが、水道事業の統合により相互連携による水運用、良質な水源の広域的な利用が可能になりました。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

大正 8 年 5 月 1 日に、上田市は市制を施行したが、その最大の目的と特色は、水道の建設にあったといわれている。当時の上田市は、世帯数が 5,342 戸、人口は 30,247 人であったが、井戸の総数は 510 程度であり、1 つの井戸を 10 戸ぐらいで使用していたようである。しかし、湧出量が少ないことや水質が悪いことから毎年チフスや赤痢等の伝染病がまん延し、これによる死亡者も相次いでいたことから、上水道建設は市民の大念願であった。

水道事業は、大正 12 年 6 月に竣工したが、上田市が誕生して最初の事業が水道の建設であり、予算額は 85 万円（当時の年間予算は約 18 万円）という、正に空前の大事業であった。それから旧上田市の水道は、拡張と改良などの整備を重ね、産業・経済・文化の発展と市民生活の福祉向上を担って、現在に至っている。

年	認可等	内　　容
大正 12 年	給水開始	千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場を建設し、給水を開始
昭和 9 年	水源拡張工事	使用量の増大に対応するための水源補水工事
昭和 20 年	第 2 次水源拡張工事	枡網用水利用に変更するための水源補水工事
昭和 28 年	第 1 次拡張事業	神川水源の新設と染屋浄水場の拡張工事
昭和 33 年		北部地区、城下地区への配水管拡張工事
昭和 38 年	第 2 次拡張事業	川辺・塩尻・神川・殿城地区合併に伴う配水管拡張工事
昭和 46 年	第 3 次拡張事業	菅平ダム建設への参画と真田町石舟浄水場の新設による殿城簡易水道の統合
昭和 51 年	第 4 次拡張事業	川西村水道事業の合併による配水管の整備
昭和 53 年	第 5 次拡張事業	維持管理時代に対応した施設整備
平成 10 年	第 6 次拡張事業	芳田地区全域に拡張
平成 18 年	打切決算	計画給水人口 113,000 人　上田市水道事業、岩清水簡易水道事業の 2 事業で運営

イ 丸子地域

丸子町が誕生した大正元年当時は、東西に細長い地域であることから、簡易水道 6 箇所、簡易給水施設 2 箇所、専用水道が数箇所存在していたが、一般家庭のほとんどは井戸・湧水・沢水を飲料水として利用していた。

しかし、毎年のように赤痢が発生していたことや、農村部の都市化や地域産業の振興に伴う水需要の増加などから、昭和 31 年の町村合併が終了するや、上水道建設に対する熱意が、婦人会を中心とした「水道貯金」の励行により高まり、昭和 32 年に 1 億 7,000 万円の事業計画を議会で議決。昭和 32 年の認可取得により、計画人口 24,730 人で上水道の建設が開始された。埋設される配水管の多くは、手掘りによる市民の共同作業で進めるなど大変な努力がされたものである。

年	許可等	内　　容
昭和 35 年	給水開始	計画給水人口 16,620 人、依田川を水源とする腰越浄水場を建設し、給水を開始
昭和 36 年	給水開始	計画給水人口 8,110 人、内村川を水源とする鹿教湯浄水場を建設し、給水を開始
昭和 37 年	第 1 次拡張事業	霊泉寺・尾野山地区へのポンプアップによる拡張工事
昭和 48 年	第 2 次拡張事業	腰越浄水場の拡張工事により、昭和 51 年藤原田簡易水道、昭和 52 年腰越簡易水道を統合
昭和 56 年	第 2 次拡張事業	須川湖ハイランド専用水道の寄付により統合
昭和 59 年	第 2 次拡張事業	内村ダム建設に伴い、ダムを水源とする鹿教湯浄水場を建設
平成元年	認可変更	箱畳工業団地建設に伴う配水管拡張工事
平成 2 年	認可変更	池の芝、千石地区リゾート開発に伴う配水管拡張工事
平成 11 年		郷仕川原簡易水道の上水道への統合
平成 18 年	打切決算	計画給水人口 27,000 人　丸子水道事業、深山簡易水道事業の 2 事業で運営

ウ 真田地域

水道が設置される以前は、共同井戸、沢の水、集落によっては川の水を飲料水として使用していた。しかし、長村において集団赤痢が発生し、約 80 人の患者が出た経験から、婦人会・青年団が中心となって上水道に対する機運が高まり、昭和 29 年ごろから現有の自然湧水を利用した水道施設ができる。そして、昭和 33 年 10 月 1 日当時の傍陽村、長村、本原村の 3 ヶ村が合併し真田町となったことを踏まえ、村単位で水道組合を設立し、水道事業が開始された。

一方、菅平高原水道は、2 ヵ所の湧水を水源とした小規模な水道であったが、観光客の増大や昭和 41 年の松代群発地震により、現状水源では不足する状態となった。このため、7.5km 先である「つちやの沢」から水源を求め、事業費 1 億 7,600 万円で菅平全域と別荘団地に給する上水道事業が、昭和 42 年から開始された。この水は、四阿山の湧水であり昔から集中豪雨があっても水量・水質に変化のない「渋沢の宝」として、地元で大切にされた水である。

年	許可等	内　　容
昭和 34 年	給水開始	長中央簡水、傍陽中央簡水が完成し、給水開始
昭和 38 年	給水開始	本原簡水が完成し、給水開始
昭和 39 年	給水開始	その他集落単位の水道組合を真田簡易水道として発足
昭和 44 年	上水道の新設	菅平上水道が完成し、給水開始
昭和 61 年	簡易水道の統合	穴沢簡水を傍陽中央簡水に統合し施設整備
平成 4 年	簡易水道の統合	中組簡水、軽井沢簡水、松井新田簡水を統合し、傍陽西部簡水として施設整備
平成 7 年	認可変更	菅平上水道の拡張工事
平成 8 年	認可変更	本原簡水の浄水方法の変更として膜ろ過施設を建設
平成 18 年	打切決算	計画給水人口 21,178 人　菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道の計 9 事業で運営

エ 武石地域

明治 22 年市町村制度の施行により誕生した武石村の水道は、過半数の家が流水を使用していたため、農耕期になれば流水が極めて減少し、かつ雨降り後は泥水として全く使用できなくなる状況にあった。このようにほとんどの家庭で衛生環境が悪く、伝染病の発生率が高いことから、昭和 30 年に上水道建設委員会を発足し、事業費 4,100 万円で全村を対象とした事業を計画する。

特に、水源地設定におけるワサビ畑の補償では多くの関係者の協力があり、また台所改善を目指す婦人労働による戸別割り当て掘削など、全村挙げた積極的奉仕がされた。こうして、昭和 31 年に「鍛横沢」「唐沢」「上権現」「上余里」地籍の湧水を利用した、すべて自然流下方式による水道の給水が開始された。

年	許可等	内　　容
昭和 31 年	給水開始	武石村上水道の給水を開始　計画給水人口 5,600 人
昭和 38 年	水源の拡張工事	水源水量減少に対応するための唐沢水源拡張工事
昭和 40 年	簡易水道の新設	美ヶ原高原白樺平別荘開発に伴う簡易水道の新設
昭和 43 年	認可変更	上水道から簡易水道に認可変更
昭和 50 年	認可変更	増大する給水人口に対応するための権現水源の新設
昭和 62 年	拡張工事	石綿管路の布設替工事の実施
平成 18 年	打切決算	計画給水人口 6,100 人。武石簡易水道、獅子ヶ城簡易水道の 2 事業で一般会計にて運営

オ 合併後(新上田市)(平成18年3月～)

年	許可等	内　　容
平成 18 年	新市誕生による水道事業会計の統一	法適用の旧上田市・丸子町・真田町水道事業会計統一
平成 20 年	水道事業の経営統一	武石・獅子ヶ城特別会計を法適用し上田市水道事業会計に編入
平成 21 年	料金の統一 (H21,22,23 段階的改定)	上田市水道事業の料金を統一 (須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道を除く) 平均改定率△1.0%
平成 25 年	簡易水道等料金の統一	須川ハイランド、菅平水道(別荘用)及び獅子ヶ城簡易水道を除く
	認可変更	傍陽中央簡水 紫外線照射装置の設備に伴う浄水方式の変更
平成 27 年	創設認可	真田地域の９事業（菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道）を統合し、真田水道事業（計画給水人口 10,400 人）として創設
平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合
令和 3 年	料金改定	平均改定率 8.3%
令和 7 年	料金改定	平均改定率 18.5%

(3) 事業計画

ア 上田地域

区分	(事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標年次	基本計画 給水人口 (人)	一人一日最大給水量 (ℓ)	一日最大給水量 (m^3)	一日平均給水量 (m^3)
上田	上田上水道	創　設	T9.07.10	内務省8長衛　第93号	T9.07	T12.01	850	－	60,000	97	3,880	－
		第1次拡張	S25.11.30	厚生省長衛　第203号	S25.11	S28.05	55,000	S40	60,700	300	18,000	－
		第2次拡張	S37.03.31	厚生省長環　第119号	S37.03	S38.03	15,800	S48	63,700	300	18,660	－
		第3次拡張	S38.12.26	厚生省収環　第502号	S39.04	S42.03	200,000	S59	66,000	405	26,720	－
		第3次変更(1)	S40.12.06	厚生省環　第828号	S40.04	S47.03	865,500	S59	103,000	480	49,500	－
		第4次拡張	S47.03.31	厚生省衛　第276号	S47.04	S52.03	545,000	S61	107,000	600	64,200	－
		第5次拡張	S53.03.30	厚生省衛　第215号	S53.04	S53.07	18,000	S65	101,000	641	64,700	－
		第6次拡張	H10.07.14	厚生省収生衛　第921号	－	H24.03	9,200,000	H23	113,000	580	65,500	37,060
		第7次拡張	H29.03.31	厚生省発生食 0331第21号	H29.04	H38.03	10,395,732	H37	135,000	427	57,600	46,900
		第8次拡張	R6.08.07	国土交通省発 国水水第149号	R4.07	R09.03	17,776,572	R14	130,500	414	54,100	47,700
	(岩清水簡易水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	T14.06.26	－　－	－	－	－	－	360	139	50	31
		廃　止	H29.03.31									

イ 丸子地域

区分	(事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標年次	基本計画 給水人口 (人)	一人一日最大給水量 (ℓ)	一日最大給水量 (m^3)	一日平均給水量 (m^3)
丸子	(丸子上水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	S32.12.09	厚生省長衛　第969号	S33.04	S35.08	150,000	S47	24,730	234	5,777	－
		第1回変更	S35.03.31	厚生省長衛　第285号	S35.09	S36.08	203,000	S47	24,730	234	5,777	－
		第1次拡張	S37.12.28	厚生省長環　第428号	S38.09	S39.05	13,337	S47	24,730	234	5,777	－
		第2次拡張	S48.03.31	厚生省長環　第303号	S48.09	S53.03	860,000	S60	27,000	563	15,200	－
		第1回変更	H1.09.30	長野県指令元食　第37-6号	H2.09	H3.03	85,000	H15	27,000	563	15,200	－
		第2回変更	H2.08.31	長野県指令2食　第27-5号	H3.09	S37.07	700,000	H15	27,000	563	15,200	9,773
		廃　止	H29.03.31									
	(深山簡易水道) H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	S28.07.16	－　－	－	S29.03	11,363	S38	1,800	150	270	75
		変　更		－　－	－	－	－	－	－	－	360	－
		廃　止	H29.03.31									
	(郷仕川原簡易水道)	創　設	S30.03.30	－　－	－	S30.05	1,450	S40	200	150	30	－
		変　更		－　－	－	－	－	－	－	－	50	－
		廃　止	S48.06.01									
	(藤原田簡易水道)	創　設	S35.07.26	－　－	－	S30.05	6,720	S45	670	150	100.5	－
		変　更	S38.04.19	長野県指令38環　第55-18号	－	－	－	－	870	－	－	－
		廃　止	S48.06.01									
	(須川湖ハイランド専用水道)	創　設	S47.01.18	－　－	－	S47.10	14,475	S57	670	200	134	－
		廃　止	S48.06.01									

ウ 真田地域

区分		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費	目標年次	基本計画			
	（事業認可名称）						（千円）		給水人口（人）	一人一日最大給水量（ℓ）	一日最大給水量（m^3）	一日平均給水量（m^3）
真田	（菅平高原上水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S42.03.31	長野県指令 42環 第12-2号	S42.04	S45.03	200,000	S51	9,000	411	3,700	－
		第1回変更	H7.12.28	長野県指令 7食 第28-1号	H7.07	H8.03	963,085	H21	9,000	411	3,700	－
		廃　止	H27.03.25									
	（宮浦簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	－
		廃　止	H27.03.25									
	（大日向簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70-2号	S33.11	S34.08	5,060	S42	800	150	120.0	－
		廃　止	H27.03.25									
	（長中央簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70号	S33.08	S34.03	14,501	S34	3,000	214	642	－
		廃　止	H27.03.25									
	（大良簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S30.11.05	長野県指令 30環 第684号	S30.12	S31.03	940	S39	110	150	16.5	－
		廃　止	H27.03.25									
	（穴沢簡易水道） S62.3.31 傍陽中央簡水に統合	創　設	S26.06.28	長野県指令 26河 第912号	S26.08	S27.04	1,808	S35	250	150	37.5	－
	（傍陽中央簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S33.12.01	長野県指令 33環 第283号	S34.04	S35.10	16,230	S44	3,200	150	480	－
		第1回変更	S62.03.31	長野県指令 61食 第133-26号	S62.06	S62.12	46,200	H6	2,500	220	550.2	－
		第2回変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-1号	H25.08	H31.03	274,275	H30	1,800	506	910.0	－
		廃　止	H27.03.25									
	（本原簡易水道） H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	－
		第1次拡張	H7.06.26	長野県指令 7食 第29-3号	H7.06	H17.03	830,000	H16	4,700	383	1,800	－
		廃　止	H27.03.25									
田	（傍陽西部簡易水道） 中組簡水、軽井沢簡水、松井新田簡水を廃止統合 H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	S32.06.10	長野県指令 32環 －	－	－	－	S41	640	150	96	－
		創　設	S35.08.03	長野県指令 35環 －	－	－	－	S44	690	150	103.5	－
		創　設	S35.12.20	長野県指令 35環 －	－	－	－	S44	130	150	19.5	－
		第1回変更	H4.05.25	長野県指令 4食 第15-8号	H6.09	H8.03	848,000	H13	800	396	317	－
		廃　止	H27.03.25									
	（三島平専用水道） 飲料水供給施設を廃止し、専用水道とする H27.3.25 真田上水道に統合	創　設	H2.03.20	－ －	－	－	－	H11	98	250	24.5	－
		第1回変更	H15.03.24	14真上 第127-2号	－	H15.04	－	H24	98	250	24.5	－
		廃　止	H27.03.25									
	（真田上水道） H29.3.31 上田上水道に統合	統合創設	H27.03.25	長野県指令 26水大 第34-13号	H27.04	R6.03	1,978,671	H36	10,400	796	8,000	4,900
		廃　止	H29.03.31									

エ 武石地域

区分		事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費	目標年次	基本計画			
	（事業認可名称）						（千円）		給水人口（人）	一人一日最大給水量（ℓ）	一日最大給水量（m^3）	一日平均給水量（m^3）
武石	（武石簡易水道） H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	S43.03.30	長野県指令 42環 第12-26号	－	S43.03	14,000	S53	4,300	274	1,178	－
		第1次変更	S50.06.12	長野県指令 50環衛水 第3-13号	－	S51.04	82,079	S59	4,300	329	1,415	－
		第2次変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-2号	H25.08	H28.03	264,328	H33	3,930	489	1,920	－
		廃　止	H29.03.31									
	（獅子ヶ城簡易水道） H29.3.31 上田上水道に統合	創　設	S52.03.31	長野県指令 52環水 第8-27号	S52.04	S52.07	－	S61	320	250	80	－
		第1次変更	S61.02.28	長野県指令 60食 第5-19号	S60.12	S63.03	－	H8	340	235	79.9	－
		第2次変更	S62.07.22	長野県指令 60食 第51-5号	S62.06	H4.03	294,813	H9	1,540	203	312.8	－
		第3次変更	H3.11.11	長野県指令 3食 第21-14号	H3.11	H4.03	66,670	H12	2,100	253	531	－
		第4次変更	H5.03.30	長野県指令 5食 第　号	H5.05	H5.09	134,491	H15	2,100	253	531	－
		廃　止	H29.03.31									

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
水道事業収益	3,388,008,593	12.18%	3,020,183,117
営業収益	2,995,061,162	14.93%	2,605,903,206
営業外収益	392,429,808	△4.28%	409,968,664
特別利益	517,623	△87.99%	4,311,247
水道事業費用	2,882,719,563	9.34%	2,636,426,361
営業費用	2,688,290,680	5.44%	2,549,595,162
営業外費用	193,224,173	122.94%	86,671,728
特別損失	1,204,710	655.44%	159,471
収支差引額	505,289,030	31.67%	383,756,756

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
損益勘定留保資金発生額	960,059,887	4.61%	917,747,103
減価償却費	1,261,692,005	3.63%	1,217,513,119
長期前受金戻入(△)	323,304,257	△2.00%	329,893,050
固定資産除却費	21,672,139	△28.06%	30,127,034
固定資産売却損	－	―――	－
固定資産譲渡損	－	―――	－
損益勘定留保資金補てん額	780,660,952	△18.58%	958,856,972
損益勘定留保資金残高	3,011,034,921	6.34%	2,831,635,986

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
資本的収入	588,581,919	△48.00%	1,131,969,300
企業債	425,000,000		957,700,000
国庫補助金	25,678,000		37,264,000
負担金	50,616,919		54,107,300
他会計補助金	87,287,000		81,898,000
固定資産売却代金	－	―――	－
その他資本的収入	－	皆減	1,000,000
資本的支出	1,645,673,930	△40.10%	2,747,251,634
建設改良費	1,075,025,285		2,193,820,878
企業債償還金	570,648,645		553,430,756
収支差引額	△1,057,092,011	34.56%	△1,615,282,334
翌年度繰越充当額	△23,912,000	88.95%	△12,655,000
実質収支差引額	△1,081,004,011	33.60%	△1,627,937,334

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
補てん財源	1,081,004,011	△33.60%	1,627,937,334
消費税資本的収支調整額	75,470,120	△55.59%	169,933,281
繰越工事資金	12,655,000	皆増	－
損益勘定留保資金	780,660,952	△18.58%	958,856,972
利益剰余金処分額	212,217,939	△57.48%	499,147,081
減債積立金	212,217,939	△57.48%	499,147,081
補てん不足額	－	―――	－

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

（単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
営業収益	2,726,485,401	14.92%	2,372,550,088
給水収益	2,583,197,446	14.79%	2,250,316,659
受託工事収益	511,613	△65.07%	1,464,660
小水力発電売電収益	11,160,840	30.86%	8,529,138
下水道事務等受託収益	117,773,456	18.38%	99,485,637
その他営業収益	13,842,046	8.53%	12,753,994
営業費用	2,595,785,318	5.25%	2,466,202,561
原水及び浄水費	501,117,495	15.12%	435,292,396
配水及び給水費	149,088,696	△2.62%	153,099,507
量水器費	93,210,075	11.13%	83,873,233
受託工事費	－	―――	－
小水力発電費	784,400	△5.88%	833,400
営業費	169,839,446	10.24%	154,068,964
総係費	397,901,062	2.49%	388,220,838
減価償却費	1,261,692,005	3.63%	1,217,513,119
資産減耗費	22,152,139	△33.48%	33,301,104
営業利益・損失	130,700,083	△239.56%	△93,652,473
営業外収益	389,679,401	0.01%	389,633,494
受取利息及び配当金	9,635,912	219.70%	3,014,087
加入金	23,182,000	△27.13%	31,811,000
他会計補助金	26,983,000	105.82%	13,110,000
長期前受金戻入	323,304,257	△2.00%	329,893,050
雑収益	3,500,845	△61.17%	9,014,831
負担金	3,073,387	10.14%	2,790,526
営業外費用	91,783,964	4.38%	87,928,910
支払利息及び企業債取扱諸費	87,780,607	3.29%	84,987,784
雑支出	4,003,357	36.12%	2,941,126
経常利益・損失	428,595,520	106.00%	208,052,111
特別利益	517,623	△87.99%	4,311,247
その他特別利益	517,623	△87.99%	4,311,247
特別損失	1,095,192	653.13%	145,419
災害派遣費	－	皆減	145,419
その他特別損失	1,095,192	皆増	－
当年度純利益・損失	428,017,951	101.69%	212,217,939
その他未処分利益剰余金変動額	212,217,939	△57.48%	499,147,081
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	640,235,890	△10.00%	711,365,020

イ 剰余金の推移

（単位:円）

項目		年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
利益剰余金（欠損金）の部	減債積立金	前年度繰入額	212,217,939	△57.48%	499,147,081
		当年度処分額	212,217,939	△57.48%	499,147,081
	積立金合計		－	―――	－
	剰余金・欠損金	前年度利益剰余金処分額	711,365,020	△1.46%	721,868,486
		資本金への組み入れ	499,147,081	124.11%	222,721,405
		減債積立金	212,217,939	△57.48%	499,147,081
		当年度純利益・損失	428,017,951	101.69%	212,217,939
		前年度減債積立金からの組入れ	212,217,939	△57.48%	499,147,081
		当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	640,235,890	△10.00%	711,365,020
資本剰余金の部	受贈財産評価額	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	399,463	0.00%	399,463
	国庫補助金	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	1,467,788	0.00%	1,467,788
	翌年度繰越資本剰余金		1,867,251	0.00%	1,867,251

ウ 比較貸借対照表

（単位:円）

項目＼年度	令和7年度末	対前年増減率	令和6年度末
固定資産	26,506,766,598	△1.01%	26,776,488,442
有形固定資産	26,417,655,409	△1.03%	26,693,352,298
土地	858,047,852	0.24%	855,984,244
建物	249,386,329	△6.65%	267,140,296
構築物	21,838,768,595	△1.18%	22,099,586,112
機械及び装置	3,023,701,785	△0.53%	3,039,864,413
車両運搬具	19,275,112	△7.07%	20,740,887
工具器具及び備品	43,505,098	△13.78%	50,456,153
建設仮勘定	384,970,638	7.06%	359,580,193
無形固定資産	89,101,189	7.19%	83,126,144
電話加入権	1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権	76,794,189	△5.94%	81,641,644
水利権	11,055,000	4654.84%	232,500
借地権	－	―――	－
投資	10,000	0.00%	10,000
投資有価証券	－	―――	－
出資金	10,000	0.00%	10,000
破産更生債権	1,553,998	△32.41%	2,299,006
貸倒引当金	△1,553,998	32.41%	△2,299,006
流動資産	4,457,089,352	△6.36%	4,759,642,458
現金及び預金	4,111,138,795	△5.73%	4,360,975,416
未収金	290,629,474	△14.44%	339,661,359
営業未収金	292,860,286	△14.34%	341,892,171
貸倒引当金	△2,230,812	0.00%	△2,230,812
営業外未収金	－	―――	－
その他未収金	－	―――	－
貯蔵品	21,103,573	△1.09%	21,335,683
原材料	17,847,068	△0.05%	17,855,468
量水器	3,256,505	△6.43%	3,480,215
前払金	34,217,510	△9.17%	37,670,000
資産合計	30,963,855,950	△1.81%	31,536,130,900

項目＼年度	令和7年度末	対前年増減率	令和6年度末
固定負債	7,392,944,816	△1.30%	7,490,549,566
企業債	7,020,008,316	△1.64%	7,137,159,659
建設改良等企業債	7,020,008,316	△1.64%	7,137,159,659
引当金	372,936,500	5.53%	353,389,907
退職給付引当金	372,936,500	5.53%	353,389,907
流動負債	1,021,799,686	△42.59%	1,779,765,439
企業債	542,151,343	△4.99%	570,648,645
建設改良等企業債	542,151,343	△4.99%	570,648,645
未払金	436,862,114	△62.65%	1,169,643,265
営業未払金	436,862,114	△62.65%	1,169,643,265
営業外未払金	－	―――	－
その他未払金	－	―――	－
引当金	32,880,000	△2.69%	33,788,000
賞与引当金	27,598,000	△3.00%	28,451,000
法定福利費引当金	5,282,000	△1.03%	5,337,000
その他流動負債	9,906,229	74.24%	5,685,529
仮受金	960,921	4313.56%	21,772
預り金	8,945,308	57.94%	5,663,757
繰延収益	6,678,230,115	△2.12%	6,822,952,513
長期前受金	16,527,576,255	0.89%	16,381,911,483
収益化累計額	△9,849,346,140		△9,558,958,970
負債合計	15,092,974,617	△6.22%	16,093,267,518
資本金	15,228,778,192	3.39%	14,729,631,111
剰余金	642,103,141	△9.97%	713,232,271
資本剰余金	1,867,251	0.00%	1,867,251
受贈財産評価額	399,463	0.00%	399,463
国庫補助金	1,467,788	0.00%	1,467,788
利益剰余金	640,235,890	△10.00%	711,365,020
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	640,235,890	△10.00%	711,365,020
資本合計	15,870,881,333	2.77%	15,442,863,382
負債資本合計	30,963,855,950	△1.81%	31,536,130,900

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

項目	年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	428,017,951	101.69%	212,217,939
	減価償却費	1,261,692,005	3.63%	1,217,513,119
	長期前受金戻入額	△ 323,821,880	△1.92%	△ 330,159,459
	支払利息及び企業債取扱諸費	87,780,607	3.29%	84,987,784
	受取利息及び配当金	△ 9,635,912	219.70%	△ 3,014,087
	固定資産除却費	21,672,139	△28.06%	30,127,034
	未収金の増減額	45,827,385	150.05%	△ 91,568,853
	未払金の増減額	96,661,598	93.86%	49,862,143
	たな卸資産の増減額	232,110	118.07%	△ 1,284,239
	貸倒引当金の増減額	△ 745,008	79.19%	△ 3,580,610
	その他引当金の増減額	18,638,593	147.50%	7,530,677
	破産更生債権の増減額	745,008	△86.77%	5,630,036
	その他流動負債の増減額	4,220,700	192.63%	△ 4,556,334
	その他特別損失	-	―――	-
	小計	1,631,285,296	38.99%	1,173,705,150
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 87,780,607	3.29%	△ 84,987,784
	受取利息及び配当金	9,635,912	219.70%	3,014,087
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,140,601	42.26%	1,091,731,453
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,799,632,559	36.92%	△ 1,314,321,943
	無形固定資産の取得による支出	△10,900,000	皆増	-
	投資有価証券の売却による収入	-	皆減	100,000,000
	未収金の増減額		―――	
	未払金の増減額		―――	
	他会計補助金等による収入	153,203,982	8.40%	141,330,754
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,657,328,577	54.46%	△ 1,072,991,189
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	425,000,000	△55.62%	957,700,000
	企業債の償還による支出	△ 570,648,645	3.11%	△ 553,430,756
	出資金の返還による収入	-	―――	-
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,648,645	△136.03%	404,269,244
資金増減額		△ 249,836,621	△159.06%	423,009,508
資金期首残高		4,360,975,416	10.74%	3,937,965,908
資金期末残高		4,111,138,795	△5.73%	4,360,975,416

(4) 費用構成の推移

（税抜・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
経常費用	2,687,569,282	5.22%	2,554,131,471
受託工事費	-	―――	-
小水力発電費	784,400	△5.88%	833,400
材料及び不用品売却原価	-	―――	-
費用合計	2,686,784,882	5.23%	2,553,298,071

項目＼年度	令和7年度	構成比	対前年増減率	令和6年度	構成比
費用合計	2,686,784,882	100.00%	5.23%	2,553,298,071	100.00%
維持管理費	1,337,312,270	49.77%	6.92%	1,250,797,168	48.99%
職員給与費	352,193,488	13.11%	2.03%	345,199,859	13.52%
動力費	115,719,459	4.31%	△5.56%	122,534,622	4.80%
光熱水費	6,506,019	0.24%	△5.10%	6,855,980	0.27%
通信運搬費	34,499,717	1.28%	21.68%	28,353,142	1.11%
修繕費	220,748,819	8.22%	30.42%	169,258,828	6.63%
材料費	30,570,138	1.14%	1.87%	30,009,776	1.18%
薬品費	14,137,320	0.53%	0.24%	14,104,030	0.55%
路面復旧費	-	0.00%	―――	-	0.00%
委託料	391,687,388	14.58%	9.93%	356,299,538	13.95%
その他	171,249,922	6.37%	△3.89%	178,181,393	6.98%
資本費	1,349,472,612	50.23%	3.61%	1,302,500,903	51.01%
支払利息	87,780,607	3.27%	3.29%	84,987,784	3.33%
減価償却費	1,261,692,005	46.96%	3.63%	1,217,513,119	47.68%

項目＼年度		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
A	費用合計 (円)	2,686,784,882	5.23%	2,553,298,071
B	(長期前受金戻入) (円)	323,304,257	△2.00%	329,893,050
C	年間有収水量 (㎥)	13,878,086	△0.63%	13,965,908
	給水原価((A-B)/C) (円/㎥)	170.30	6.97%	159.20

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

（単位:円）

資産名＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
土地	858,047,852	0.24%	855,984,244
施設用地	858,047,852	0.24%	855,984,244
立木	－	―――	－
建物	249,386,329	△6.65%	267,140,296
事務所用建物	10,079,605	△9.98%	11,196,948
施設用建物	215,820,450	△6.86%	231,714,791
その他建物	23,486,274	△3.06%	24,228,557
構築物	21,838,768,595	△1.18%	22,099,586,112
原水及び浄水設備	2,898,603,325	0.92%	2,872,201,885
配水設備	18,940,165,270	△1.49%	19,227,384,227
機械及び装置	3,023,701,785	△0.53%	3,039,864,413
電気設備	729,265,156	△2.66%	749,160,336
ポンプ設備	912,535,818	6.33%	858,220,647
塩素滅菌設備	109,370,435	0.54%	108,779,809
量水器	125,565,826	0.26%	125,234,665
その他機械装置	1,146,964,550	△4.30%	1,198,468,956
車両運搬具	19,275,112	△7.07%	20,740,887
工具器具及び備品	43,505,098	△13.78%	50,456,153
建設仮勘定	384,970,638	7.06%	359,580,193

（注） 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

（単位:円）

資産名＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
電話加入権	1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権	76,794,189	△5.94%	81,641,644
水利権	11,055,000	4654.84%	232,500

ウ 投資

（単位:円）

資産名＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
出資金	10,000	0.00%	10,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

（単位:円）

借入先＼年度		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
財政融資資金	特別会計からの引継ぎ額	－	―――	－
	借　　入　　額	－	―――	－
	返　　済　　額	323,738,997	△5.03%	340,903,255
	年度末未償還残高	1,519,969,914	△17.56%	1,843,708,911
地方公共団体金融機構	特別会計からの引継ぎ額	－	―――	－
	借　　入　　額	323,000,000	△27.79%	447,300,000
	返　　済　　額	215,351,442	1.33%	212,527,501
	年度末未償還残高	5,171,347,951	2.13%	5,063,699,393
銀行引受	特別会計からの引継ぎ額	－	―――	－
	借　　入　　額	102,000,000	△80.02%	510,400,000
	返　　済　　額	31,558,206	皆増	－
	年度末未償還残高	870,841,794	8.80%	800,400,000
合計	特別会計からの引継ぎ額	－	―――	－
	借　　入　　額	425,000,000	△55.62%	957,700,000
	返　　済　　額	570,648,645	3.11%	553,430,756
	年度末未償還残高	7,562,159,659	△1.89%	7,707,808,304

イ 利率別年度末残高

（単位:円）

利率＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
1%未満	3,977,471,963	△3.02%	4,101,165,603
1.0%以上2.0%未満	1,625,125,408	△1.32%	1,646,791,248
2.0%以上3.0%未満	1,624,102,338	△14.32%	1,895,547,643
3.0%以上4.0%未満	335,459,950	421.68%	64,303,810
4.0%以上5.0%未満	－	―――	－
5.0%以上6.0%未満	－	―――	－
6.0%以上7.0%未満	－	―――	－
7.0%以上7.5%未満	－	―――	－
7.5%以上8.0%未満	－	―――	－
8.0%以上	－	―――	－

(7) 繰入金の推移

（単位:円）

項目＼年度		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
損益勘定繰入金	営業収益	1,195,630	9.55%	1,091,368
	基準内繰入金	1,195,630	9.55%	1,091,368
	基準外繰入金	－	―――	－
	営業外収益	26,983,000	105.82%	13,110,000
	基準内繰入金	12,558,000	△3.09%	12,959,000
	基準外繰入金	14,425,000	9452.98%	151,000
	計	28,178,630	98.42%	14,201,368
	基準内繰入金	13,753,630	△2.11%	14,050,368
	基準外繰入金	14,425,000	9452.98%	151,000
資本勘定繰入金		105,416,800	28.72%	81,898,000
	基準内繰入金	103,061,800	26.54%	81,448,000
	基準外繰入金	2,355,000	423.33%	450,000
合計		133,595,430	39.02%	96,099,368
	基準内繰入金	116,815,430	22.32%	95,498,368
	基準外繰入金	16,780,000	2692.01%	601,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
平均給与 (千円)	上田市	7,353	↑170	7,183	職員給与費 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの職員給与費を示し、高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			7,177		
	全国平均			7,784		
労働生産性 (千円)	上田市	56,802	↑7,374	49,428	営業収益 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの営業収益を示し高いほどよい。
	同規模事業体平均			80,587		
	全国平均			69,110		
労働分配率 (%)	上田市	12.94	↓1.59	14.53	職員給与費 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、職員に分配される割合を示し高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			8.91		
	全国平均			11.26		
職員1人当たり有収水量 (㎥/人)	上田市	289,127	↓1,829	290,956	有収水量 / 損益勘定所属職員数	高いほど効率的な経営がなされていると言える。
	同規模事業体平均			452,370		
	全国平均			366,603		

イ 施設の効率性

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
施設利用率 (%)	上田市	53.62	↓0.69	54.31	一日平均配水量 / 配水能力 ×100	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			62.69		
	全国平均			60.21		
負荷率 (%)	上田市	90.88	↑4.97	85.91	一日平均配水量 / 一日最大配水量 ×100	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	同規模事業体平均			89.98		
	全国平均			90.02		
最大稼働率 (%)	上田市	59.00	↓4.22	63.22	一日最大配水量 / 配水能力 ×100	高いほどよいが、100%に近い場合は施設能力が限界に近いため、注意が必要である。
	同規模事業体平均			69.67		
	全国平均			66.89		
有収率 (%)	上田市	82.15	↑0.53	81.62	有収水量 / 年間配水量 ×100	配水量のうち、実際に料金収入に結びつく水量の割合。高いほどよい。
	同規模事業体平均			88.32		
	全国平均			89.21		
配水管使用効率 (㎥/m)	上田市	16.28	↓0.23	16.51	年間配水量 / 管路総延長	管1mあたり、年間どのくらいの水が流れたかをみる指標。高いほど効率的である。
	同規模事業体平均			17.86		
	全国平均			19.42		
管路経年化率	上田市	24.49	↑1.91	22.58	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。
	同規模事業体平均			25.85		
	全国平均			26.78		
管路更新率	上田市	0.31	↑0.03	0.28	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
	同規模事業体平均			0.57		
	全国平均			0.59		

(注) 管路延長＝導水管＋送水管＋配水管

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
経営資本営業利益率 (%)	上田市	0.42	↑0.73	-0.31	営業利益 / 平均経営資本 ×100	投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			-0.27		
	全国平均			-0.32		
営業収益営業利益率 (%)	上田市	4.79	↑8.74	-3.95	営業利益 / 営業収益 ×100	営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			-2.23		
	全国平均			-2.73		
経営資本回転率 (回)	上田市	0.09	↑0.01	0.08	営業収益 / 平均経営資本	投下した経営資本と営業収益との関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			0.12		
	全国平均			0.12		
経常収支比率 (%)	上田市	115.95	↑7.80	108.15	経常収益 / 経常費用 ×100	経常的な収益・費用の関係を表す指標。100%以上なら経常利益が出ている。高いほどよい。
	同規模事業体平均			108.49		
	全国平均			107.26		
供給単価 (円/㎥)	上田市	186.13	↑25.00	161.13	給水収益 / 有収水量	有収水量1㎥当たりの料金。高いほど料金水準が高いことを示す。
	同規模事業体平均			169.86		
	全国平均			177.28		
給水原価 (円/㎥)	上田市	170.30	↑11.09	159.21	(給水費用-長期前受金戻入) / 有収水量	有収水量1㎥当たりのコスト。高いほど料金水準を高くする必要がある。
	同規模事業体平均			169.31		
	全国平均			181.66		
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	上田市	25.49	↓2.88	28.37	企業債元利償還金 / 給水収益 ×100	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
	同規模事業体平均			20.12		
	全国平均			22.52		
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	上田市	22.09	↓2.50	24.59	企業債償還金 / 給水収益 ×100	料金収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			17.37		
	全国平均			19.47		
企業債利息対料金収入比率 (%)	上田市	3.40	↓0.38	3.78	企業債利息 / 給水収益 ×100	料金収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			2.75		
	全国平均			3.06		
有形固定資産減価償却率 (%)	上田市	55.80	↑1.19	54.61	減価償却累計額 / 償却対象資産の帳簿原価 ×100	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却の進み具合を表す。将来の施設の更新等の必要性を示す。
	同規模事業体平均			52.55		
	全国平均			52.41		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均
(注) 給水費用＝経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
(注) 減価償却累計額 ＝ 有形固定資産減価償却累計額を指す
(注) 償却対象資産の帳簿原価 ＝ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価を指す

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
固定資産構成比率 (%)	上田市	85.61	↑0.70	84.91	固定資産 / 資産合計 ×100	資産合計に対する固定資産の割合を示す指標。低い方が望ましい。
	同規模事業体平均			86.60		
	全国平均			88.88		
自己資本構成比率 (%)	上田市	72.82	↑2.22	70.60	(資本+繰延収益) / 総資本 ×100	企業の自己資本調達度を判断する指標。50%以上が望ましい。
	同規模事業体平均			77.14		
	全国平均			73.18		
固定比率 (%)	上田市	167.02	↓6.37	173.39	固定資産 / 資本 ×100	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかをみる指標。理論上では100%以下が望ましい。
	同規模事業体平均			148.31		
	全国平均			158.03		
固定負債構成比率 (%)	上田市	23.88	↑0.13	23.75	固定負債 / 総資本 ×100	総資本に対する固定負債の割合を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業体平均			19.09		
	全国平均			22.18		
固定資産長期資本比率 (%)	上田市	88.53	↓1.46	89.99	固定資産 / (資本+固定負債+繰延収益) ×100	固定資産への投資の健全性をみる指標。100%以下がよい。
	同規模事業体平均			89.99		
	全国平均			93.20		
流動比率 (%)	上田市	436.20	↑168.77	267.43	流動資産 / 流動負債 ×100	企業の短期的な支払能力をみる指標。100%以上で高いほどよい。
	同規模事業体平均			355.75		
	全国平均			239.69		
酸性試験比率(当座比率) (%)	上田市	431.00	↑166.76	264.24	(現金預金+(未収金-貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	流動比率よりもさらに即時的な支払能力をみる指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			344.75		
	全国平均			224.83		

＊ 同規模事業体平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業体の平均である。
＊ 全国平均は、末端給水事業(上水道事業のみ)の平均である。
＊ 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
A	行政区域内人口 (人)	150,032	△0.72%	151,120
B	給水区域内人口 (人)	128,157	△0.64%	128,981
C	年度末給水人口 (人)	127,951	△0.64%	128,778
C/A	普及率 (対行政区域内) (%)	85.28		85.22
C/B	普及率 (対給水区域内) (%)	99.84		99.84
D	給水区域内戸数 (戸)	60,815	0.58%	60,462
E	年度末給水戸数 (戸)	60,712	0.58%	60,361
E/D	普及率 (%)	99.83		99.83
F	年間配水量 (㎥)	16,894,471	△1.27%	17,111,694
G	年間有収水量 (㎥)	13,878,086	△0.63%	13,965,908
G/F	有収率 (%)	82.15		81.62
	1日最大配水量 (日/㎥)	50,993	△6.56%	54,573
	1日平均配水量 (日/㎥)	46,286	△1.27%	46,881
	配水能力(公称施設能力) (日/㎥)	86,324	△10.38%	96,324
	供給単価 (円/㎥)	186.13	15.52%	161.13
	給水原価 (円/㎥)	170.30	6.97%	159.20
	薬品及び電力使用量			
	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム (kg)	133,928	0.64%	133,080
	沈澱用ポリ塩化アルミニウム (kg)	96,711	△21.74%	123,570
	揚水電力量 (kWh)	4,717,832	△6.83%	5,063,530
	水道料金調定件数 (件)	384,739	0.61%	382,407

(注) 人口は、外国人登録者を含む。

(2) 給水人口の推移

(単位:人)

事業＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
上田市水道事業	127,951	△0.64%	128,778
(上田水道事業)	95,877	△0.38%	96,241
(丸子水道事業)	19,571	△1.26%	19,820
(真田水道事業)	9,180	△1.57%	9,326
(岩清水簡易水道事業)	153	△4.38%	160
(深山簡易水道事業)	94	0.00%	94
(武石簡易水道事業)	3,030	△1.97%	3,091
(獅子ヶ城簡易水道事業)	46	0.00%	46

(3) 加入金の額

（税込・単位:円）

期間 / 口径	令和元年10月1日～
13mm	50,600
20mm	126,500
25mm	253,000
30mm	363,000
40mm	693,000
50mm	1,320,000
75mm	3,410,000
100mm	4,620,000
125mm以上	管理者が別に定める額

(4) 水道料金の収納状況の推移

（税込・単位:円）

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度	
令和6年度	2,475,348,317	2,465,341,744	10,006,573	99.60%	0.01	1,706,285
令和7年度	2,841,517,187	2,828,305,935	13,211,252	99.54%	△0.06	745,008

（注）それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 水道料金の納付方法の推移(1期当たり平均)

（単位:件）

年度 / 納付方法		令和7年度			令和6年度	
			構成比	対前年増減率		構成比
口座振替		31,799	79.53%	△0.22%	31,868	80.14%
直接納付		8,183	20.47%	3.60%	7,899	19.86%
	コンビニエンスストア	6,837	17.10%	3.64%	6,597	16.59%
	その他	1,346	3.37%	3.38%	1,302	3.27%
合計		39,982	100.00%	0.54%	39,767	100.00%

(6) 口径別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

（単位：㎥）

	令和7年度			令和6年度	
		構成比	対前年増減率		構成比
13㎜	9,589,109	69.10%	△0.67%	9,653,896	69.12%
20㎜	861,834	6.21%	0.33%	859,010	6.15%
25㎜	645,379	4.65%	△0.11%	646,059	4.63%
30㎜	257,133	1.85%	△0.59%	258,660	1.85%
40㎜	615,475	4.43%	△0.20%	616,727	4.42%
50㎜	744,067	5.36%	△3.82%	773,602	5.54%
75㎜	839,997	6.05%	△12.90%	964,446	6.91%
100㎜	299,231	2.16%	73.47%	172,495	1.24%
125㎜	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150㎜	25,861	0.19%	23.07%	21,013	0.15%
合計	13,878,086	100.00%	△0.63%	13,965,908	100.00%

イ 調定件数

（単位：件）

	令和7年度			令和6年度	
		構成比	対前年増減率		構成比
13㎜	355,604	92.43%	0.62%	353,418	92.42%
20㎜	18,416	4.79%	0.72%	18,285	4.78%
25㎜	6,326	1.64%	0.03%	6,324	1.65%
30㎜	1,217	0.32%	1.50%	1,199	0.31%
40㎜	1,694	0.44%	△0.94%	1,710	0.45%
50㎜	1,019	0.26%	0.49%	1,014	0.27%
75㎜	391	0.10%	0.00%	391	0.10%
100㎜	66	0.02%	10.00%	60	0.02%
125㎜	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150㎜	6	0.00%	0.00%	6	0.00%
合計	384,739	100.00%	0.61%	382,407	100.00%

ウ 調定額（税込）

（単位：円）

	令和7年度			令和6年度	
		構成比	対前年増減率		構成比
13㎜	1,726,061,197	60.74%	14.63%	1,505,755,054	60.83%
20㎜	207,780,671	7.31%	15.82%	179,403,136	7.25%
25㎜	163,305,486	5.75%	15.33%	141,596,116	5.72%
30㎜	70,231,790	2.47%	15.21%	60,957,708	2.46%
40㎜	173,594,946	6.11%	14.97%	150,987,058	6.10%
50㎜	201,871,231	7.10%	11.96%	180,303,334	7.28%
75㎜	215,501,179	7.58%	3.01%	209,209,831	8.45%
100㎜	75,251,194	2.65%	82.70%	41,189,155	1.66%
125㎜	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150㎜	7,919,493	0.28%	33.17%	5,946,925	0.24%
合計	2,841,517,187	100.00%	14.79%	2,475,348,317	100.00%

(7) 用途別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位:㎥)

	令和7年度	
		構成比
家庭用	10,674,632	76.92%
浴場用	8,564	0.06%
官公署用	309,960	2.23%
学校用	247,896	1.79%
病院用	281,459	2.03%
事務所用	253,706	1.83%
営業用	1,250,224	9.01%
工場用	748,323	5.39%
その他	103,322	0.74%
合計	13,878,086	100.00%

イ 調定件数

(単位:件)

	令和7年度	
		構成比
家庭用	359,490	93.44%
浴場用	24	0.01%
官公署用	3,464	0.90%
学校用	433	0.11%
病院用	1,043	0.27%
事務所用	6,115	1.59%
営業用	8,974	2.33%
工場用	2,180	0.57%
その他	3,016	0.78%
合計	384,739	100.00%

ウ 調定額(税込)

(単位:円)

	令和7年度	
		構成比
家庭用	2,003,105,376	70.49%
浴場用	2,127,192	0.07%
官公署用	93,967,201	3.31%
学校用	78,488,591	2.76%
病院用	69,939,468	2.46%
事務所用	74,079,016	2.61%
営業用	306,658,921	10.79%
工場用	182,641,925	6.43%
その他	30,509,497	1.07%
合計	2,841,517,187	100.00%

(8) 公衆浴場組合補助金の状況

年度	組合員数	使用水量(㎥)	補助金額(円)	対前年度比(%)
令和6年度	2	2,171	431,000	
令和7年度	2	2,223	502,000	116.5

出典:環境政策課

(9) 県営水道料金差額補助金の状況

年度	件数(件)	補助金額(円)	対前年度比(%)
令和6年度	5,802	11,076,818	
令和7年度	0	0	0.0

出典:市民課

4 施設の現況

(1) 水源(水利権等の許可状況)

R3.末

番号	水源名	種別	場所	河川名	水利権許可年月日	取水可能水量(㎥/日)	備考
1	泉町水源	河川水	上田市 小牧	千曲川	平成29.10.6	36,288	
2	新屋水源	河川水	上田市 上野	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	20,995	
3	真田水源	河川水	上田市 真田町長	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	8,985	
4	長入水源	地下水	上田市 芳田			86	
5	岩清水水源	湧水	上田市 殿城			70	
6	依田川水源	河川水	上田市 腰越	依田川	平成30.3.30	12,873	
7	内村川水源	河川水	上田市 鹿教湯温泉	内村川(内村ダム)	平成30.3.30	2,937	
8	深山水源	地下水	上田市 腰越			252	
9	つちや水源	湧水	上田市 真田町長			6,000	内、新水源3,000㎥/日
10	滝の入水源	湧水	上田市 真田町長			3,800	新水源 5,320㎥(湧水量)
11	崖(おぼこ)子清水水源	湧水	上田市 菅平高原			1,240	
12	裏ダボス水源	地下水	上田市 菅平高原			662	
13	松井新田水源	地下水	上田市 真田町傍陽			864	
14	大松水源	湧水	上田市 真田町傍陽			1,220	
15	菅ノ沢水源	湧水	上田市 真田町傍陽			50	
16	奈良尾第1水源	伏流水	上田市 真田町本原			915	
17	奈良尾第2水源	河川水	上田市 真田町本原	大沢川	令和6.4.1	1,400	
18	長坂水源	湧水	上田市 武石上本入			330	
19	唐沢水源	湧水	上田市 武石上本入			1,750	
20	余里第1水源	湧水	上田市 武石余里			233	
21	獅子ヶ城第1水源	地下水	上田市 武石小沢根			170	
22	獅子ヶ城第2水源	地下水	上田市 武石小沢根			259	
23	獅子ヶ城第3水源	湧水	上田市 武石小沢根			475	
24	権現水源(予備)	湧水	上田市 武石上本入			予備水源	345(㎥/日)
25	余里第2水源(予備)	湧水	上田市 武石余里			予備水源	152(㎥/日)
計						101,854	

(2) 取水施設(表流水)

ア 泉町水源地（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	上田農水頭首工	
水利権取水量	0.42㎥／s	
専用又は供用	供用	
沈 砂 池	RC造　2,100㎥	4池
ポンプ井	RC造　630㎥	1池

イ 新屋取入口（上田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.243㎥／s	
専用又は供用	供用	
分 水 槽	RC造　7.0㎥	1池
沈 砂 池	RC造　362㎥	2池

ウ 真田取入口（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	真田水源頭首工	
水利権取水量	0.104㎥／s	
専用又は供用	供用	
沈 砂 池	RC造　102㎥	1池

エ 依田川取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	依田川頭首工	
水利権取水量	0.149㎥／s	
専用又は供用	供用	
沈 砂 池	RC造	1池

オ 内村ダム取入口（丸子地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名　称	内村ダム	1井
水利権取水量	0.034㎥／s	
専用又は供用	供用	

カ 奈良尾第2水源地（真田地区）

施設の状況	規模及び能力	施設数
名　称	奈良尾第2水源取水堰堤	
水利権取水量	0.0162㎥／s	
専用又は供用	専用	
取水堰堤	L13.5m×W1.5m×H2.25	1基
取 水 井	L1.5m×W3.5m×H1.9m	1池
沈 砂 池	RC造　37.2㎥	1池

(3) 浄水施設

ア 染屋浄水場 （緩速ろ過方式）

位置　　上田市古里2250番地

建設年月日：大正12年6月4日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力　46,800㎥／日	
着 水 井	RC造　　79㎥	1井
混 和 池	RC造　　70㎥	1池
フロック形成池	RC造　　1,594㎥	2池
沈 殿 池	傾斜板方式　　4,779㎥	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積　780㎡/池　、ろ過速度　1.5～5.0m/日	13池
次亜塩注入機	160ml/分	8台
配 水 池	RC造　　2,000㎥、PC造　6,000㎥、PC造　4,800㎥、PC造　4,800㎥	4池
排水処理施設	加圧脱水機　11㎥/日	1式
管 理 棟	RC造　2階建　280㎡、123.9㎡	2棟
水質検査棟	RC造　2階建　331.9㎡	1棟
小水力発電設備	流量　0.243㎥/秒、有効落差　34m、出力　61kw	1基

イ 石舟浄水場 （緩速ろ過方式）

位置　　上田市真田町長4100番地

建設年月日：昭和44年7月

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力　8,985㎥／日	
着 水 井	RC造　　17.2㎥	1井
混 和 池	RC造　　12.0㎥	1池
フロック形成池	RC造　　387㎥	2池
沈 殿 池	RC造　　4250㎥	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積　780㎡/池　、ろ過速度　1.5～5.0m/日	5池
次亜塩注入機	160ml/分	2台
配 水 池	PC造　　2,400㎥、PC造　2,100㎥	2池
管 理 棟	RC造　2階建　280㎡	1棟
天日乾燥床	960㎡	2池

ウ 腰越浄水場 （緩速ろ過方式）

位置　　上田市腰越845番地

建設年月日：昭和35年12月1日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力　4,200㎥／日	
沈 砂 池	RC造　15㎥	1池
着 水 井	RC造　30㎥	1井
フロック形成池	RC造　204㎥	2池
沈 殿 池	RC造　904㎥	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積　300㎡/池　、ろ過速度　2.0～5.0m/日	4池
次亜塩注入機	55ml/分	2台
配 水 池	RC造　　1,880㎥	2池

エ　腰越浄水場　（急速ろ過方式）

建設年月日：昭和51年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力　8,200㎥／日	
沈 砂 池	RC造　145㎥	2池
着 水 井	RC造　40㎥	1井
混 和 池	RC造　19㎥	1池
フロック形成池	RC造　233㎥	2池
沈 殿 池	RC造　548㎥	2池
急速ろ過池	RC造 ろ過面積　23.1㎡/池　、ろ過速度　70m～120m/日	4池
次亜塩注入機	60ml/分、83ml/分	2台、2台
配 水 池	RC造　1,770㎥	2池
管 理 棟	RC造　2階建　1,473㎡	1棟

オ　鹿教湯浄水場　（急速ろ過方式）

位置　　上田市鹿教湯温泉1766番地13

建設年月日：昭和59年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力　2,800㎥／日	
着 水 井	RC造　46.0㎥	1井
混 和 池	RC造　8.4㎥	1池
フロック形成池	RC造　76㎥	2池
沈 殿 池	RC造　173㎥	2池
急速ろ過池	RC造　4.2㎡　ろ過速度50～80m/日	8池
次亜塩注入機	25ml/分、76ml/分	2台、2台
配 水 池	RC造　1,560㎥	2池
管 理 棟	RC造　2階建　　1,028.8㎡	1棟

カ　赤井浄水場　（膜ろ過方式）

位置　　上田市真田町本原3703番地

建設年月日：平成8年3月20日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力　1,800㎥／日	
循環水槽	RC造　26㎥	1池
浄 水 機	膜ろ過浄水能力300㎥/日	6基
次亜塩注入機	16ml/分	8基
機 械 室	鉄骨造　264㎡	1棟

(4) 配水池・ポンプ施設

配水池・ポンプ設備　計								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
全地区	96	141		52,286.4	48	99		80,876.6

染屋系統								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
泉町水源P					1	3	送水	36,000
染屋第1	1	2	RC	2,000				
染屋第2	1	2	PC	6,000				
染屋第3	1	1	PC	4,800				
染屋第4	1	1	PC	4,800				
神科送水P					1	2	送水	4,608
神科	1	1	PC	2,500				
倉升送水P					1	2	送水	4,320
倉升第1	1	2	RC	560				
倉升第2	1	1	PC	1,500				
半過送水P					1	2	送水	360
半過	1	2	RC	77				
久保田送水P					1	2	送水	2,880
岡第1	1	2	RC	64				
岡第2	1	1	PC	840				
岡第3	1	1	PC	500				
浦野	1	2	RC	130				
	1	1	RC	150				
越戸	1	2	RC	64				
上室賀第1送水P					1	2	送水	576
上室賀第2	1	1	RC	7.2				
	1	1	RC	9				
上室賀第2送水P					1	2	送水	180
上室賀第1	1	1	RC	60				
	1	1	RC	96				
上洞送水P					1	2	送水	144
上洞	1	1	RC	35				
(小計)	19	26		24,192.2	8	17		49,068

石舟系統								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
石舟第1	1	1	PC	2,400				
石舟第2	1	1	PC	2,100				
滝の宮	1	2	RC	190				
赤坂送水P					1	2	送水	230
赤坂	1	3	RC	130				
大日木	1	1	RC	400				
氷沢送水P					1	2	送水	144
氷沢配水池	1	1	RC	17				
小井田第1	1	2	RC	570				
小井田第2	1	1	PC	2,500				
大屋	1	2	RC	160				
樋之沢	1	1	RC	110				
山口送水P					1	2	送水	5,328
山口	1	1	PC	2,000				
北部	1	2	RC	300				
岩清水	1	2	RC	63				
長入水源P					1	1	揚水	288
長入第1	1	1	RC	19				
長入第2	1	1	RC	35				
(小計)	15	22		10,994.0	4	7		5,990

真田系統								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
大日向	1	2	SUS	353				
長谷寺	1	2	RC	88				
真田	1	1	PC	500				
横尾	1	2	RC	76				
三島平	1	1	RC	50				
傍陽第1	1	2	RC	89.1				
	1	1	RC	200				
赤石送水P					1	2	送水	96
穴沢高区	1	1	RC	37				
穴沢低区	1	1	RC	23.3				
傍陽第2	1	2	RC	114				
松井新田水源P					1	1	揚水	800
松井新田	1	2	RC	155				
松井新田加圧P					1	2	加圧	864
中組	1	2	RC	180				
赤井	1	1	RC	80				
	1	2	RC	100				
本原中央	1	1	PC	1,000				
	1	1	RC	216				
熊久保	1	1	RC	10.6				
(小計)	17	25		3,271.6	3	5		1,760

菅平系統								
名　称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (㎥/日)
渋沢	1	1	RC	50				
第1機場P					1	3	送水	3,312
低区	1	1	RC	96.1				
第2機場P					1	3	送水	2,304
第2機場加圧P					1	2	加圧	2,016
高区	1	2	RC	480				
高原	1	2	RC	200				
	1	2	RC	400				
カントリー送水P					1	2	送水	604.8
カントリー	1	2	RC	216				
中ノ沢	1	2	RC	480				
穴水(西北)送水P					1	1	送水	720
西北	1	1	RC	179				
穴水(大松)送水P					1	2	送水	403.2
大松	1	2	RC	73.5				
裏ダボス水源P					1	1	揚水	201.6
裏ダボス	1	2	RC	504				
東組	1	2	RC	80				
	1	2	RC	200				
(小計)	12	21		2,958.6	7	14		9,561.6

腰越系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
腰越第1	1	2	RC	1,880				
腰越第2	1	2	RC	1,770				
腰越加圧P					1	2	加圧	230.4
腰越高区送水P					1	2	送水	2,736
腰越高区	1	1	PC	700				
池の芝第1送水P					1	3	送水	489.6
池の芝第2送水P					1	3	送水	489.6
池の芝	1	1	PC	500				
深山	1	1	RC	30				
平戸送水P					1	2	送水	115
平戸	1	2	RC	72.5				
練合送水P					1	2	送水	1,339.2
練合	1	1	RC	30				
藤原田送水P					1	2	送水	1,238.4
藤原田	1	1	PC	700				
	1	2	RC	60				
箱畳送水P					1	2	送水	244.8
箱畳	1	2	SUS	150				
上平加圧P(休止)					1	3	加圧	432
宮原加圧P(休止)					1	3	加圧	576
南方加圧P(休止)					1	3	加圧	432
郷仕川原	1	1	RC	10.8				
南原加圧P					1	3	加圧	720
茂沢加圧P					1	3	加圧	720
尾野山送水P					1	2	送水	432
尾野山	1	2	RC	73.2				
二本木	1	2	RC	70				
茂沢	1	1	RC	70				
須川湖送水P					1	2	送水	316.8
須川湖高区	1	1	RC	40				
須川湖低区	1	1	RC	40				
(小計)	16	23		6,196.5	15	37		10,511.8

鹿教湯系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
鹿教湯浄水	1	2	RC	1,560				
鹿教湯	1	2	RC	500				
虚空蔵	1	1	PC	250				
霊泉寺送水P					1	2	送水	216
霊泉寺	1	1	RC	40				
新屋	1	2	RC	93.6				
	1	1	PC	250				
(小計)	6	9		2,693.6	1	2		216

深山系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
深山水源P					1	1	揚水	432

武石系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
上本入第2	1	2	RC	90				
上本入第2加圧P					1	2	加圧	201
内之山加圧P					1	2	加圧	432
中央第1	1	2	RC	280				
中央第3	1	1	PC	500				
	1	1	RC	192.7				
中央第4	1	1	PC	300				
余里第1	1	1	RC	90.3				
余里第2	1	1	RC	55.9				
(小計)	7	9		1,508.9	2	4		633.0

獅子ヶ城系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量(㎥)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力(㎥/日)
第1水源P					1	1	揚水	170
第1送水P					1	2	送水	403.2
第1	1	2		100				
第2水源P(休止)					1	1	揚水	259
第2送水P					1	2	送水	576
第4送水P					1	2	送水	360
第5送水P					1	2	送水	360
第2	1	2		125				
第3送水P					1	2	送水	576
第3	1	1		90				
第4	1	1		156				
(小計)	4	6		471	7	12		2,704.2

(5) 管路延長等の状況

（※ 管路延長には局で実施した工事の他、民間等の開発により寄付を受けた物を含む）

ア 用途・管種別延長

合計　（単位：m）

用途・管種 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
管路合計	鋳鉄管	7,779.7	0.0 0.0	0.0 911.3	8,691.0
	ダクタイル鋳鉄管（耐震型継手を有す	242,087.4	358.3 1,030.7	0.0 20.0	240,718.4
	ダクタイル鋳鉄管（上記以外）	633,197.5	0.0 12.7	800.9 541.9	634,527.6
	鋼管	13,118.4	0.0 0.0	0.0 132.3	13,250.7
	石綿セメント管	4,068.4	0.0 0.0	88.3 63.7	4,220.4
	硬質塩化ビニル管	67,114.3	0.0 0.0	105.7 795.1	68,015.1
	ポリエチレン管（HPPE）	65,878.5	1,233.0 2,201.4	38.6 0.0	62,482.7
	ステンレス管	3,070.2	0.0 7.9	0.0 0.0	3,062.3
	その他（不詳等）	1,191.1	0.0 0.0	0.0 0.0	1,191.1
	導送配水管延長計	1,037,505.5	1,591.3 3,252.7	1,033.5 2,464.3	1,036,159.3

上田地域　（単位：m）

用途・管種 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
管路合計	鋳鉄管	7,761.4	0.0 0.0	0.0 911.3	8,672.7
	ダクタイル鋳鉄管（耐震型継手を有す	179,004.9	206.7 741.8	0.0 20.0	178,076.4
	ダクタイル鋳鉄管（上記以外）	318,565.8	0.0 4.4	0.0 512.9	319,074.3
	鋼管	4,031.3	0.0 0.0	0.0 0.0	4,031.3
	石綿セメント管	887.9	0.0 0.0	0.0 0.0	887.9
	硬質塩化ビニル管	1,786.7	0.0 0.0	0.0 0.0	1,786.7
	ポリエチレン管（HPPE）	26,616.6	810.2 326.2	0.0 0.0	25,480.2
	ステンレス管	2,215.1	0.0 0.0	0.0 0.0	2,215.1
	その他（不詳等）	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	導送配水管延長計	540,869.7	1,016.9 1,072.4	0.0 1,444.2	540,224.6

イ 用途・口径別延長

合計　（単位：m）

用途・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
導水管	300mm未満	21,907.1	0.0 0.0	833.1 0.0	22,740.2
	300以上500mm未満	8,858.6	0.0 0.0	0.0 0.0	8,858.6
	導水管延長計	30,765.7	0.0 0.0	833.1 0.0	31,598.8
送水管	300mm未満	47,925.5	0.0 0.0	0.0 0.0	47,925.5
	300以上500mm未満	6,902.4	0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4
	送水管延長計	54,827.9	0.0 0.0	0.0 0.0	54,827.9
配水管	75mm	166,518.4	490.0 757.2	200.4 600.4	166,072.0
	100mm	451,971.1	522.5 1,112.4	0.0 629.0	450,965.2
	125mm	3,001.6	0.0 0.0	0.0 4.2	3,005.8
	150mm	186,885.8	372.1 1,188.2	0.0 434.7	185,760.2
	200mm	67,286.7	0.0 165.9	0.0 48.2	67,169.0
	250mm	32,216.2	0.0 29.0	0.0 4.7	32,191.9
	300mm	19,813.8	206.7 0.0	0.0 0.0	19,607.1
	350mm	10,415.5	0.0 0.0	0.0 0.0	10,415.5
	400mm	8,509.2	0.0 0.0	0.0 743.1	9,252.3
	450mm	4,889.9	0.0 0.0	0.0 0.0	4,889.9
	500mm	403.8	0.0 0.0	0.0 0.0	403.8
	配水管延長計	951,911.8	1,591.3 3,252.7	200.4 2,464.3	949,732.5
導送配水管延長計		1,037,505.5	1,591.3 3,252.7	1,033.5 2,464.3	1,036,159.3

上田地域　（単位：m）

用途・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
導水管	300mm未満	1,881.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,881.0
	300以上500mm未満	7,548.2	0.0 0.0	0.0 0.0	7,548.2
	導水管延長計	9,429.2	0.0 0.0	0.0 0.0	9,429.2
送水管	300mm未満	21,700.4	0.0 0.0	0.0 0.0	21,700.4
	300以上500mm未満	6,902.4	0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4
	送水管延長計	28,602.9	0.0 0.0	0.0 0.0	28,602.9
配水管	75mm	22,084.1	287.7 148.1	0.0 288.1	21,936.4
	100mm	301,571.3	522.5 178.1	0.0 149.7	301,020.4
	125mm	284.3	0.0 0.0	0.0 4.2	288.5
	150mm	96,691.8	0.0 551.3	0.0 206.2	96,346.7
	200mm	45,765.6	0.0 165.9	0.0 48.2	45,647.9
	250mm	22,115.1	0.0 29.0	0.0 4.7	22,090.8
	300mm	6,157.4	206.7 0.0	0.0 0.0	5,950.7
	350mm	5,666.6	0.0 0.0	0.0 0.0	5,666.6
	400mm	2,097.7	0.0 0.0	0.0 743.1	2,840.8
	450mm	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
	500mm	403.8	0.0 0.0	0.0 0.0	403.8
	配水管延長計	502,837.6	1,016.9 1,072.4	0.0 1,444.2	502,192.5
導送配水管延長計		540,869.7	1,016.9 1,072.4	0.0 1,444.2	540,224.6

ウ ずい道・水路延長

合計　（単位：m）

年度 ＼	令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0

上田地域　（単位：m）

年度 ＼	令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
ずい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0

エ 消火栓数

合計　（単位：基）

種類 ＼ 年度	令和7年度 年度末数	令和7年度 設置数	令和7年度 撤去数	令和6年度
地上式	2,514	3	9	2,520
地下式	1,482	15	7	1,474
合計	3,996	18	16	3,994

上田地域　（単位：基）

令和7年度 年度末数	令和7年度 設置数	令和7年度 撤去数	令和6年度
554	1	4	557
1,396	12	3	1,387
1,950	13	7	1,944

丸子地域　(単位:m)

年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度年度末延長
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
32,931.9	0.0	0.0	32,931.9
	0.0	0.0	
91,729.6	0.0	0.0	91,729.6
	0.0	0.0	
1,163.2	0.0	0.0	1,163.2
	0.0	0.0	
940.5	0.0	0.0	940.5
	0.0	0.0	
42,931.2	0.0	0.0	42,931.2
	0.0	0.0	
18,474.2	93.6	0.0	17,594.2
	786.4	0.0	
344.7	0.0	0.0	336.8
	7.9	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
188,515.4	93.6	0.0	187,627.5
	794.3	0.0	

真田地域

年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度年度末延長
	布設替増	布設替減	
18.3	0.0	0.0	18.3
	0.0	0.0	
22,865.4	151.6	0.0	22,650.1
	63.7	0.0	
107,266.1	0.0	800.9	108,087.7
	8.3	29.0	
3,598.4	0.0	0.0	3,598.4
	0.0	0.0	
319.8	0.0	88.3	471.8
	0.0	63.7	
2,779.9	0.0	105.7	2,912.6
	0.0	27.0	
4,675.4	220.5	38.6	4,466.5
	27.0	0.0	
428.7	0.0	0.0	428.7
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
141,951.9	372.1	1,033.5	142,634.0
	99.0	119.7	

菅平地域

年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度年度末延長
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
5,398.7	0.0	0.0	5,173.5
	225.2	0.0	
57,145.7	0.0	0.0	57,145.7
	0.0	0.0	
4,055.0	0.0	0.0	4,187.3
	0.0	132.3	
1,920.3	0.0	0.0	1,920.3
	0.0	0.0	
16,437.5	0.0	0.0	17,205.6
	0.0	768.1	
9,174.3	31.4	0.0	8,081.1
	1,061.8	0.0	
40.9	0.0	0.0	40.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
94,172.4	31.4	0.0	93,754.4
	1,287.0	900.4	

丸子地域　(単位:m)

年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度年度末延長
	布設替増	布設替減	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	0.0	0.0	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	0.0	0.0	
42,984.7	93.6	0.0	42,879.3
	11.8	0.0	
49,458.7	0.0	0.0	49,084.7
	374.0	0.0	
1,489.7	0.0	0.0	1,489.7
	0.0	0.0	
42,902.0	0.0	0.0	42,493.5
	408.5	0.0	
17,795.5	0.0	0.0	17,795.5
	0.0	0.0	
7,968.9	0.0	0.0	7,968.9
	0.0	0.0	
4,841.8	0.0	0.0	4,841.8
	0.0	0.0	
4,585.9	0.0	0.0	4,585.9
	0.0	0.0	
706.2	0.0	0.0	706.2
	0.0	0.0	
4,889.9	0.0	0.0	4,889.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
177,623.4	93.6	0.0	176,735.5
	794.3	0.0	
188,515.4	93.6	0.0	187,627.5
	794.3	0.0	

真田地域

年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度年度末延長
	布設替増	布設替減	
13,057.5	0.0	833.1	13,890.6
	0.0	0.0	
1,310.4	0.0	0.0	1,310.4
	0.0	0.0	
14,367.9	0.0	833.1	15,201.0
	0.0	0.0	
362.2	0.0	0.0	362.2
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
362.2	0.0	0.0	362.2
	0.0	0.0	
40,104.4	0.0	200.4	40,327.1
	97.4	119.7	
39,361.1	0.0	0.0	39,359.5
	1.6	0.0	
157.1	0.0	0.0	157.1
	0.0	0.0	
29,437.3	372.1	0.0	29,065.2
	0.0	0.0	
1,346.9	0.0	0.0	1,346.9
	0.0	0.0	
2,132.2	0.0	0.0	2,132.2
	0.0	0.0	
8,814.6	0.0	0.0	8,814.6
	0.0	0.0	
163.0	0.0	0.0	163.0
	0.0	0.0	
5,705.2	0.0	0.0	5,705.2
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
127,221.8	372.1	200.4	127,070.8
	99.0	119.7	
141,951.9	372.1	1,033.5	142,634.0
	99.0	119.7	

菅平地域

年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度年度末延長
	布設替増	布設替減	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
14,198.5	0.0	0.0	14,198.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
14,198.5	0.0	0.0	14,198.5
	0.0	0.0	
34,094.5	31.4	0.0	33,755.8
	499.9	192.6	
33,349.1	0.0	0.0	33,269.7
	558.7	479.3	
1,070.5	0.0	0.0	1,070.5
	0.0	0.0	
10,189.4	0.0	0.0	10,189.5
	228.4	228.5	
559.4	0.0	0.0	559.4
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
79,262.8	31.4	0.0	78,844.8
	1,287.0	900.4	
94,172.4	31.4	0.0	93,754.4
	1,287.0	900.4	

丸子地域　(単位:m)

年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度年度末延長
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

真田地域

年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度年度末延長
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

菅平地域

年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度年度末延長
	布設替増	布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

丸子地域　(単位:基)

年度末数	令和7年度 設置数	令和7年度 撤去数	令和6年度
680	1	0	679
63	3	4	64
743	4	4	743

真田地域

年度末数	令和7年度 設置数	令和7年度 撤去数	令和6年度
670	0	3	673
21	0	0	21
691	0	3	694

菅平地域

年度末数	令和7年度 設置数	令和7年度 撤去数	令和6年度
296	1	2	297
0	0	0	0
296	1	2	297

武石地域

用途・管種 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 布設 布設替減	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
管路合計	鋳鉄管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ダクタイル鋳鉄管（耐震型継手を有す	1,878.4	0.0	0.0	0.0	1,878.4
	ダクタイル鋳鉄管（上記以外）	42,640.5	0.0	0.0	0.0	42,640.5
	鋼管	270.4	0.0	0.0	0.0	270.4
	石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	硬質塩化ビニル管	3,178.9	0.0	0.0	0.0	3,178.9
	ポリエチレン管（HPPE）	6,937.9	77.3	0.0	0.0	6,860.6
	ステンレス管	40.8	0.0	0.0	0.0	40.8
	その他（不詳等）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	導送配水管延長計	54,946.9	77.3	0.0	0.0	54,869.6

獅子ヶ城地域

用途・管種 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 布設 布設替減	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
管路合計	鋳鉄管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ダクタイル鋳鉄管（耐震型継手を有す	8.2	0.0	0.0	0.0	8.2
	ダクタイル鋳鉄管（上記以外）	15,849.9	0.0	0.0	0.0	15,849.9
	鋼管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	硬質塩化ビニル管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ポリエチレン管（HPPE）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ステンレス管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他（不詳等）	1,191.1	0.0	0.0	0.0	1,191.1
	導送配水管延長計	17,049.2	0.0	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 布設 布設替減	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
導水管	300mm未満	3,301.9	0.0	0.0	0.0	3,301.9
	300以上500㎜未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	3,301.9	0.0	0.0	0.0	3,301.9
送水管	300mm未満	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
	300以上500㎜未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
配水管	75mm	25,862.2	77.3	0.0	0.0	25,784.9
	100mm	17,026.4	0.0	0.0	0.0	17,026.4
	125mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	150mm	6,926.1	0.0	0.0	0.0	6,926.1
	200mm	1,819.2	0.0	0.0	0.0	1,819.2
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配水管延長計	51,633.9	77.3	0.0	0.0	51,556.6
導送配水管延長計		54,946.9	77.3	0.0	0.0	54,869.6

獅子ヶ城地域

用途・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 布設 布設替減	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
導水管	300mm未満	1,416.1	0.0	0.0	0.0	1,416.1
	300以上500㎜未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	導水管延長計	1,416.1	0.0	0.0	0.0	1,416.1
送水管	300mm未満	2,300.8	0.0	0.0	0.0	2,300.8
	300以上500㎜未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	送水管延長計	2,300.8	0.0	0.0	0.0	2,300.8
配水管	75mm	1,388.6	0.0	0.0	0.0	1,388.6
	100mm	11,204.5	0.0	0.0	0.0	11,204.5
	125mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	150mm	739.2	0.0	0.0	0.0	739.2
	200mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	350mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	400mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	450mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500mm	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配水管延長計	13,332.3	0.0	0.0	0.0	13,332.3
導送配水管延長計		17,049.2	0.0	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

年度 ＼	令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 布設 布設替減	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
ずい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

獅子ヶ城地域

年度 ＼	令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設 布設替増	令和7年度 布設 布設替減	令和7年度 除却 布設替減	令和6年度 年度末延長
ずい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

武石地域

種類 ＼ 年度	令和7年度 年度末数	令和7年度 設置数	令和7年度 撤去数	令和6年度
地上式	244	0	0	244
地下式	2	0	0	2
合計	246	0	0	246

獅子ヶ城地域

令和7年度 年度末数	令和7年度 設置数	令和7年度 撤去数	令和6年度
70	0	0	70
0	0	0	0
70	0	0	70

(6) 配水量の推移

合計　（単位：㎥）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	1,385,560	2.13%	1,356,627
5月	1,403,545	△1.28%	1,421,792
6月	1,372,209	△1.98%	1,399,994
7月	1,443,042	△3.47%	1,494,977
8月	1,477,388	△1.41%	1,498,572
9月	1,366,134	△3.08%	1,409,544
10月	1,394,561	△3.28%	1,441,922
11月	1,360,106	△2.16%	1,390,157
12月	1,450,880	△0.41%	1,456,908
1月	1,469,348	0.45%	1,462,802
2月	1,338,558	0.41%	1,333,083
3月	1,433,140	△0.83%	1,445,203
計	16,894,471	△1.27%	17,111,580
1日平均配水量	46,286		46,881

上田地域　（単位：㎥）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	969,097	3.74%	934,166
5月	979,895	0.31%	976,893
6月	957,216	△0.83%	965,233
7月	998,322	△2.92%	1,028,329
8月	998,836	△0.86%	1,007,530
9月	937,799	△2.88%	965,651
10月	966,233	△3.02%	996,285
11月	943,256	△2.33%	965,764
12月	1,009,368	△0.75%	1,016,949
1月	1,016,394	0.64%	1,009,973
2月	923,096	△0.20%	924,937
3月	992,884	△1.07%	1,003,616
計	11,692,396	△0.87%	11,795,326
1日平均配水量	32,034		32,316

丸子地域　（単位：㎥）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	242,212	△1.96%	247,045
5月	245,236	△3.87%	255,109
6月	242,575	△2.84%	249,667
7月	256,585	△3.14%	264,892
8月	259,441	△2.09%	264,974
9月	247,899	△2.24%	253,580
10月	255,258	△3.76%	265,244
11月	252,147	△0.81%	254,214
12月	263,732	2.77%	256,635
1月	267,001	2.93%	259,405
2月	245,029	4.81%	233,773
3月	260,131	4.21%	249,612
計	3,037,246	△0.55%	3,054,150
1日平均配水量	8,321		8,368

真田地域　（単位：㎥）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	91,145	△5.52%	96,469
5月	92,792	△7.15%	99,937
6月	90,876	△5.48%	96,140
7月	93,911	△8.14%	102,234
8月	95,446	△5.53%	101,030
9月	91,019	△5.04%	95,848
10月	90,960	△4.84%	95,582
11月	88,231	△2.15%	90,173
12月	93,720	△0.30%	93,998
1月	94,317	0.75%	93,619
2月	84,365	△2.15%	86,223
3月	92,380	△3.66%	95,889
計	1,099,162	△4.18%	1,147,142
1日平均配水量	3,011		3,143

菅平地域　（単位：㎥）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	43,530	14.65%	37,967
5月	44,679	△1.11%	45,181
6月	40,777	△8.23%	44,436
7月	51,202	△3.67%	53,152
8月	72,177	△4.44%	75,530
9月	45,811	△7.24%	49,386
10月	37,950	△3.38%	39,277
11月	32,994	△8.78%	36,169
12月	41,576	△5.17%	43,844
1月	47,560	△12.63%	54,435
2月	45,536	△9.21%	50,154
3月	43,486	△16.09%	51,827
計	547,278	△5.86%	581,358
1日平均配水量	1,499		1,593

武石地域　（単位：㎥）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	37,892	△3.03%	39,074
5月	39,576	△8.68%	43,336
6月	39,762	△8.67%	43,538
7月	42,032	△7.40%	45,391
8月	49,809	4.48%	47,674
9月	42,441	△3.63%	44,041
10月	42,840	△3.92%	44,589
11月	42,157	△2.01%	43,022
12月	41,498	△6.74%	44,496
1月	43,001	△2.92%	44,296
2月	39,308	8.07%	36,374
3月	42,859	6.41%	40,278
計	503,176	△2.51%	516,109
1日平均配水量	1,379		1,414

獅子ヶ城地域　（単位：㎥）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	1,684	△11.66%	1,906
5月	1,367	2.28%	1,336
6月	1,003	2.36%	980
7月	990	1.15%	979
8月	1,679	△8.46%	1,834
9月	1,166	12.32%	1,038
10月	1,321	39.79%	945
11月	1,321	62.11%	815
12月	986	0.00%	986
1月	1,074	0.00%	1,074
2月	1,224	△24.55%	1,622
3月	1,400	△64.83%	3,981
計	15,213	△13.04%	17,495
1日平均配水量	42		48

(7) 令和7年度の水質

基準項目（法令で達成しなければならないと定められている項目）

	項 目 名	単位	基準値	染屋浄水場系給水栓水	石舟浄水場系給水栓水	岩清水系給水栓水	腰越浄水場系給水栓水
				最 大 値	最 大 値	最 大 値	最 大 値
1	一般細菌	個/mL	100 以下	1	1	0	1
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム	mg/L	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀	mg/L	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム	mg/L	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
10	シアン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	1.64	1.72	1.22	0.70
12	フッ素	mg/L	0.8 以下	0.08	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
13	ほう素	mg/L	1.0 以下	0.09	0.08	0.02	0.01 未満
14	四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
17	ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
18	テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
19	トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
20	ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
21	塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
22	クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.027	0.028	0.001 未満	0.010
24	ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.003	0.003	0.002 未満	0.004
25	ジブロモクロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.003	0.002	0.001 未満	0.001 未満
26	臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.038	0.038	0.001 未満	0.012
28	トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.007	0.011	0.002 未満	0.006
29	ブロモジクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.009	0.008	0.001 未満	0.002
30	ブロモホルム	mg/L	0.09 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
31	ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
32	亜鉛	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01
33	アルミニウム	mg/L	0.2 以下	0.03	0.02	0.01 未満	0.03
34	鉄	mg/L	0.3 以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
35	銅	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	ナトリウム	mg/L	200 以下	10.1	7.2	5.4	5.2
37	マンガン	mg/L	0.05 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
38	塩化物イオン	mg/L	200 以下	12.8	9.5	2.7	6.2
39	カルシウム,マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	56	53	38	26
40	蒸発残留物	mg/L	500 以下	123	114	113	73
41	陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジェオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
43	2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
45	フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(TOC)	mg/L	3 以下	0.9	0.9	0.2 未満	1.1
47	pH値		5.8以上8.6以下	8.2	8.4	7.8	7.7
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	1.0	1.1	0.2 未満	0.5
51	濁度	度	2 以下	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満

項　目　名	単位	鹿教湯浄水場系 給水栓水	裏ダボス系 給水栓水	東組系 給水栓水	つちや菅平系 給水栓水	傍陽西部系 給水栓水	傍陽中央系 給水栓水
		最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値
一般細菌	個/mL	1	0	0	1	1	1
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.53	0.71	0.31	0.14	0.25	1.71
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.12	0.06
ほう素	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.03	0.02
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.13	0.07	0.05 未満	0.05	0.06	0.07
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.026	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.006
ジクロロ酢酸	mg/L	0.008	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001	0.001
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.030	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001	0.010
トリクロロ酢酸	mg/L	0.010	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.004	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.003
ブロモホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
アルミニウム	mg/L	0.02	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
鉄	mg/L	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.04	0.03 未満
銅	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	4.8	4.9	4.2	3.7	10.9	4.4
マンガン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
塩化物イオン	mg/L	14.4	6.0	7.3	1.5	14.1	3.2
カルシウム,マグネシウム等(硬度)	mg/L	61	35	28	15	57	20
蒸発残留物	mg/L	117	95	83	71	126	59
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジェオスミン	mg/L	0.000003	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	1.1	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.9
pH値		7.6	7.8	7.4	7.7	8.1	7.5
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.3	0.2	0.2 未満	0.2 未満	1.3	0.5
濁度	度	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.19	0.05 未満

項　目　名	単位	赤井系 給水栓水	余里系 給水栓水	獅子ヶ城第1系 給水栓水	長坂系 給水栓水	唐沢系 給水栓水	獅子ヶ城第3系 給水栓水
		最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値	最　大　値
一般細菌	個/mL	1	0	1	1	1	1
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.40	1.17	0.22	0.48	0.71	0.26
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
ほう素	mg/L	0.03	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.15	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.06
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.012	0.002	0.001 未満	0.001 未満	0.001	0.001 未満
ジクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
ジブロモクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.014	0.004	0.001 未満	0.001 未満	0.001	0.001 未満
トリクロロ酢酸	mg/L	0.007	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
ブロモジクロロメタン	mg/L	0.002	0.002	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ブロモホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.04	0.02	0.05	0.01 未満	0.01 未満	0.03
アルミニウム	mg/L	0.01 未満	0.03	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
鉄	mg/L	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
銅	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	4.9	4.2	2.7	2.8	3.8	3.2
マンガン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
塩化物イオン	mg/L	2.2	1.5	0.9	1.4	1.2	0.9
カルシウム,マグネシウム等(硬度)	mg/L	31	15	18	18	17	21
蒸発残留物	mg/L	93	51	56	42	49	62
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジェオスミン	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	0.5	0.7	0.4	0.6	1.0	0.2
pH値		8.1	7.4	8.0	7.6	7.3	8.1
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.5	0.3	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満
濁度	度	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.12

(8) 電力使用量の推移

合計 (単位:kWh)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	381,940	△8.95%	419,487
5月	371,984	△16.97%	448,038
6月	364,807	△11.84%	413,813
7月	356,438	△17.84%	433,848
8月	357,118	△14.48%	417,602
9月	395,556	△3.98%	411,964
10月	394,538	2.40%	385,276
11月	367,450	△3.44%	380,559
12月	516,212	17.47%	439,449
1月	463,895	△9.48%	512,506
2月	437,998	0.66%	435,137
3月	309,896	△15.29%	365,851
計	4,717,832	△6.83%	5,063,530

上田地域 (単位:kWh)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	261,220	△13.55%	302,171
5月	259,687	△21.83%	332,212
6月	259,120	△13.33%	298,983
7月	252,178	△22.16%	323,952
8月	223,559	△20.70%	281,920
9月	262,701	△4.13%	274,029
10月	281,468	3.43%	272,144
11月	260,198	△1.37%	263,810
12月	414,195	23.26%	336,038
1月	337,320	△12.05%	383,537
2月	316,622	2.62%	308,549
3月	194,302	△20.97%	245,863
計	3,322,570	△8.30%	3,623,208

丸子地域 (単位:kWh)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	62,649	△5.27%	66,132
5月	60,806	△6.32%	64,909
6月	58,584	△8.90%	64,310
7月	59,424	△3.74%	61,730
8月	69,215	△1.95%	70,589
9月	66,926	△2.02%	68,307
10月	65,182	0.83%	64,644
11月	65,045	△9.51%	71,878
12月	61,820	1.03%	61,192
1月	74,311	4.29%	71,254
2月	69,220	3.80%	66,685
3月	65,132	3.29%	63,060
計	778,314	△2.06%	794,690

真田地域 (単位:kWh)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	4,497	△5.13%	4,740
5月	4,122	△6.97%	4,431
6月	3,831	△9.00%	4,210
7月	3,707	△2.98%	3,821
8月	4,064	△4.13%	4,239
9月	3,644	△5.20%	3,844
10月	3,776	1.15%	3,733
11月	4,035	△3.45%	4,179
12月	4,012	2.74%	3,905
1月	5,123	5.65%	4,849
2月	4,422	△1.43%	4,486
3月	4,266	0.21%	4,257
計	49,499	△2.36%	50,694

菅平地域 (単位:kWh)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	44,699	7.19%	41,699
5月	41,257	3.21%	39,973
6月	37,715	△8.16%	41,064
7月	36,287	△9.37%	40,038
8月	54,398	△2.69%	55,904
9月	56,176	△5.35%	59,352
10月	39,066	△2.57%	40,097
11月	32,656	△7.89%	35,454
12月	30,565	△8.02%	33,231
1月	38,885	△15.62%	46,083
2月	40,373	△17.57%	48,977
3月	39,445	△14.35%	46,052
計	491,522	△6.90%	527,924

武石地域 (単位:kWh)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	1,250	13.64%	1,100
5月	1,272	△0.39%	1,277
6月	1,259	△18.14%	1,538
7月	1,243	1.14%	1,229
8月	1,425	△1.18%	1,442
9月	1,272	△15.76%	1,510
10月	1,211	△0.41%	1,216
11月	1,572	△3.08%	1,622
12月	1,765	△19.22%	2,185
1月	2,898	3.61%	2,797
2月	2,369	△13.54%	2,740
3月	1,692	△4.03%	1,763
計	19,228	△5.83%	20,419

獅子ヶ城地域 (単位:kWh)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	7,625	109.19%	3,645
5月	4,840	△7.56%	5,236
6月	4,298	15.91%	3,708
7月	3,599	16.93%	3,078
8月	4,457	27.05%	3,508
9月	4,837	△1.73%	4,922
10月	3,835	11.42%	3,442
11月	3,944	9.07%	3,616
12月	3,855	33.02%	2,898
1月	5,358	34.42%	3,986
2月	4,992	34.92%	3,700
3月	5,059	4.18%	4,856
計	56,699	21.68%	46,595

(9) 小水力発電量の推移

売電量　（単位:kWh）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	30,731	86.18%	16,506
5月	33,382	75.80%	18,989
6月	36,194	106.32%	17,543
7月	30,283	13.91%	26,585
8月	25,695	△10.88%	28,833
9月	41,312	9.23%	37,822
10月	34,270	21.07%	28,306
11月	33,344	334.79%	7,669
12月	542	皆増	0
1月	11,612	△60.61%	29,482
2月	29,829	372.05%	6,319
3月	21,066	△35.78%	32,803
計	328,260	30.86%	250,857

売電額　（単位:円）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	1,149,339	86.18%	617,324
5月	1,248,486	75.80%	710,188
6月	1,353,655	106.32%	656,108
7月	1,132,584	13.91%	994,279
8月	960,993	△10.88%	1,078,354
9月	1,545,068	9.23%	1,414,542
10月	1,281,698	21.07%	1,058,644
11月	1,247,065	334.79%	286,820
12月	20,270	皆増	0
1月	434,288	△60.61%	1,102,626
2月	1,115,604	372.05%	236,330
3月	787,868	△35.78%	1,226,832
計	12,276,918	30.86%	9,382,047

買電量　（単位:kWh）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	204	△42.21%	353
5月	152	△49.50%	301
6月	100	△72.53%	364
7月	184	△17.86%	224
8月	186	2.20%	182
9月	42	△60.00%	105
10月	128	△43.11%	225
11月	153	△71.08%	529
12月	626	△0.95%	632
1月	562	91.16%	294
2月	274	△58.73%	664
3月	315	262.07%	87
計	2,926	△26.11%	3,960

買電額　（単位:円）

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	7,099	△23.78%	9,314
5月	5,991	△32.79%	8,914
6月	4,725	△55.79%	10,687
7月	6,624	△10.69%	7,417
8月	6,510	△0.41%	6,537
9月	3,192	△28.12%	4,441
10月	5,221	△27.23%	7,175
11月	5,712	△58.98%	13,924
12月	16,592	△2.99%	17,104
1月	14,925	66.09%	8,986
2月	7,860	△52.45%	16,530
3月	8,597	104.35%	4,207
計	93,048	△19.25%	115,236

(10) 薬品使用量の推移

ア ポリ塩化アルミニウム(PAC)

合計 (単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	3,560	△76.33%	15,040
5月	5,485	△46.80%	10,310
6月	8,910	46.31%	6,090
7月	9,960	△8.37%	10,870
8月	5,330	△38.81%	8,710
9月	5,090	△37.32%	8,120
10月	5,050	△63.95%	14,010
11月	18,719	△30.33%	26,870
12月	15,652	226.08%	4,800
1月	6,337	67.20%	3,790
2月	5,621	57.01%	3,580
3月	6,997	△38.51%	11,380
計	96,711	△21.74%	123,570

上田地域 (単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	100	△98.96%	9,600
5月	900	△79.07%	4,300
6月	4,500	246.15%	1,300
7月	5,200	1.96%	5,100
8月	1,200	△58.62%	2,900
9月	1,200	△53.85%	2,600
10月	1,100	△87.64%	8,900
11月	15,400	△28.04%	21,400
12月	12,000	1233.33%	900
1月	2,900	皆増	0
2月	2,300	皆増	0
3月	3,600	△52.00%	7,500
計	50,400	△21.86%	64,500

丸子地域 (単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	3,460	△35.93%	5,400
5月	4,570	△23.96%	6,010
6月	4,410	△7.35%	4,760
7月	4,760	△16.93%	5,730
8月	4,120	△28.72%	5,780
9月	3,890	△29.53%	5,520
10月	3,950	△22.70%	5,110
11月	3,296	△39.41%	5,440
12月	3,639	△6.45%	3,890
1月	3,437	△9.31%	3,790
2月	3,321	△7.23%	3,580
3月	3,397	△12.45%	3,880
計	46,250	△21.46%	58,890

武石地域 (単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	0	皆減	40
5月	15	皆増	0
6月	0	皆減	30
7月	0	皆減	40
8月	10	△66.67%	30
9月	0	―――	0
10月	0	―――	0
11月	23	△23.33%	30
12月	13	30.00%	10
1月	0	―――	0
2月	0	―――	0
3月	0	―――	0
計	61	△66.11%	180

イ 次亜塩素酸ナトリウム

合計 (単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	9,209	4.41%	8,820
5月	10,577	△1.61%	10,750
6月	12,283	△5.88%	13,050
7月	15,922	5.03%	15,160
8月	15,521	△1.95%	15,830
9月	13,598	△6.16%	14,490
10月	12,372	1.24%	12,220
11月	10,662	8.35%	9,840
12月	8,936	△0.49%	8,980
1月	8,412	23.52%	6,810
2月	7,624	△2.01%	7,780
3月	8,812	△5.75%	9,350
計	133,928	0.64%	133,080

上田地域 (単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	6,500	6.56%	6,100
5月	7,400	0.00%	7,400
6月	8,800	△8.33%	9,600
7月	12,000	3.45%	11,600
8月	11,600	△2.52%	11,900
9月	9,800	△7.55%	10,600
10月	8,900	3.49%	8,600
11月	7,400	15.63%	6,400
12月	5,800	0.00%	5,800
1月	5,400	45.95%	3,700
2月	5,000	0.00%	5,000
3月	5,900	△7.81%	6,400
計	94,500	1.50%	93,100

丸子地域 (単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	1,912	△0.93%	1,930
5月	2,408	△5.20%	2,540
6月	2,392	△6.93%	2,570
7月	3,040	18.29%	2,570
8月	3,124	3.44%	3,020
9月	2,864	△3.57%	2,970
10月	2,575	△5.33%	2,720
11月	2,502	△1.88%	2,550
12月	2,433	5.78%	2,300
1月	2,235	1.59%	2,200
2月	2,065	3.77%	1,990
3月	2,044	△2.20%	2,090
計	29,594	0.49%	29,450

真田地域 (単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	620	14.81%	540
5月	560	△9.68%	620
6月	800	33.33%	600
7月	640	△3.03%	660
8月	500	△24.24%	660
9月	620	△13.89%	720
10月	620	△3.13%	640
11月	540	△10.00%	600
12月	460	△25.81%	620
1月	540	△15.63%	640
2月	420	△30.00%	600
3月	640	0.00%	640
計	6,960	△7.69%	7,540

武石地域 (単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
4月	177	△29.20%	250
5月	209	10.00%	190
6月	291	3.93%	280
7月	242	△26.67%	330
8月	297	18.80%	250
9月	314	57.00%	200
10月	277	6.54%	260
11月	220	△24.14%	290
12月	243	△6.54%	260
1月	237	△12.22%	270
2月	139	△26.84%	190
3月	228	3.64%	220
計	2,874	△3.88%	2,990

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の公共下水道事業は、旧上田市において昭和 42 年に公共下水道の事業の認可を受け、中心市街地から着手し、以後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進めてきました。

平成 18 年 3 月には、新上田市の発足に伴い、千曲川右岸地域の 4 処理区と千曲川左岸地域の 5 処理区となり、平成 31 年 4 月には、農業集落排水の公共下水道への統合事業を丸子地域で進め、千曲川左岸地域が藤原田処理区及び東内処理区を加えた7処理区となりました。

全体処理区域面積 4,573.2ha、計画処理人口 160,800 人を目標に下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い、千曲川をはじめとする公共用水域の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境作りを目指しています。

公共下水道は、上田地域では千曲川右岸地域の上田処理区・神川東処理区を「上田終末処理場」、千曲川左岸地域の南部処理区・中塩田処理区を「南部終末処理場」、別所温泉処理区を「別所温泉終末処理場」の 3 つの施設で処理しています。

また、丸子地域では、丸子処理区(丸子分区・依田分区)、藤原田処理区及び東内処理区を「丸子浄化センター」、西内処理区を「西内浄化センター」の 2 つの施設で処理し、真田地域では、菅平処理区を「菅平浄化センター」、真田処理区を「真田浄化センター」の 2 つの施設で処理しています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前 (昭和39年4月～平成18年3月)

(ア)上田地域

上田地域の公共下水道事業は、昭和 42 年に当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和 47 年には上田終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 7 年に別所温泉終末処理場、平成 11 年に南部終末処理場の供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は、昭和 42 年の 1,129ha (千曲川右岸の市街地) から昭和 55 年には千曲川左岸の南部処理区を加えて 2,230ha に拡大し、平成 2 年には別所温泉処理区、平成 7 年には中塩田処理区、平成 8 年には神川東処理区を加えて 3,367ha となりました。

昭和39年	4月	建設部都市計画係にて認可事務開始
昭和42年	3月	公共下水道の設置を市議会で議決
	9月	第1期計画決定(公共:上田処理区)487.4ha
	10月	事業計画認可(公共:上田処理区)190.5ha 管渠布設開始
昭和44年	5月	第1期受益者負担金省令公布(㎡当たり90.76円)
		賦課区域面積168.4ha
		終末処理場建設開始
昭和46年	7月	建設部に下水道課を新設
	10月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)
昭和47年	4月	下水道条例公布
	5月	下水道課に普及係、建設係を設置

昭和47年	7月	終末処理場運転開始供用開始告示57ha
		終末処理場を上小衛生施設組合に管理委託
昭和51年	1月	第1期計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計550ha)
	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)225.4ha (認可面積合計415.9ha)
昭和53年	4月	終末処理場の管理委託を民間管理会社に変更
	7月	下水道使用料の3か年次分改定
	12月	第2期受益者負担金条例公布(㎡当たり200円)
		賦課区域面積138.7ha
昭和56年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計1,155ha)
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)583ha (認可面積合計998.9ha)
昭和58年	12月	第3期受益者負担金条例公布(㎡当たり270円)
		下水道使用料改定
昭和59年	4月	第3期工事区域の内、前期分賦課区域公告307.8ha
昭和61年	10月	下水道課に下水浄化センター設置3係となる
昭和62年	1月	終末処理場の用地拡大計画決定
	2月	終末処理場の用地拡大事業計画変更認可
	12月	下水道使用料改定
昭和63年	3月	ポンプ場位置変更の計画決定
	8月	ポンプ場位置変更の事業計画変更認可
平成元年	4月	下水道使用料改定(消費税導入)
		第3期工事区域の内、後期分賦課区域公告255.3ha
平成2年	3月	ポンプ場位置変更、終末処理場用地減少の計画変更
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)136.1ha(認可面積合計1,135ha)
	12月	上塩尻ポンプ場運転開始
平成3年	3月	第4期受益者負担金条例公布(㎡当たり360円)
	4月	第4期工事区域の賦課区域公告109.7ha
	10月	計画決定(特環:別所温泉処理区)68ha(計画面積合計1,223ha)
	12月	事業計画認可(特環:別所温泉処理区)68ha(認可面積合計1,203ha)
平成4年	4月	下水道使用料改定
	10月	下塩尻ポンプ場運転開始
	12月	受益者負担金条例公布(特環:㎡当たり470円)
平成5年	4月	別所温泉処理区の賦課区域公告61.9ha
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)655ha(公共:南部処理区)850ha (計画面積合計2,728ha)
	11月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)330ha(公共:南部処理区)292ha (認可面積合計1,825ha)
平成6年	12月	第5期受益者負担金条例公布(㎡当たり510円)
平成7年	4月	第5期工事区域の賦課区域公告545ha
	5月	機構改革により農村下水道課と合併
	7月	下水道使用料改定
	12月	別所温泉終末処理場運転開始一部供用開始

平成8年	1月	事業計画変更認可(特環:別所温泉処理区)事業完了年月日、事業費の変更
	12月	上田終末処理場内汚泥焼却炉運転開始
平成9年	4月	機構改革により建設部下水道課から水道局下水道課、水道局計画管理課の2課となる。
		下水道使用料改定
平成10年	2月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)345ha(公共:南部処理区)304ha
		事業計画認可(特環:中塩田処理区)98ha(認可面積合計2,572ha)
	12月	第6期受益者負担金(分担金)条例公布(㎡当たり560円)
平成11年	2月	事業認可(特環:神川東処理区)98ha(認可面積合計2,670ha)
	4月	下水道使用料改定
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)70ha(計画面積合計2,798ha)
	10月	事業計画変更認可(公共:南部処理区)34ha(特環:中塩田処理区)136ha
		(認可面積合計2,840ha)
	12月	南部終末処理場運転開始
平成12年	4月	機構改革により計画管理課を営業課と改称する。
	6月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)70ha (特環:神川東処理区)125ha
		(認可面積合計3,035ha)
	11月	計画決定変更北部汚水中継ポンプ場廃止
平成13年	4月	水道局を上下水道局と改称し、管理者を置く。
		下水道事業に地方公営企業法を全部適用する。
		下水道使用料改定
	6月	計画決定変更(公共:南部処理区)15ha(計画面積合計2,813ha)
		事業計画変更認可(公共:南部処理区)235ha (特環:中塩田処理区)128ha
		(認可面積合計3,398ha)
平成14年	10月	事業計画変更認可(特環:神川東処理区)58ha (認可面積合計3,456ha)
平成15年	3月	事業計画変更認可 (特環:別所温泉処理区)事業年度の変更 平成14年度→平成19年度
		(認可面積合計3,456ha)
	4月	中塩田処理区一部供用開始(約2,500戸7,000人)
	12月	神川東処理区一部供用開始(約1,100戸2,900人)
		神川東ポンプ場運転開始
平成16年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区) 国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
		事業計画変更認可(公共:上田処理区) 国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
	10月	事業計画変更認可(公共:上田終末処理場・南部終末処理場) 設備の構造及び能力の変更
		下水道法施行令の改定に伴う計画放流水の変更
平成18年	3月	打切決算

(イ)丸子地域

丸子地域の公共下水道事業は、昭和 55 年 2 月に西内処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和 62 年 12 月に西内浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 11 年 3 月に丸子浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初昭和52年4月の西内処理区(47ha)から、平成2年3月に丸子処理区を加え、840ha となりました。

・特環(西内処理区)

昭和52年度	基本計画策定
昭和54年度	処理場位置決定
	公共下水道事業特別会計設置
昭和55年度	下水道係新設
	処理場用地買収
昭和55年　3月	下水道法事業認可(47.0ha)
昭和56年度	処理場用地買収
昭和57年度	管渠工事着手
	事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
昭和58年　10月	第1回変更事業認可(区域及び計画汚水量変更)49.1ha
昭和59年度	処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団)
	特定環境保全公共下水道審議会条例制定
	下水道事業受益者分担に関する条例制定
昭和60年度	処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
昭和60年　5月	第2回変更事業認可(処理方式変更:回転円盤→OD)
	処理場用地買収
	処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団)
	公共下水道都市計画決定
	処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,200㎥／日)
	(汚泥処理設備:1,650㎥／日)
昭和62年度	下水道条例制定
	下水道条例施行規則制定
	下水道指定工事店の指定等に関する規則制定
	水洗便所改造資金融資あっ旋要綱制定
	処理場管理本館及び水処理施設完成
	一部供用開始(12月15日)
昭和63年度	下水道事業受益者分担に関する条例施行規則制定
	処理場第1期建設工事完了

平成元年度		下水道条例の一部改正
		下水道条例施行規則の一部改正
		49.1haの管渠整備完了
		事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
		処理場第2期実施(詳細)設計業務委託(下水道事業団)
平成2年度		処理場第2期建設工事着手(水処理施設:1,100㎥／日)
		(汚泥処理設備:1,650㎥／日)
		処理場汚泥処理設備全設備完了
平成2年	8月	第3回変更事業認可(区域の変更)64.8ha
平成3年度		処理場全体計画施設完了
		全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成4年	5月	第4回変更事業認可(全体計画区域の拡大)79.1ha
平成5年度		計画区域内の管渠整備概成
平成6年度		下水道条例の全部改正
		下水道条例施行規則の全部改正
		下水道排水設備指定工事店規則の全部改正
平成7年度		第5回変更事業認可(事業期間の延伸)
平成11年度		下水道使用料改定諮問(審議会5回開催、24.6%アップ答申を得る)
		議会3月定例会、使用料24.6%アップ改定案提出 継続審議
平成12年度		議会6月定例会、使用料アップ改定案可決 (施行日、平成13年1月1日)
		全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続)
		議会12月定例会、使用料アップ改定案可決 (施行日、平成17年4月1日)
		下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る)
		議会12月定例会、使用料アップ改定案可決 (施行日、平成17年4月1日)
平成16年	11月	都市計画決定区域の変更
平成17年	3月	第6回変更事業認可(計画区域拡大)86.0ha
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成18年	3月	打切決算

・公共（丸子処理区）

平成2年	3月	基本計画策定
平成4年度		終末処理場位置決定
平成5年	3月	第2次都市計画変更決定
	11月	下水道法及び都市計画変更決定（99.0ha）
		管渠工事着手
平成6年度		第1回変更事業認可（幹線管渠路線変更）
		処理場用地買収（土地開発公社）
		処理場実施（基本）設計業務委託（日本下水道事業団）
平成7年度		処理場用地買戻し（～10年度）
		処理場実施（詳細）設計業務委託（日本下水道事業団）
平成7年	5月	第1回変更事業認可（幹線管渠路線変更）
平成8年度		処理場建設工事に係る基本協定締結（日本下水道事業団）
		処理場第1期建設工事着手（水処理施設：2,400㎥/日）
		（汚泥処理設備：2,400㎥/日）
		事業計画見直し業務委託（日本下水道事業団）
		公共下水道事業受益者負担金に関する条例制定
平成9年	8月	第2回変更事業認可（区域、計画人口、計画汚泥量変更）510.0ha
平成10年度		平成11年3月27日一部供用開始
平成11年度		処理場第2期基本協定変更（日本下水道事業団）
		（水処理施設：9,600㎥/日）
平成12年度		全体計画見直し業務委託（日本下水道事業団）
平成14年度		第3次都市計画変更決定
平成14年	8月	第3回変更事業認可（区域、計画人口、計画汚泥量変更）716.0ha
		（水処理施設：12,000㎥/日）
平成15年度		事業再評価の実施（事業継続）
平成16年度		事業再評価の実施（事業継続）
		議会12月定例会、使用料アップ改定案可決（施行日、平成17年4月1日）
		下水道使用料改定諮問（アップ答申を得る）
		議会12月定例会、使用料アップ改定案可決（施行日、平成17年4月1日）
		都市計画決定区域の変更
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成18年	3月	打切決算

(ウ)真田地域

真田地域の公共下水事業は、昭和 52 年に菅平処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和 60 年 6 月に菅平浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 9 年 4 月に真田浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初の菅平処理区 (210ha) から、平成 4 年度に真田処理区を加え、その後、平成 10 年度に真田処理区の見直し、平成 13 年度に菅平処理区の見直し計画 (区域の縮小) を立案し、326ha となりました。

・特環(菅平処理区)

昭和52年	2月	基本計画策定
		下水道法事業認可
		処理場用地買収
	6月	処理場実施設計
		処理場造成工事
		管渠工事着手
昭和53年	5月	処理場実施設計
		処理場造成工事
昭和54年	9月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
		処理場土木工事着手
昭和55年	7月	処理場建築工事着手
昭和57年	9月	処理場機械設備工事着手
昭和58年	1月	第2回変更事業認可(放流渠の位置の変更及び工事完成予定の延伸)
昭和59年	9月	処理場電気設備工事着手
昭和60年	6月	1/2系列供用開始(2,250㎥／日)(6月24日)
昭和62年	12月	第3回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
昭和63年	8月	第4回変更事業認可(区域の拡大)
平成元年	12月	3/4系列目供用開始(1,125㎥／日)
平成4年	7月	第5回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
	12月	4/4系列目供用開始(1,125㎥／日)
平成5年	9月	172ha管渠整備完了
平成9年	7月	第6回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成13年	3月	第7回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成14年	3月	全体計画見直し(区域の縮小及び水処理方式の変更)
平成15年	3月	第8回変更事業認可(水処理方式の変更)
平成18年	3月	打切決算

・特環(真田処理区)

平成4年	3月	基本計画策定
	12月	下水道法事業認可
平成5年	3月	処理場用地買収
		処理場地質調査
平成6年	6月	処理場水処理棟建設工事着手
平成7年	7月	処理場管理汚泥棟建設工事着手
		処理場水処理機械電気設備工事着手(1/2系列 1,600㎥/日)
平成8年	3月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸及び全体計画の一部見直し)
	7月	処理場汚泥設備工事着手
		処理場場内整備工事
平成9年	4月	平成9年4月1日一部供用開始 (1/2系列1,600㎥/日)
		処理場汚泥処理設備工事着手
平成10年	11月	全体計画区域の見直し(全体計画区域の拡大及び排水量原単位の見直し)
		第2回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成期限の延伸)
平成11年	12月	第3回変更事業認可(区域の拡大)
平成13年	10月	処理場水処理機械電気工事着手(2/2系列 1,600㎥/日)
平成14年	2月	154ha管渠整備完了
	3月	2/2系列目供用開始(1,600㎥/日)
平成16年	2月	第4回変更事業認可(計画処理量の変更及び工事完成予定の延伸)
		(3,200㎥/日→2,400㎥/日)
平成18年	3月	打切決算

イ 合併後(新上田市)（平成18年3月～ ）

平成 18 年 3 月の新上田市発足以降は、それまでの整備中心の下水道事業から、ライフラインとしての健全稼働を目的にした維持管理を中心とした下水道事業へ移行を行っています。

平成16年に新潟県中越地震などが発生し、全国的に緊急性の高い地震対策を早急に実施する必要が生じたため平成 21 年に下水道地震対策緊急整備計画を策定して下水道施設の耐震化を進めました。

また、平成 23 年には、東日本大震災により全国的に多くの下水道施設が被害を受けたことから、重要な施設の耐震化を図る「防災」と被害を最小化を図る「減災」を更に行うため上田市下水道総合地震対策計画を策定し、総合的な地震対策を進めています。

下水道整備が進み管渠や処理場などの施設が増える中、施設の老朽化に起因した道路陥没事故などが全国的に発生したため、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的に、平成 25～26 年に下水道長寿命化計画を策定し、計画に基づき長寿命化を含めた計画的な改築を行いました。

平成 31 年に第1期ストックマネジメント計画、令和6年に第2期ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設全体の中長期的な施設状況を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する上田市下水道ストックマネジメント計画を策定し、老朽化の進展状況を捉えて優先順位をつけながら施設の改築を進め、事業費の更なる削減を図っています。

平成18年	3月	新市誕生による旧上田市・丸子町の公共下水道事業会計統一
平成19年	12月	菅平浄化センター　OD法で処理開始(水処理方式の変更)
		※OD法＝酸化溝法(オキシデーションディッチ法)
平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画及び工事終了予定年月日の変更)
	4月	公共下水道事業会計の統一(真田下水道特別会計を法適用し、上田市公共下水道事業会計に編入)
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(菅平処理区、真田処理区)
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(管渠、処理場)
	4月	使用料の統一(平成21年、22年、23年 段階的改定)
		平均改定率0.0%
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(管渠、マンホールポンプ)
	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)
	6月	上田市公共下水道総合地震対策計画策定(管渠、処理場)
平成31年	3月	上田市公共下水道ストックマネジメント計画策定(管渠、処理場)
	4月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更、藤原田処理区・東内処理区の追加)
令和3年	3月	事業計画の変更(東内処理区幹線管渠の位置等の変更)
令和5年	1月	マンホールカード作成(上田処理区)
	3月	事業計画の変更(し尿等の受入施設の新設及び工事終了予定年月日の変更等)
令和6年	3月	上田市公共下水道ストックマネジメント計画(第2期)策定(管渠、処理場)
令和7年	1月	上田市上下水道耐震化計画策定(管渠、処理場)
	4月	使用料改定　平均改定率　11.7%

(3) 事業計画

項目			単位	上田公共下水道事業				
				上田終末処理場		南部終末処理場		別所温泉終末処理場
				上田処理区	神川東処理区	南部処理区	中塩田処理区	別所温泉処理区
目標年次	全体計画		年	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度
	認可計画		年	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度
計画処理区域	全体計画		ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1
	認可計画		ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1
計画処理人口	常住人口		人	49,990	8,510	27,850	9,090	1,260
	観光人口(宿泊)		人	--	--	--	--	1,360
	観光人口(日帰り)		人	17,430	--	--	1,940	2,130
生活・営業汚水量原単位	日平均	生　活	L/日・人	240	220	230	210	245
		営　業	L/日・人	85	20	35	55	--
		営業用水率	%	35	10	15	25	--
		計	L/日・人	325	240	265	265	245
	日最大		L/日・人	380	280	310	310	305
	時間最大		L/日・人	610	450	560	560	460
地下水量原単位			L/日・人	75	55	30	30	60
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m^3/日	18,996	2,383	8,634	2,818	384
	地下水量		m^3/日	3,749	468	836	273	76
	工　場		m^3/日	2,232	165	171	58	--
	観　光		m^3/日	697	--	--	68	656
	その他		m^3/日	--	--	--	--	--
	計		m^3/日	25,674	3,016	9,641	3,217	1,116
計画処理水量(日平均)		全体計画	m^3/日	21,967	2,579	8,113	2,697	904
		認可計画	m^3/日	22,395	2,646	8,369	2,775	920
計画処理水量(日最大)		全体計画	m^3/日	25,228	2,942	9,350	3,137	1,098
		認可計画	m^3/日	25,674	3,016	9,641	3,217	1,116
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m^3/日	39,440	4,531	16,285	5,475	1,616
		認可計画	m^3/日	39,927	4,628	16,774	5,605	1,642

項　目			単位	丸子公共下水道事業				
				丸子浄化センター				西内浄化センター
				丸子処理区(丸子分区)	丸子処理区(依田分区)	藤原田処理区	東内処理区	西内処理区
目標年次	全体計画		年	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度	令和15年度
	認可計画		年	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度	令和10年度
計画処理区域	全体計画		ha	558.8	195	10	31.1	86
	認可計画		ha	558.8	195	10	31.1	86
計画処理人口	常住人口		人	13,310	5,100	310	950	970
	観光人口(宿泊)		人	--	50	--	--	1,870
	観光人口(日帰り)		人	--	410	--	--	220
生活・営業汚水量原単位	日平均	生　活	L/日・人	200	205	210	230	330
		営　業	L/日・人	50	20	--	--	--
		営業用水率	%	25	10			--
		計	L/日・人	250	225	210	230	330
	日最大		L/日・人	295	265	280	305	440
	時間最大		L/日・人	530	475	505	550	615
地下水量原単位			L/日・人	60	55	40	30	90
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m^3/日	3,926	1,352	87	290	427
	地下水量		m^3/日	799	281	12	29	87
	工　場		m^3/日	1,073	875	--	--	--
	観　光		m^3/日	--	24	--	--	729
	その他		m^3/日	--	--	--	--	320
	計		m^3/日	5,798	2,532	99	319	1,563
計画処理水量(日平均)		全体計画	m^3/日	5,184	3,026	75	240	1,184
		認可計画	m^3/日	4,987	2,263	77	248	1,196
計画処理水量(日最大)		全体計画	m^3/日	6,067	3,351	96	309	1,548
		認可計画	m^3/日	5,798	2,532	99	319	1,563
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m^3/日	10,592	6,158	164	534	2,132
		認可計画	m^3/日	9,999	4,499	169	552	2,153

項　　目			単位	真田公共下水道事業	
				菅平 浄化センター	真田 浄化センター
				菅平処理区	真田処理区
目標年次	全体計画		年	令和15年度	令和15年度
	認可計画		年	令和10年度	令和10年度
計画処理区域	全体計画		ha	172	154
	認可計画		ha	172	154
計画処理人口	常住人口		人	690	4,410
	観光人口(宿泊)		人	6,760	--
	観光人口(日帰り)		人	2,370	--
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生　　活	L/日・人	260	240
		営　　業	L/日・人	--	25
		営業用水率	%	--	10
		計	L/日・人	260	265
	日最大		L/日・人	650	330
	時間最大		L/日・人	1,235	660
地下水量原単位			L/日・人	130	65
計画汚水量(日最大)	生活・営業		m^3/日	449	1,455
	地下水量		m^3/日	90	287
	工　　場		m^3/日	--	11
	観　　光		m^3/日	3,887	--
	その他		m^3/日	--	--
	計		m^3/日	4,426	1,753
計画処理水量(日平均)		全体計画	m^3/日	1,806	1,420
		認可計画	m^3/日	1,817	1,427
計画処理水量(日最大)		全体計画	m^3/日	4,402	1,695
		認可計画	m^3/日	4,426	1,753
計画処理水量(時間最大)		全体計画	m^3/日	8,268	3,114
		認可計画	m^3/日	8,309	3,220

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
下水道事業収益	6,086,603,118	3.46%	5,883,149,950
営業収益	3,143,612,082	9.41%	2,873,234,525
営業外収益	2,929,813,036	△2.62%	3,008,751,454
特別利益	13,178,000	1032.16%	1,163,971
下水道事業費用	4,739,461,713	2.23%	4,636,089,668
営業費用	4,267,799,923	3.16%	4,137,267,629
営業外費用	458,226,095	△8.14%	498,822,039
特別損失	13,435,695	皆増	－
収支差引額	1,347,141,405	8.03%	1,247,060,282

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
損益勘定留保資金発生額	1,689,777,292	△2.47%	1,732,632,082
減価償却費	2,629,084,904	△3.54%	2,725,621,162
長期前受金戻入(△)	985,775,779	△5.37%	1,041,718,539
固定資産除却費	46,468,167	△4.64%	48,729,459
損益勘定留保資金補てん額	1,705,500,811	42.65%	1,195,542,588
損益勘定留保資金残高	1,184,982,308	△1.31%	1,200,705,827

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
資本的収入	2,604,442,320	21.33%	2,146,562,180
企業債	1,261,100,000	7.77%	1,170,200,000
国庫補助金	973,360,000	76.87%	550,330,000
受益者負担金	57,740,320	△26.42%	78,469,790
工事負担金	－	皆減	17,231,000
他会計補助金	311,242,000	△5.14%	328,115,000
固定資産売却代金	－	皆減	2,216,390
その他資本的収入	1,000,000	皆増	－
資本的支出	5,564,973,534	5.92%	5,254,130,643
建設改良費	2,434,792,099	23.05%	1,978,750,278
企業債償還金	3,130,181,435	△4.43%	3,275,380,365
収支差引額	△2,960,531,214	4.73%	△3,107,568,463
資本的収入のうち翌年度繰越充当額	－	―――	－
実質収支差引額	△2,960,531,214	4.73%	△3,107,568,463

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
補てん財源	2,960,531,214	△4.73%	3,107,568,463
消費税資本的収支調整額	109,782,157	7.83%	101,812,036
損益勘定留保資金	1,705,500,811	42.65%	1,195,542,588
利益剰余金処分額	1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
減債積立金	1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
補てん不足額	－	―――	－

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

（単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
営業収益	2,871,457,712	9.34%	2,626,115,015
下水道使用料	2,721,543,812	10.13%	2,471,195,215
他会計補助金	149,604,000	△3.20%	154,556,000
その他営業収益	309,900	△14.82%	363,800
営業費用	4,134,392,922	2.74%	4,024,018,925
管渠費	144,220,237	5.27%	136,995,716
ポンプ場費	21,197,813	37.56%	15,409,695
処理場費	1,065,181,919	19.05%	894,708,069
水質規制費	3,007,600	1.67%	2,958,120
普及促進費	172,507	△28.65%	241,769
業務費	97,967,688	20.16%	81,534,310
総係費	127,092,087	7.87%	117,820,625
減価償却費	2,629,084,904	△3.54%	2,725,621,162
資産減耗費	46,468,167	△4.64%	48,729,459
営業利益・損失	△1,262,935,210	△9.66%	△1,397,903,910
営業外収益	2,929,122,699	△2.65%	3,008,775,267
受取利息及び配当金	6,763,392	284.22%	1,760,287
他会計補助金	1,927,528,000	△1.82%	1,963,206,000
長期前受金戻入	985,775,779	△5.37%	1,041,718,539
寄附金	－	皆減	1,000,000
その他雑収益	9,055,528	730.45%	1,090,441
営業外費用	429,791,985	△7.93%	466,787,082
支払利息及び企業債取扱諸費	421,990,018	△9.05%	463,958,510
その他雑支出	7,801,967	175.83%	2,828,572
経常利益・損失	1,236,395,504	8.07%	1,144,084,275
特別利益	13,178,000	1032.16%	1,163,971
その他特別利益	13,178,000	1032.16%	1,163,971
特別損失	12,214,269	皆増	－
その他特別損失	12,214,269	皆増	－
当年度純利益・損失	1,237,359,235	8.04%	1,145,248,246
その他未処分利益剰余金変動額	1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	2,382,607,481	△19.38%	2,955,462,085

イ 剰余金の推移

（単位:円）

項目＼年度			令和7年度	対前年増減率	令和6年度
利益剰余金（欠損金）の部	減債積立金	前年度繰入額	1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
		当年度処分額	1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
	積立金合計		－	―――	－
	剰余金・欠損金	前年度利益剰余金処分額	2,955,462,085	△3.76%	3,071,014,884
		資本金への組み入れ	1,810,213,839	43.58%	1,260,801,045
		減債積立金	1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
		当年度純利益・損失	1,237,359,235	8.04%	1,145,248,246
		前年度減債積立金からの組み入れ	1,145,248,246	△36.73%	1,810,213,839
		当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	2,382,607,481	△19.38%	2,955,462,085
資本剰余金の部	国庫補助金	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	92,035,445	0.00%	92,035,445
	受贈財産評価額	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	1,716,458	0.00%	1,716,458
	翌年度繰越資本剰余金		93,751,903	0.00%	93,751,903

ウ 比較貸借対照表

（単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
固定資産	74,405,065,492	△0.61%	74,858,927,060
有形固定資産	74,405,065,492	△0.61%	74,858,927,060
土地	3,617,208,948	0.00%	3,617,208,948
建物	4,325,029,328	0.05%	4,322,872,619
構築物	58,719,691,576	△2.85%	60,442,879,910
機械及び装置	4,684,895,969	0.40%	4,666,104,834
車両運搬具	1,661,569	△37.43%	2,655,441
工具器具及び備品	11,512,767	7.71%	10,688,781
建設仮勘定	3,045,065,335	69.50%	1,796,516,527
投資その他の資産	0	―――	0
破産更生債権	3,845,851	△5.37%	4,064,270
貸倒引当金	△ 3,845,851	△5.37%	△ 4,064,270
流動資産	3,320,730,380	△3.12%	3,427,615,410
現金及び預金	2,069,903,326	△23.62%	2,710,113,032
現金	41,676	△22.63%	53,866
預金	2,069,861,650	△23.62%	2,710,059,166
未収金	1,218,927,054	69.88%	717,502,378
営業未収金	263,487,691	10.25%	239,001,272
貸倒引当金	△ 1,128,547	△33.73%	△ 1,702,926
営業外未収金	8,522,238	△74.04%	32,830,340
その他未収金	948,045,672	111.91%	447,373,692
前払金	31,900,000	皆増	0
資産合計	77,725,795,872	△0.72%	78,286,542,470

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
固定負債	20,482,942,411	△7.32%	22,101,003,061
企業債	20,255,875,911	△7.46%	21,889,805,869
建設改良等企業債	20,255,875,911	△7.46%	21,889,805,869
引当金	227,066,500	7.51%	211,197,192
退職給付引当金	227,066,500	7.51%	211,197,192
流動負債	3,493,062,412	△11.08%	3,928,362,549
企業債	2,895,029,958	△7.51%	3,130,181,435
建設改良等企業債	2,895,029,958	△7.51%	3,130,181,435
未払金	577,092,484	△25.93%	779,090,196
営業未払金	239,516,803	27.49%	187,873,920
営業外未払金	7,894,600	△33.84%	11,932,800
その他未払金	329,681,081	△43.09%	579,283,476
引当金	14,623,000	△7.62%	15,830,000
賞与引当金	12,260,000	△7.22%	13,214,000
法定福利費引当金	2,363,000	△9.67%	2,616,000
その他流動負債	6,316,970	93.72%	3,260,918
仮受金	42,178	△25.09%	56,305
預り金	6,274,792	95.80%	3,204,613
繰延収益	28,292,692,982	0.91%	28,037,438,028
長期前受金	57,332,585,485	2.06%	56,177,247,725
収益化累計額	△ 29,039,892,503	3.20%	△ 28,139,809,697
負債合計	52,268,697,805	△3.33%	54,066,803,638
資本金	22,980,738,683	8.55%	21,170,524,844
自己資本金	22,980,738,683	8.55%	21,170,524,844
引継資本金	6,769,667,323	0.00%	6,769,667,323
組入資本金	16,211,071,360	12.57%	14,400,857,521
剰余金	2,476,359,384	△18.79%	3,049,213,988
資本剰余金	93,751,903	0.00%	93,751,903
国庫補助金	92,035,445	0.00%	92,035,445
受贈財産評価額	1,716,458	0.00%	1,716,458
利益剰余金	2,382,607,481	△19.38%	2,955,462,085
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	2,382,607,481	△19.38%	2,955,462,085
資本合計	25,457,098,067	5.11%	24,219,738,832
負債資本合計	77,725,795,872	△0.72%	78,286,542,470

(注)当年度未処分利益剰余金のうち、1,145,248,246円は補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

項目 ＼ 年度		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	1,237,359,235	8.04%	1,145,248,246
	減価償却費	2,629,084,904	△3.54%	2,725,621,162
	長期前受金戻入額	△ 985,775,779	5.37%	△ 1,041,718,539
	支払利息及び企業債取扱諸費	421,990,018	△9.05%	463,958,510
	受取利息及び配当金	△ 6,763,392	△284.22%	△ 1,760,287
	固定資産除却費	46,468,167	△4.64%	48,729,459
	未収金の増減額	△ 6,748,317	81.16%	△ 35,821,932
	未払金の増減額	47,604,683	151.46%	△ 92,500,313
	貸倒引当金の増減額	△ 792,798	55.29%	△ 1,773,012
	その他引当金の増減額	14,662,308	275.07%	△ 8,374,933
	破産更生債権の増減額	218,419	△88.92%	1,970,751
	その他流動負債の増減額	3,056,052	194.16%	△ 3,245,469
	小計	3,400,363,500	6.25%	3,200,333,643
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 421,990,018	9.05%	△ 463,958,510
	受取利息及び配当金	6,763,392	284.22%	1,760,287
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,985,136,874	9.02%	2,738,135,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 2,503,193,898	△20.46%	△ 2,077,977,103
	有形固定資産の売却による収入	0	皆減	2,014,900
	他会計補助金等による収入	746,928,753	△4.95%	785,798,694
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,756,265,145	△36.13%	△ 1,290,163,509
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	1,261,100,000	7.77%	1,170,200,000
	企業債の償還による支出	△ 3,130,181,435	4.43%	△ 3,275,380,365
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,869,081,435	11.22%	△ 2,105,180,365

資金増減額	△ 640,209,706	2.59%	△ 657,208,454
資金期首残高	2,710,113,032	△19.52%	3,367,321,486
資金期末残高	2,069,903,326	△23.62%	2,710,113,032

(4) 費用構成の推移

（税抜・単位:円）

項目＼年度			令和7年度			令和6年度	
				構成比	対前年増減率		構成比
費用合計			4,564,184,907	100.00%	1.63%	4,490,806,007	100.00%
	維持管理費①		1,466,641,818	32.13%	14.28%	1,283,396,241	28.58%
		職員給与費	96,151,377	2.11%	6.85%	89,987,302	2.00%
		動力費	226,478,864	4.96%	△4.19%	236,391,166	5.26%
		光熱水費	1,227,536	0.03%	7.27%	1,144,312	0.03%
	主査	通信運搬費	4,670,965	0.10%	4.94%	4,451,151	0.10%
		修繕費	250,329,550	5.48%	27.38%	196,516,849	4.38%
		材料費	3,643,748	0.08%	81.92%	2,002,940	0.04%
		薬品費	83,493,000	1.83%	25.21%	66,685,000	1.48%
		委託料	677,753,933	14.85%	20.72%	561,405,397	12.50%
		その他	122,892,845	2.69%	△1.54%	124,812,124	2.78%
	資本費②		3,097,543,089	67.87%	△3.43%	3,207,409,766	71.42%
		支払利息	421,990,018	9.25%	△9.05%	463,958,510	10.33%
		減価償却費	2,629,084,904	57.60%	△3.54%	2,725,621,162	60.69%
		その他	46,468,167	1.02%	160.62%	17,830,094	0.40%
公費負担分			2,813,424,241	61.64%	△2.39%	2,882,293,041	64.18%
	維持管理費①’		75,010,000	1.64%	418.74%	14,460,000	0.32%
	資本費②’		2,738,414,241	60.00%	△4.51%	2,867,833,041	63.86%
使用料対象経費③			1,750,760,666	38.36%	8.84%	1,608,512,966	35.82%
	維持管理費①-①’		1,391,631,818	30.49%	9.67%	1,268,936,241	28.26%
	資本費②-②’		359,128,848	7.87%	5.76%	339,576,725	7.56%

（税抜・単位:円）

項目＼年度		令和7年度		令和6年度
			対前年増減率	
年間有収水量（㎥）④		12,984,746	0.02%	12,982,519
汚水処理原価（円/㎥）③/④		134.83	8.82%	123.90
	維持管理分	107.17	9.65%	97.74
	資本費分	27.66	5.74%	26.16
使用料収入（円）⑤		2,721,543,812	10.13%	2,471,195,215
使用料単価（円/㎥）⑤/④		209.60	10.11%	190.35

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

（単位:円）

年度 / 資産名	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
土地	3,617,208,948	0.00%	3,617,208,948
施設用地	3,617,208,948	0.00%	3,617,208,948
建物	4,325,029,328	0.05%	4,322,872,619
施設用建物	4,313,874,558	0.07%	4,310,992,537
その他建物	11,154,770	△6.11%	11,880,082
構築物	58,719,691,576	△2.85%	60,442,879,910
排水設備	54,512,091,666	△2.77%	56,064,643,474
処理設備	3,919,723,223	△3.80%	4,074,393,445
その他構築物	287,876,687	△5.25%	303,842,991
機械及び装置	4,684,895,969	0.40%	4,666,104,834
電気設備	2,576,704,960	△1.23%	2,608,696,491
内燃設備	20,303,812	△2.61%	20,847,696
ポンプ設備	685,029,475	△0.78%	690,433,797
滅菌設備	17,695,060	△0.94%	17,862,341
その他機械装置	1,385,162,662	4.28%	1,328,264,509
車両運搬具	1,661,569	△37.43%	2,655,441
工具器具及び備品	11,512,767	7.71%	10,688,781
建設仮勘定	3,045,065,335	69.50%	1,796,516,527

（注） 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

（単位:円）

借入先＼年度		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
資金 財政融資	借入額	1,261,100,000	7.77%	1,170,200,000
	返済額	1,178,997,172	△1.53%	1,197,311,751
	年度末未償還残高	13,761,166,082	0.60%	13,679,063,254
機構 地方公共団体金融機構	借入額	－	―――	－
	返済額	1,010,290,329	△5.39%	1,067,849,871
	年度末未償還残高	4,471,086,541	△18.43%	5,481,376,870
保険資金 簡易生命保険資金	借入額	－	―――	－
	返済額	940,893,934	△6.86%	1,010,218,743
	年度末未償還残高	4,918,653,246	△16.06%	5,859,547,180
合計	借入額	1,261,100,000	7.77%	1,170,200,000
	返済額	3,130,181,435	△4.43%	3,275,380,365
	年度末未償還残高	23,150,905,869	△7.47%	25,019,987,304

イ 利率別年度末残高

（単位:円）

利率＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
1.0%未満	2,116,196,101	△3.21%	2,186,352,386
1.0%以上2.0%未満	9,407,249,280	△11.84%	10,670,750,200
2.0%以上3.0%未満	10,617,456,318	△10.45%	11,856,583,265
3.0%以上4.0%未満	1,010,004,170	229.74%	306,301,453
4.0%以上5.0%未満	－	―――	－

(7) 繰入金の推移

（単位:円）

項目＼年度		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
損益勘定繰入金	営業収益	149,604,000	△3.20%	154,556,000
	基準内繰入金	149,604,000	△3.20%	154,556,000
	基準外繰入金	－	―――	－
	営業外収益	1,927,528,000	△1.82%	1,963,206,000
	基準内繰入金	1,902,136,000	△3.11%	1,963,203,000
	基準外繰入金	25,392,000	846300.00%	3,000
	計	2,077,132,000	△1.92%	2,117,762,000
	基準内繰入金	2,051,740,000	△3.12%	2,117,759,000
	基準外繰入金	25,392,000	846300.00%	3,000
資本勘定繰入金		311,242,000	△5.14%	328,115,000
	基準内繰入金	309,938,000	1.05%	306,729,000
	基準外繰入金	1,304,000	△93.90%	21,386,000
合計		2,388,374,000	△2.35%	2,445,877,000
	基準内繰入金	2,361,678,000	△2.59%	2,424,488,000
	基準外繰入金	26,696,000	24.81%	21,389,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
平均給与 (千円)	上田市	7,396	↓103	7,499	職員給与費 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			7,688		
労働生産性 (千円)	上田市	220,881	↑2,038	218,843	営業収益 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			116,408		
労働分配率 (%)	上田市	3.35	↓0.08	3.43	職員給与費 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6.60		
職員1人あたり有収水量 (㎥/人)	上田市	998,827	↓83,050	1,081,877	有収水量 / 損益勘定所属職員数	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			602,240		

イ 施設の効率性

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
施設利用率 (%)	上田市	51.28	↓2.11	53.39	1日平均処理水量 / 処理能力 ×100	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			60.77		
負荷率 (%)	上田市	83.74	↑30.52	53.22	1日平均処理水量 / 1日最大処理水量 ×100	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			71.75		
最大稼働率 (%)	上田市	61.24	↓39.08	100.32	1日最大処理水量 / 処理能力 ×100	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			84.69		
有収率 (%)	上田市	87.92	↑3.49	84.43	有収水量 / 年間処理水量 ×100	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			73.50		
管渠使用効率 (㎥/m)	上田市	14.79	↓0.63	15.42	年間処理水量 / 管渠総延長	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			29.64		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
経営資本営業利益率 (%)	上田市	△1.67	↑0.13	△1.80	営業利益 / 平均経営資本 ×100	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△3.81		
営業収益営業利益率 (%)	上田市	△43.98	↑9.25	△53.23	営業利益 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△46.71		
経営資本回転率 (回)	上田市	0.04	↑0.01	0.03	営業収益 / 平均経営資本	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.08		
経常収支比率 (%)	上田市	127.09	↑1.61	125.48	経常収益 / 経常費用 ×100	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			105.34		
使用料単価 (円/㎥)	上田市	209.60	↑19.25	190.35	下水道使用料 / 有収水量	使用料対象水量1㎥当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			138.74		
汚水処理原価 (円/㎥)	上田市	134.83	↑10.93	123.90	汚水処理費用 / 有収水量	使用料対象水量1㎥当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			143.57		
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	上田市	130.52	↓20.80	151.32	企業債元利償還金 / 下水道使用料 ×100	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			103.73		
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	上田市	115.01	↓17.53	132.54	企業債償還金 / 下水道使用料 ×100	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			90.22		
企業債利息対料金収入比率 (%)	上田市	15.51	↓3.26	18.77	企業債利息 / 下水道使用料 ×100	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			13.51		
有形固定資産減価償却率 (%)	上田市	50.60	↑1.54	49.06	減価償却累計額 / 償却対象資産の帳簿原価 ×100	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却の進み具合を表す。将来の施設の更新等の必要性を示す。
	全国平均			41.50		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均
(注) 減価償却累計額 ＝ 有形固定資産減価償却累計額を指す
(注) 償却対象資産の帳簿原価 ＝ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価を指す

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
固定資産構成比率 (%)	上田市	95.73	↑0.11	95.62	固定資産 / 資産合計 ×100	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			96.56		
自己資本構成比率 (%)	上田市	69.15	↑2.40	66.75	資本＋繰延収益 / 総資本 ×100	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			64.98		
固定比率 (%)	上田市	138.43	↓4.82	143.25	固定資産 / 資本＋繰延収益 ×100	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			369.77		
固定負債構成比率 (%)	上田市	26.35	↓1.88	28.23	固定負債 / 総資本 ×100	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			30.74		
固定資産長期資本比率 (%)	上田市	100.23	↓0.44	100.67	固定資産 / 資本＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			169.83		
流動比率 (%)	上田市	95.07	↑7.82	87.25	流動資産 / 流動負債 ×100	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			80.45		
酸性試験比率(当座比率) (%)	上田市	94.15	↑6.90	87.25	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			72.98		

＊ 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の平均である。
＊ 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度			令和7年度		令和6年度
				対前年増減率	
A	行政区域内人口（人）		150,032	△0.72%	151,120
B	対象区域内人口（人）		124,039	0.28%	123,691
C	整備済人口（人）		123,836	0.29%	123,474
D	処理可能人口（人）		123,836	0.29%	123,474
E	水洗化人口（人）		118,121	△0.72%	118,977
C/A	整備率	（対行政区域内）（%）	82.54		81.71
C/B		（対対象区域内）（%）	99.84		99.82
D/A	普及率	（対行政区域内）（%）	82.54		81.71
D/B		（対対象区域内）（%）	99.84		99.82
E/A	水洗化率	（対行政区域内）（%）	78.73		78.73
E/B		（対対象区域内）（%）	95.23		96.19
E/D		（対処理可能）（%）	95.39		96.36
F	処理可能戸数（戸）		58,788	2.42%	57,398
G	水洗化戸数（戸）		55,598	1.43%	54,813
G/F	水洗化率（%）		94.57		95.50
	整備面積（ha）		4,356.33	0.01%	4,356.03
	処理可能面積（ha）		4,356.33	0.01%	4,356.03
	使用料調定件数（件）		341,815	0.99%	338,463
H	年間処理水量（m^3）		14,768,852	△3.95%	15,376,281
I	年間有収水量（m^3）		12,984,746	0.02%	12,982,519
I/H	有収率（%）		87.92		84.43

(2) 水洗化人口の推移

（単位:人）

事業・処理区＼年度	令和7年度			令和6年度
		水洗化率	対前年増減率	
上田公共下水道事業	95,174	95.49%	△0.70%	95,848
上田処理区	50,370	97.48%	△1.37%	51,070
南部処理区	27,409	94.40%	△0.99%	27,682
別所温泉処理区	1,072	91.86%	△1.38%	1,087
中塩田処理区	8,372	90.84%	2.07%	8,202
神川東処理区	7,951	92.66%	1.84%	7,807
丸子公共下水道事業	18,396	94.54%	△0.63%	18,513
丸子処理区(丸子分区)	12,097	94.98%	△0.31%	12,135
西内処理区	745	96.63%	△2.23%	762
丸子処理区(依田分区)	4,485	92.42%	△0.55%	4,510
藤原田処理区	278	100.00%	△3.81%	289
東内処理区	791	96.58%	△3.18%	817
真田公共下水道事業	4,551	96.62%	△1.41%	4,616
菅平処理区	593	96.11%	△2.31%	607
真田処理区	3,958	96.70%	△1.27%	4,009
計	118,121	95.39%	△0.72%	118,977

(3) 処理可能面積の推移

（単位:ha）

事業・処理区＼年度	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
上田公共下水道事業	3,217.57	0.00%	3,217.57
上田処理区	1,778.29	0.00%	1,778.29
南部処理区	784.39	0.00%	784.39
別所温泉処理区	68.10	0.00%	68.10
中塩田処理区	330.26	0.00%	330.26
神川東処理区	256.53	0.00%	256.53
丸子公共下水道事業	812.76	0.04%	812.46
丸子処理区(丸子分区)	505.00	0.03%	504.85
西内処理区	85.00	0.00%	85.00
丸子処理区(依田分区)	181.66	0.08%	181.51
藤原田処理区	10.00	0.00%	10.00
東内処理区	31.10	0.00%	31.10
真田公共下水道事業	326.00	0.00%	326.00
菅平処理区	172.00	0.00%	172.00
真田処理区	154.00	0.00%	154.00
計	4,356.33	0.01%	4,356.03

(4) 受益者負担金・分担金の額

（1㎡あたり・単位：円）

区分・処理区＼期間	平成18年3月6日～
上田地域	560
丸子地域	810

(5) 収納状況の推移

ア 下水道使用料

（税込・単位：円）

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度	
令和6年度	2,718,314,725	2,704,521,308	13,793,417	99.49%	△ 0.04	1,162,972
令和7年度	2,993,698,182	2,979,933,317	13,764,865	99.54%	△ 0.05	1,823,626

（注） それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

イ 受益者負担金

（税込・単位：円）

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度	
令和6年度	79,021,750	78,194,460	827,290	98.95%	△ 0.32	421,140
令和7年度	57,848,710	57,527,280	321,430	99.44%	0.49	119,010

（注） それぞれ、5月末日時点の数値である。

(6) 下水道使用料の納付方法（1期当たり平均）

（単位：件）

納付方法＼年度		令和7年度			令和6年度	
			構成比	対前年増減率		構成比
口座振替		26,719	79.00%	0.18%	26,672	78.86%
直接納付		7,101	21.00%	4.37%	6,804	20.12%
	コンビニエンスストア	6,055	17.90%	5.60%	5,734	16.95%
	その他	1,047	3.10%	△2.15%	1,070	3.16%
合計		33,820	100.00%	1.03%	33,476	100.00%

(7) 下水道排水設備設置資金融資利子補給制度（平成28年4月1日一部改正）

ア 制度の概要

融資限度額　　1件当たり100万円　利率は融資機関の定めた利率
償還方法　　元金均等又は元利均等によるほか、融資機関の定める方法
利子補給期間　　5年以内
利子補給率　　年1.9パーセント以内
利子補給要件　　① 既存建築物に排水設備を新設する資金であること
② 建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者であること
③ 市税、受益者負担金・分担金、加入金、上下水道料金等の滞納がないこと

イ 融資利用状況

年度	確認申請戸数	融資利用戸数	利用率	利子補給件数	融資金額	利子補給額
	(戸)	(戸)	(%)	(件)	(千円)	(千円)
平成18年度	2,263	3	0.13	37	2,600	217
19年度	2,103	3	0.14	30	3,000	168
20年度	1,868	2	0.11	27	1,526	142
21年度	1,388	1	0.07	19	1,000	98
22年度	1,180	0	0.00	10	－	50
23年度	1,414	0	0.00	7	－	23
24年度	1,043	2	0.19	5	1,270	13
25年度	1,054	0	0.00	3	－	26
26年度	1,050	1	0.10	3	640	18
27年度	1,022	0	0.00	3	－	22
28年度	962	2	0.21	4	1,460	21
29年度	912	0	0.00	5	－	27
30年度	909	0	0.00	6	－	23
令和元年度	867	0	0.00	3	－	15
2年度	904	0	0.00	1	－	10
3年度	813	0	0.00	0	－	0
4年度	831	0	0.00	0	－	0
5年度	608	0	0.00	0	－	0
6年度	692	0	0.00	0	－	0
7年度	620	0	0.00	0	－	0

（注）平成20年度は地方公営企業法を適用した特環真田、菅平処理区の数値を含む。

ウ 制度の変遷

年　度	融資限度額	約定利率	本人利率	市負担率	利子補給期間	備　考
平成18年度	100万円	各金融機関取決めによる		1.9%以内	5年以内	
≀	⋮			⋮	⋮	
	⋮			⋮	⋮	
令和4年度	⋮			⋮	⋮	
5年度	⋮			⋮	⋮	
6年度	⋮			⋮	⋮	
7年度	↓			↓	↓	

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

ア 上田終末処理場

処　　理　　区　上田処理区/神川東処理区
位　　置　上田市秋和29番地
敷 地 面 積　約53,600㎡
処 理 方 式　標準活性汚泥法
供 用 開 始　昭和47年7月1日
放　　流　　先　千曲川
計画処理水量

	全体計画	事業認可
日　平　均	24,600㎥/日	25,100㎥/日
日　最　大	28,200㎥/日	28,700㎥/日
計画処理人口	73,820人	75,930人

（注）計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　BOD:270mg/L・SS:210mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力		
管理棟	1階　RC造　事務所、宿直室、電気室、更衣室 2階　RC造　水質検査室、会議室、更衣室	延べ面積:	706.6㎡
沈砂棟	鉄骨造平屋建	延べ面積:	412.29㎡
	沈砂池　平行流重力式		
	長8.0m×幅1.0m×深さ0.75m		2池
	長8.0m×幅1.6m×深さ0.75m		1池
汚水ポンプ室	立軸渦巻斜流ポンプ		
	φ300×5.5m×10.0㎥×15kW		1台
	φ400×5.5m×20.0㎥×30kW		1台
	φ300×5.0m×11.0㎥×15kW		1台
	φ400×5.0m×22.0㎥×30kW		1台
1系流量計	1系流入流量計　超音波式流量計		
	伝播時間差式　φ900		1基
	1系放流流量計　超音波式流量計		
	伝播時間差式　φ1000		1基
最初沈殿池	平行流長方形　RC造		
	長30.0m×幅10.0m×深さ2.8m×3池		3系列
反応タンク	散気式旋回流方式　RC造		
	長35.0m×幅6.0m×深さ5.0m×2池		5系列
最終沈殿池	平行流長方形　RC造		
	長28.0m×幅4.0m×深さ3.5m×2池		1系列
	長28.0m×幅4.1m×深さ3.0m×2池		2系列
塩素滅菌室	塩素注入機		
	2kg/h		2台
送風機	多段式ターボブロワ		
	φ300×70㎥/min×5,800mmHg×130kW		2台
	多段式ターボブロワ(インレットベーン)		
	φ300×80㎥/min×56.8kPa×130kW		1台
脱臭機	活性炭吸着方式　299㎥/min		1台
	脱臭ファン　270㎥/min×2.4kPa×18.5kW		1台
	生物脱臭方式　角形充填塔式　29㎥/min		1台
	脱臭ファン　29㎥/min×3.5kPa×5.5kW		1台
砂ろ過器	移床式連続砂ろ過器		
	5.0㎡　1,000㎥/日		2台
スカム処理室	スカム分離機　回転ドラムスクリーン		
	φ800×長28.0m		1台
汚泥ポンプ室	返送汚泥ポンプ		
	φ200×6.3㎥/min×14m×30kW		2台
	余剰汚泥ポンプ		
	φ80×0.7㎥/min×16m×7.5kW		2台
汚泥貯留槽	内径7.0m×深4.0m・容量308㎥		
機械濃縮棟	RC造	延べ面積:	80.60㎡
			2基

汚泥処理施設

施設名称	形式及び能力	
汚泥処理棟	RC造	延べ面積: 706.6㎡
新汚泥処理棟	RC造 地下1階 地上3階	延べ床面積: 2,345.44㎡
	常圧浮上濃縮装置	
	浮上面積 7.2㎡ φ3.2×3.9mH 9.2kW	2基
	浮上面積 4.8㎡ φ2.8×3.9mH 9.2kW	1基
	遠心脱水機	
	5㎥/時 15kW	3基
	活性炭吸着方式 44㎥/min	1台
	脱臭ファン 44㎥/min×2.0kPa×5.5kW	1台
	生物脱臭方式 角形充填塔式 44㎥/min	1台
	監視制御施設 第1系列、第2系列	
	受変電施設 第1系列、第2系列	
消化タンク棟	RC造 地上4階 地下1階	延べ面積: 1,019㎡
	温水器150,000kcal/min 熱交換器124,400kcal/min	各1基
	消化汚泥引抜きポンプ	
	φ100×1.0㎥/min×20m×7.5kW	2台
	濃縮汚泥移送リレーポンプ	
	φ80×11㎥/min×30m×3.7kW	2台
	汚泥循環ポンプ	
	φ100×1.0㎥/min×25m×11kW	2台
	消化槽:動力制御盤 ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀ 補助ﾘﾚｰ盤	一式
	脱硫装置:動力制御盤 監視制御装置	一式
消化タンク	PC造 2,400㎥ φ16m H＝26.5m	1基
	スクリュー式攪拌機 11kW	1台
	ドラフトチューブ φ500×13.5m	1台
脱硫棟	鉄骨造 平屋	延べ面積: 172㎡
	高機能脱硫装置	
	85N㎥/h×0.9MPa×91kW	1基
	消化ガス圧縮機	
	85N㎥/h×0.9MPa×45kW(VVVF)	2基
	高圧水給水ポンプ	
	35㎥/h×140m×22kW(VVVF)	2基
	受水槽 FRP10㎥	1基
	生物脱臭方式	
	角形充填塔式 2.8㎥/min	1基
	余剰ガス燃焼装置	
	φ1.7m H＝10m 170N㎥/h	1基
ガスホルダ	横型円筒形ガスホルダ	
	φ3.0m L＝9.5m 0.97MPa 容量85㎥	1基
バイオガス充填機	第2種製造	
	72N㎥/日 19.6MPa	1基
トイレ棟	男子(小便器1基、洋式便器1基)女子(洋式便器1基)	
	手洗器各1台	延べ面積: 15.7㎡
焼却棟	鉄骨造	延べ面積: 731.21㎡
	流動床式汚泥焼却炉	
	能力25t/日	1基
	空気予熱器	
	60.4㎡×1,520MJ/h×650℃	1基
	白煙防止予熱器	
	60.7㎡×1,063MJ/h×300℃	1基
	サイクロン	
	φ565mm×高5,175mm 5,400㎥/h	1基
	電気集塵機	
	乾式上向流式 6,100㎥ 55kW	1基
電気棟	RC造 地下1階 地上2階	延べ面積: 707.72㎡

第2系列水処理施設

施 設 名 称	形 式 及 び 能 力	
水処理棟	RC造 地上2階 延べ面積: 1,681.5㎡ 送風機室、脱臭機室、換気機械室、電気室、スカム処理室、砂ろ過機室、塩素注入室	
流量計	流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ600	1基
	放流流量計 電磁式流量計 潜水式 φ400	1基
最初沈殿池	平行流長方形 長18.0m×幅3.5m×深さ3.0m×2池	1/2列
反応タンク	散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長53.1m×幅7.5m×深さ5.5m×1池	1/2列
最終沈殿池	平行流長方形 長45.0m×幅3.5m×深さ3.5m×2池	1/2列
送風機	ルーツ式ブロワ φ200×47㎥/min×72.5kPa×55kW	2台
脱臭機	活性炭吸着方式 60㎥/min	1/2台
	脱臭ファン 60㎥/min×2.1kPa×3.7kW	1/2台
スカム分離機	スカム分離機 脱水機構付ﾄﾞﾗﾑｽｸﾘｰﾝ φ780×長3.5m×2.4㎥/min×3.7kW	1台
消毒設備	次亜塩素酸ソーダ注入ﾎﾟﾝﾌﾟ φ25×0.1～0.55L/min×0.4kW	2台
汚泥ポンプ	返送汚泥ﾎﾟﾝﾌﾟ φ150×2.2㎥/min×4m×3.7kW	2台
	余剰汚泥ﾎﾟﾝﾌﾟ φ100×0.7㎥/min×4m×2.2kW	2台
電気計装設備	変電設備 6kV	一式
	運転操作設備 ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀ、補助継電器盤、ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾏﾌﾞﾙｺﾝﾄﾛｰﾗ、動力制御盤、ｲﾝﾊﾞｰﾀ式可変速制御装置	一式
	計装設備	一式

イ 南部終末処理場

処　　理　　区　南部処理区/中塩田処理区
位　　置　上田市下之条1155-15
敷 地 面 積　約40,000㎡
処 理 方 式　標準活性汚泥法
供用開始年月　平成11年12月1日
放　　流　　先　鯉座川
計画処理水量

	全体計画	事業認可
日　平　均	10,900㎥/日	11,200㎥/日
日　最　大	12,500㎥/日	12,900㎥/日
計画処理人口	37,540人	38,880人

（注）計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　BOD:260mg/L・SS:210mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
管理棟	1階　事務室、作業員控室、宿直室、理化学実験室、自家発電機室 2階　会議室、電気室、管理制御室　延べ面積:	1,763.1㎡
	自家発電機 単純開放サイクル1軸式ガスタービン	600PS
	交流発電機 500kVA、6,600V	1台
沈殿池	平行重力式 長6.0m×幅2.0m×深2.0m	1池
水中ポンプ	水中ブレードレスポンプ φ200mm×3.7㎥/min×13m×15kW φ250mm×7.4㎥/min×13m×37kW	2台 3台
流量計	電磁流量計　φ300mm	1基
最初沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長14.9m×幅5.1m×深3.0m	6池
反応タンク	水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m	2池 1池
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長39.9m×幅5.1m×深3.5m	6池
塩素混和池	次亜塩素酸ソーダ流入ポンプ 0.04～0.2L/min 0.02～0.4L/min	2台 2台
送風機	ルーツ式ブロア φ150mm×25㎥/分×60.8kPa×55kW	4台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ250mm×5.2㎥/min×6.5m×15kW φ150mm×2.6㎥/min×6.5m×7.5kW φ150mm×2.5㎥/min×6.5m×5.5kW 余剰汚泥ポンプ φ100mm×0.7㎥/min×13m×7.5kW 初沈生汚泥ポンプ φ100mm×0.6㎥/min×15m×7.5kW	 1台 2台 2台 4台 4台
重力濃縮機	直径6.7m×深3.6m・容量 127㎥	2台
汚泥処理棟	造粒濃縮機　延べ面積: 360kgDS/h　Ⅱ型 11.2kW 汚泥脱水機 ベルトプレス ろ布幅2.0m 汚泥脱水機 圧入式スクリュープレス φ800 290 kgDS/h	2,643.8㎡ 1台 1台 1台

ウ 丸子浄化センター

処　　理　　区　　丸子処理区(丸子分区・依田分区)
位　　置　　上田市生田2600
敷 地 面 積　　約30,000㎡
処 理 方 式　　オキシデーションディッチ法
供 用 開 始　　平成11年3月27日
放　　流　　先　　依田川
計画処理水量

	全体計画	事業認可
日　平　均	8,600㎥/日	7,600㎥/日
日　最　大	9,900㎥/日	8,800㎥/日
計画処理人口	19,460人	20,130人

計画流入水質　　BOD:260mg/L・SS:190mg/L
計画放流水質　　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
管理棟	地上2階建　RC造　延べ床面積: 421.86㎡ 1階　会議室、水質試験室、倉庫 2階　事務室、集中監視室	
沈砂池ポンプ棟	地上2階地下2階　延べ床面積: 773.56㎡ 水中汚水ポンプ φ150mm×2.5㎥×21m×15kW φ250mm×5.0㎥×21m×30kW 揚砂ポンプ φ100mm×0.3㎥×27m×22kW 破砕機 立軸ドラム回転式　1.5kW スクリーンユニット 1,200×3,750×1,300mm　1.54kW 活性炭吸着塔 立形3層式　16㎥/min	 2台 2台 1台 2台 1台 1台
反応タンク	オキシデーションディッチ　RC造 43.6m×23.55m×5.15m 実長150.2m×幅5.5m×深3.0m	 4池
最終沈殿池	RC造 直径　20.8m×深さ 4.75m 掻寄機 中央駆動支柱形　φ20.0m×水深3.5m×0.4kW	 4池 4台
塩素混和池	地上1階地下1階　RC造　延べ床面積: 69.68㎡ φ1,600mm、H＝2,000mm　最大貯留容量6.3㎥	 2基
曝気装置	縦軸型　機械式　φ2300×22kW 酸素供給能力28.8kgO_2/kWh以上×22kW 酸素供給能力32.2kgO_2/kWh以上×22kW 酸素供給能力47.2kgO_2/kWh以上×30kW	 2基 4基 2基
汚泥棟	地上3階 地下1階　RC造　延べ床面積: 1,395.16㎡ 脱水機 多重円盤型スクリュープレス(5軸)　2.0kW ケーキホッパ 角形電動開閉式　12㎥ 活性炭吸着塔 立形3層式　10㎥/min	 2台 1台 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ100×1.7㎥/min×9m×3.7kW 返送汚泥ポンプ φ100×3.4㎥/min×8.5m×11kW 余剰汚泥ポンプ φ80×0.6㎥/min×13m×3.7kW φ80×0.6㎥/min×15m×5.5kW	 6台 1台 3台 2台

エ 別所温泉終末処理場

処　　理　　区　別所温泉処理区
位　　置　上田市別所温泉字山王田9-1
敷 地 面 積　約9,940㎡
処 理 方 式　オキシデーションディッチ法
供 用 開 始　平成7年12月1日
放　　流　　先　湯川
計画処理水量

	全体計画	事業認可
日　平　均	910㎥/日	920㎥/日
日　最　大	1,100㎥/日	1,200㎥/日
計画処理人口	4,700人	4,750人

（注）計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　BOD:160mg/L・SS:110mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
管理棟	地上2階建　RC造　延べ床面積: 512.76㎡ 1階　会議室、水質試験室 2階　電気室、倉庫	
反応タンク	オキシデーションディッチ　RC造 長130.6m×幅4.0m×深2.5m	2池
最終沈殿池	RC造 直径14.0m×深さ3.5m	2池
	掻寄機 中央駆動式懸垂形　φ14m×水深3.5m×0.4kW	2台
塩素接触タンク	RC造 長19.5m×幅1.0m×深1.25m	
	塩素接触装置 導入水溶解型　0.75kg/h	1池
曝気装置	スクリュー形曝気機 酸素供給能力6.3kgO_2/kWh以上×4.5kW	12台
汚泥分配槽	鋼板製分配槽 約1.0W×3.0L×1.5H	1槽
機械棟	地上1階 地下1階　RC造　延べ床面積: 702.94㎡	
	造粒濃縮装置 ベストユニット　処理量0.1tDS/h　7.75kW	1基
	脱水機 ベルトプレス　ろ布幅1.0m　2.25kW	1台
	ケーキホッパ 鋼板製角型電動カットゲージ式　6㎥	1基
	活性炭吸着塔 立型充填塔(カートリッジ) 20㎥/min	1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×1.3㎥/min×9m×5.5kW	3台
	余剰汚泥ポンプ φ125×8.3～25㎥/時×10mH×11kW	2台
砂ろ過器	移床式上向流連続砂ろ過器　100㎥/日	1基

オ 西内浄化センター

処　　理　　区　西内処理区
位　　置　上田市平井1756-5
敷 地 面 積　約11,670㎡
処 理 方 式　オキシデーションディッチ法
供 用 開 始　昭和62年12月15日
放　　流　　先　内村川
計画処理水量

	全体計画	事業認可
日　平　均	1,200㎥/日	1,200㎥/日
日　最　大	1,600㎥/日	1,600㎥/日
計画処理人口	3,030人	3,060人

（注）計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　BOD:70mg/L・SS:70mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力	
管理機械棟	地上2階地下1階 RC造　延べ床面積: 796.64㎡ B1階 機械室 1階 事務室兼監視室、水質試験室、機械室 2階 会議室、電気室	
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長52.4m×幅10.4m×深5.2m 実長98m×幅4.6m×深3.1m	3池
最終沈殿池	RC造 直径10.8m×深さ5.1m 直径14.3m×深さ5.1m 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ10m×水深2.5m×0.4kW 中央駆動式懸垂形 φ13m×水深2.5m×0.4kW	 2池 2池 2台 2台
塩素接触タンク	塩素接触装置 導入水型 φ420×H900	 1基
曝気装置	横軸ローター φ1,000×2,500mmL ベベルヘリカル減速機 減速比1/18インバータ制御 200V×60Hz	2基×3池 6基
機械棟	脱水機 多重円盤外胴型スクリュープレス ケーキホッパ 角形鋼板製電動カットゲート式 4㎥ 活性炭吸着塔 三層カートリッジ型 12㎥/min 脱臭ファン 片吸込ターボファン 12㎥/min	 1基 1基 1基 1台
汚泥ポンプ	終沈汚泥引抜ポンプ φ100×0.77㎥/min×4m×3.7kW 終沈汚泥引抜ポンプ φ80×0.6㎥/min×4m×2.2kW 終沈汚泥引抜ポンプ φ150×1.53㎥/min×9m×3.7kW 終沈汚泥引抜ポンプ φ100×1.2㎥/min×4m×2.2kW スカム移送ポンプ φ80×0.7㎥/ min×12m×3.7kW	 1台 1台 1台 1台 1台

カ 菅平浄化センター

処　　理　　区　菅平処理区
位　　置　上田市菅平高原1278-2826
敷 地 面 積　約22,000㎡
処 理 方 法　オキシデーションディッチ法
供 用 開 始　昭和60年6月24日
放　　流　　先　神川
計画処理水量

	全体計画	事業認可
日　平　均	1,900㎥/日	1,900㎥/日
日　最　大	4,500㎥/日	4,500㎥/日
計画処理人口	9,790人	9,820人

（注）計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質　BOD:230mg/L・SS:190mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階地下2階 RC造　延べ床面積: 1,631.7㎡ 1階 自家発電気室、宿直室、受変電気室 2階 事務室、水質試験室、会議室、中央管理室
沈砂池棟	RC造　延べ床面積: 180㎡ 沈砂池（揚砂ポンプ式） 長2.0×幅2.0×深さ2.5m　2池
調整槽	長16.3m×幅3.73×深さ3.1m　4池 ブロワー φ80mm×3㎥×3.5mAq×3.7kW　2台 φ100mm×6.4㎥×3.5mAq×7.5kW　2台
流量計	パーシャルフリューム流量計 スロート幅 9cm　1基
オキシデーションディッチ棟	平屋建 RC造　延べ床面積: 496.77㎡
反応タンク（OD）	オキシデーションディッチ RC造 水路長55.6m×幅6.2m×有効水深5.0m　2池
最終沈殿池	地上1階 地下1階 RC造　放射流式円形 RC造 内径19m×深さ4.3m　2池
汚泥棟	地上1階 地下1階 RC造　延べ面積:383.06㎡ 脱水機室、搬出室、換気機械室

キ 真田浄化センター

処　　理　　区　真田処理区
住　　　　所　上田市真田町長6247-1
敷　地　面　積　約5,570㎡
処　理　方　式　オキシデーションディッチ法
供　用　開　始　平成9年4月1日
放　　流　　先　神川
計画処理水量

	全体計画	事業認可
日　平　均	1,500㎥/日	1,500㎥/日
日　最　大	1,700㎥/日	1,800㎥/日
計画処理人口	4,240人	4,410人

計画流入水質　BOD:250mg/L・SS:180mg/L
計画放流水質　BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主　要　施　設

施設名称	形式及び能力
管理汚泥棟	地上2階地下1階　RC造　延べ床面積: 1,092㎡ 1階　事務・管理制御室、水質試験室、会議室、宿直室 2階　換気機械室 地下1階　電気室、脱水機室、搬出室、汚泥貯留槽、濃縮タンク 遠心脱水機 処理能力 7㎥/日　1基
反応タンク	オキシデーションディッチ　RC造 水路長120.4m×幅9.0m×有効水深3.0m　2池
最終沈殿池	RC造 直径　16.0m×有効水深 3.5m　放射流円形 中央駆動チェーン吊り下げ式汚泥掻き寄せ機　2池
塩素接触水路	RC造 水路幅1.0m×水路長31m×深さ1.1m　1水路
汚泥貯留濃縮槽	内径4.0m×深さ3.0m　1槽
汚泥貯留槽	幅4.0m×長さ4.0m×深さ3.0m　1槽

(2) ポンプ場の状況

ア 上塩尻汚水ポンプ場

処　　理　　区　　上田処理区
住　　　　所　　上田市上塩尻彦坊941-14
敷　地　面　積　　2,000m^2
供　用　開　始　　平成2年12月

主　要　施　設

施設名称	形式及び能力	
汚水ポンプ棟	RC造　2階建　延べ床面積: 646.44㎡	
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動自動下降式) W500×H750×0.4kW	2門
自動除塵機	裏がき式連続自動スクリーン 目幅20mm×取付角度60°　×0.4kW	1台
揚砂ポンプ	水中汚泥ポンプ φ80×0.5㎥/min×20m×5.5kW	1台
サイクロン	サイクロン型 処理能力30㎥/h	1台
沈砂洗浄装置	傾斜スクリューコンベヤ式 スクリュー径φ300mm　機長4m×30°　0.4kW	1台
しさ脱水機	二軸対向スクリュー式 約0.6㎥/h×0.75kW	1台
汚水ポンプ	スクリュー遠心型水中ポンプ φ200×5.3㎥/min×45kW	3台
脱臭設備	活性炭吸着塔 二層カートリッジ式　26㎥/min 脱臭ファン 耐食性ターボファン　2.2kW	1台 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s	1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関)	1台

イ 下塩尻汚水ポンプ場

処　　理　　区　　上田処理区
住　　　　所　　上田市下塩尻字下川原 1688
敷　地　面　積　　2,000m2
供　用　開　始　　平成4年10月

主　要　施　設

施設名称	形式及び能力	
汚水ポンプ棟	RC造　1階建　延べ床面積: 295.76㎡	
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動式) W400×H600×0.4kW	1門
破砕機	立軸ドラム回転式 処理水量1.5㎥/min　0.4kW	1台
汚水ポンプ	吸込スクリュー付遠心型水中ポンプ φ150×2.4m^3/min×27m×22kW	3台
ポンプ井撹拌機	水中プロペラ式 φ200×7.2㎥/分×1,130rpm×1.1kW	1台
脱臭設備	活性炭吸着塔 三層カートリッジ式　10㎥/min 脱臭ファン 片吸込ターボファン　1.5kW	1台 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s	1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 420V 60Hz 100kVA 133PS	1台

ウ 神川東汚水ポンプ場

処　　理　　区　　神川東処理区
住　　　　所　　上田市岩下字加賀川原15-3
敷　地　面　積　　2,150m^2
供　用　開　始　　平成15年12月

主　要　施　設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造　2階建　地下1階　　延べ床面積: 444.32㎡
流入ゲート	主流入ゲート 外ネジ式丸形鋳鉄製(電動式) φ600×0.4kW　1門 流入ゲート 外ネジ式角形鋳鉄製(手動式) W600×H600　2門
自動除塵機	ダブルチェーン式背面かき揚げ形 目巾2.5mm×60°　×0.4kW　1台
しさ脱水機	二軸対向スクリュー式 600L/H投入形　0.75kW×200V×60Hz　1台
汚水ポンプ	吸込スクリュー付水中汚水ポンプ φ200×3.8㎥/min×22m×30kW　2台
脱臭設備	活性炭吸着塔 カートリッジ式　14㎥/min　1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン　1.5kW　1台
給水装置	給水ユニット 40L/min×22m　0.4kW×2　1台
井戸ポンプ	水中井戸ポンプ 160L/min×40m　2.2kW　1台
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 210V 60Hz 175kVA　1台

(3) 管渠延長等の状況

公共下水道計

（単位：m）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	30,097.8	0.0	0.0	30,097.8
	400～500mm	19,704.6	0.0	0.0	19,704.6
	600～800mm	19,786.5	0.0	0.0	19,786.5
	900mm以上	3,383.7	0.0	0.0	3,383.7
	ヒューム管延長計	72,972.6	0.0	0.0	72,972.6
陶管	250mm以下	21,989.7	0.0	0.0	21,989.7
	300mm	3,522.5	0.0	0.0	3,522.5
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	26,211.7	0.0	0.0	26,211.7
塩化ビニール管	200mm以下	681,448.6	29.7	27.5	681,446.4
	250mm	122,808.7	0.0	0.0	122,808.7
	300～800mm	13,641.9	0.0	0.0	13,641.9
	塩化ビニール管延長計	817,899.2	29.7	27.5	817,897.0
FRP管（全口径）		3,806.5	0.0	0.0	3,806.5
鋳鉄管（全口径）		19,896.9	0.0	0.0	19,896.9
鋼管（全口径）		721.3	0.0	0.0	721.3
その他		2,372.0	0.0	0.0	2,372.0
管路延長計		943,880.2	29.7	27.5	943,878.0

（単位：個・箇所）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	726	0	0	726
	750mm（0号）	958	0	0	958
	900mm（1号）	22,476	0	0	22,476
	1,200mm（2号）	841	0	0	841
	1,500mm（3号）	88	0	0	88
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	520	0	0	520
	小口径・楕円	14,878	3	1	14,876
	マンホール計	40,491	3	1	40,489
マンホールポンプ		133	0	0	133

ア　上田処理区

（単位：m）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	7,684.0	0.0	0.0	7,684.0
	400～500mm	5,696.1	0.0	0.0	5,696.1
	600～800mm	12,317.6	0.0	0.0	12,317.6
	900mm以上	2,868.3	0.0	0.0	2,868.3
	ヒューム管延長計	28,566.0	0.0	0.0	28,566.0
陶管	250mm以下	19,325.6	0.0	0.0	19,325.6
	300mm	3,027.2	0.0	0.0	3,027.2
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	23,052.3	0.0	0.0	23,052.3
塩化ビニール管	200mm以下	164,826.7	29.7	27.5	164,824.5
	250mm	95,841.0	0.0	0.0	95,841.0
	300～800mm	7,775.7	0.0	0.0	7,775.7
	塩化ビニール管延長計	268,443.4	29.7	27.5	268,441.2
FRP管（全口径）		3,615.1	0.0	0.0	3,615.1
鋳鉄管（全口径）		8,187.7	0.0	0.0	8,187.7
鋼管（全口径）		405.9	0.0	0.0	405.9
その他		204.7	0.0	0.0	204.7
管路延長計		332,475.1	29.7	27.5	332,472.9

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	723	0	0	723
	750mm（0号）	444	0	0	444
	900mm（1号）	8,221	0	0	8,221
	1,200mm（2号）	356	0	0	356
	1,500mm（3号）	61	0	0	61
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	79	0	0	79
	小口径・楕円	3,450	3	1	3,448
	マンホール計	13,340	3	1	13,338
マンホールポンプ		28	0	0	28

イ　南部処理区

（単位：m）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	1,069.4	0.0	0.0	1,069.4
	400～500mm	9,455.3	0.0	0.0	9,455.3
	600～800mm	2,618.9	0.0	0.0	2,618.9
	900mm以上	229.5	0.0	0.0	229.5
	ヒューム管延長計	13,373.1	0.0	0.0	13,373.1
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	133,775.2	0.0	0.0	133,775.2
	250mm	5,820.1	0.0	0.0	5,820.1
	300～800mm	2,242.7	0.0	0.0	2,242.7
	塩化ビニール管延長計	141,838.0	0.0	0.0	141,838.0
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		1,896.7	0.0	0.0	1,896.7
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		688.5	0.0	0.0	688.5
管路延長計		157,796.3	0.0	0.0	157,796.3

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	3	0	0	3
	750mm（0号）	344	0	0	344
	900mm（1号）	3,387	0	0	3,387
	1,200mm（2号）	378	0	0	378
	1,500mm（3号）	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	2,950	0	0	2,950
	マンホール計	7,062	0	0	7,062
マンホールポンプ		25	0	0	25

ウ　丸子処理区（丸子分区）

（単位：m）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	3,880.9	0.0	0.0	3,880.9
	400～500mm	2,438.4	0.0	0.0	2,438.4
	600～800mm	2,830.9	0.0	0.0	2,830.9
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	9,150.2	0.0	0.0	9,150.2
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	109,479.9	0.0	0.0	109,479.9
	250mm	419.8	0.0	0.0	419.8
	300～800mm	70.3	0.0	0.0	70.3
	塩化ビニール管延長計	109,970.0	0.0	0.0	109,970.0
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		18.8	0.0	0.0	18.8
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		626.5	0.0	0.0	626.5
管路延長計		119,765.5	0.0	0.0	119,765.5

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	0	0	0	0
	900mm（1号）	4,573	0	0	4,573
	1,200mm（2号）	60	0	0	60
	1,500mm（3号）	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	432	0	0	432
	小口径・楕円	3,590	0	0	3,590
	マンホール計	8,656	0	0	8,656
マンホールポンプ		14	0	0	14

（注）　マンホール・マンホールポンプの設置個数は、依田分区を含む。

エ 別所温泉処理区

（単位：m）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	608.8	0.0	0.0	608.8
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	608.8	0.0	0.0	608.8
塩化ビニール管	200mm以下	11,410.2	0.0	0.0	11,410.2
	250mm	349.7	0.0	0.0	349.7
	300～800mm	832.6	0.0	0.0	832.6
	塩化ビニール管延長計	12,592.5	0.0	0.0	12,592.5
FRP管（全口径）		87.0	0.0	0.0	87.0
鋳鉄管（全口径）		263.1	0.0	0.0	263.1
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		13,551.4	0.0	0.0	13,551.4

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	5	0	0	5
	900mm（1号）	451	0	0	451
	1,200mm（2号）	4	0	0	4
	1,500mm（3号）	2	0	0	2
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	191	0	0	191
	マンホール計	653	0	0	653
マンホールポンプ		4	0	0	4

オ　中塩田処理区

（単位：m）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	719.7	0.0	0.0	719.7
	600～800mm	1,929.3	0.0	0.0	1,929.3
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	2,649.0	0.0	0.0	2,649.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	60,998.0	0.0	0.0	60,998.0
	250mm	8,586.4	0.0	0.0	8,586.4
	300～800mm	678.1	0.0	0.0	678.1
	塩化ビニール管延長計	70,262.5	0.0	0.0	70,262.5
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		1,907.8	0.0	0.0	1,907.8
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		74,819.3	0.0	0.0	74,819.3

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	71	0	0	71
	900mm（1号）	1,483	0	0	1,483
	1,200mm（2号）	22	0	0	22
	1,500mm（3号）	1	0	0	1
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	6	0	0	6
	小口径・楕円	1,340	0	0	1,340
	マンホール計	2,923	0	0	2,923
マンホールポンプ		14	0	0	14

カ　神川東処理区

（単位：m）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	698.7	0.0	0.0	698.7
	400～500mm	1,175.0	0.0	0.0	1,175.0
	600～800mm	50.8	0.0	0.0	50.8
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,924.5	0.0	0.0	1,924.5
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	47,006.8	0.0	0.0	47,006.8
	250mm	3,080.4	0.0	0.0	3,080.4
	300～800mm	418.6	0.0	0.0	418.6
	塩化ビニール管延長計	50,505.8	0.0	0.0	50,505.8
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		2,872.5	0.0	0.0	2,872.5
鋼管（全口径）		263.1	0.0	0.0	263.1
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		55,565.9	0.0	0.0	55,565.9

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	35	0	0	35
	900mm（1号）	1,251	0	0	1,251
	1,200mm（2号）	13	0	0	13
	1,500mm（3号）	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	2	0	0	2
	小口径・楕円	1,134	0	0	1,134
	マンホール計	2,438	0	0	2,438
マンホールポンプ		11	0	0	11

キ　丸子処理区（依田分区）

（単位：m）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	598.0	0.0	0.0	598.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	598.0	0.0	0.0	598.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	64,011.6	0.0	0.0	64,011.6
	250mm	599.4	0.0	0.0	599.4
	300～800mm	58.7	0.0	0.0	58.7
	塩化ビニール管延長計	64,669.7	0.0	0.0	64,669.7
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		189.0	0.0	0.0	189.0
鋼管（全口径）		20.5	0.0	0.0	20.5
その他		210.7	0.0	0.0	210.7
管路延長計		65,687.9	0.0	0.0	65,687.9

（注）　マンホール・マンホールポンプの設置個数は、丸子分区に含まれている。

ク　西内処理区

（単位：m）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
陶管	250mm以下	2,055.3	0.0	0.0	2,055.3
	300mm	495.3	0.0	0.0	495.3
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	2,550.6	0.0	0.0	2,550.6
塩化ビニール管	200mm以下	6,393.6	0.0	0.0	6,393.6
	250mm	54.9	0.0	0.0	54.9
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,448.5	0.0	0.0	6,448.5
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		2,238.3	0.0	0.0	2,238.3
鋼管（全口径）		31.8	0.0	0.0	31.8
その他		284.0	0.0	0.0	284.0
管路延長計		21,622.3	0.0	0.0	21,622.3

（単位：個・箇所）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	47	0	0	47
	900mm（1号）	662	0	0	662
	1,200mm（2号）	0	0	0	0
	1,500mm（3号）	5	0	0	5
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	199	0	0	199
	マンホール計	913	0	0	913
マンホールポンプ		8	0	0	8

ケ　菅平処理区

（単位：m）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	4,942.3	0.0	0.0	4,942.3
	400～500mm	220.1	0.0	0.0	220.1
	600～800mm	39.0	0.0	0.0	39.0
	900mm以上	285.9	0.0	0.0	285.9
	ヒューム管延長計	5,487.3	0.0	0.0	5,487.3
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	7,380.4	0.0	0.0	7,380.4
	250mm	7,228.3	0.0	0.0	7,228.3
	300～800mm	1,415.2	0.0	0.0	1,415.2
	塩化ビニール管延長計	16,023.9	0.0	0.0	16,023.9
FRP管（全口径）		104.4	0.0	0.0	104.4
鋳鉄管（全口径）		1,780.2	0.0	0.0	1,780.2
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		102.2	0.0	0.0	102.2
管路延長計		23,498.0	0.0	0.0	23,498.0

（単位：個・箇所）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	12	0	0	12
	900mm（1号）	621	0	0	621
	1,200mm（2号）	3	0	0	3
	1,500mm（3号）	9	0	0	9
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	21	0	0	21
	マンホール計	666	0	0	666
マンホールポンプ		7	0	0	7

コ　真田処理区

（単位：m）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	54,719.0	0.0	0.0	54,719.0
	250mm	828.7	0.0	0.0	828.7
	300～800mm	150.0	0.0	0.0	150.0
	塩化ビニール管延長計	55,697.7	0.0	0.0	55,697.7
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		542.8	0.0	0.0	542.8
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		255.4	0.0	0.0	255.4
管路延長計		57,651.3	0.0	0.0	57,651.3

（単位：個・箇所）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	0	0	0	0
	900mm（1号）	1,261	0	0	1,261
	1,200mm（2号）	5	0	0	5
	1,500mm（3号）	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	1	0	0	1
	小口径・楕円	1,409	0	0	1,409
	マンホール計	2,680	0	0	2,680
マンホールポンプ		14	0	0	14

サ　藤原田処理区

（単位：m）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	6,087.6	0.0	0.0	6,087.6
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,087.6	0.0	0.0	6,087.6
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		6,087.6	0.0	0.0	6,087.6

（単位：個・箇所）

管種・口径＼年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	0	0	0	0
	900mm（1号）	217	0	0	217
	1,200mm（2号）	0	0	0	0
	1,500mm（3号）	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	69	0	0	69
	マンホール計	286	0	0	286
マンホールポンプ		0	0	0	0

シ　東内処理区

（単位：m）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設・設置	令和7年度 除却・撤去	令和6年度 年度末延長
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	15,359.6	0.0	0.0	15,359.6
	250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	15,359.6	0.0	0.0	15,359.6
FRP管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
鋼管（全口径）		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		15,359.6	0.0	0.0	15,359.6

（単位：個・箇所）

管種・口径 ＼ 年度		令和7年度 年度末個数	令和7年度 設置	令和7年度 撤去	令和6年度 年度末個数
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm（0号）	0	0	0	0
	900mm（1号）	349	0	0	349
	1,200mm（2号）	0	0	0	0
	1,500mm（3号）	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	525	0	0	525
	マンホール計	874	0	0	874
マンホールポンプ		8	0	0	8

(4) 処理水量の推移

（単位：㎥・㎥/日）

処理場名 項目	令和7年度		対前年増減率	令和6年度	
処理場　処理水量 合計	14,768,852		△3.95%	15,376,281	
上田終末処理場					
処理水量	7,873,192		△4.63%	8,255,040	
月最大	723,458		△4.67%	758,874	
月最小	554,233		△0.42%	556,564	
晴天時日最大(日付)	25,914	(10/27)	△20.08%	32,423	(5/29)
晴天時日最小(日付)	18,498	(2/22)	△0.63%	18,616	(2/23)
雨天時日最大(日付)	31,064	(6/23)	△30.07%	44,420	(4/9)
雨天時日最小(日付)	19,156	(2/8)	△1.95%	19,537	(2/2)
日平均	21,570		△4.63%	22,617	
南部終末処理場					
処理水量	3,275,966		△1.41%	3,322,972	
月最大	292,796		△1.59%	297,519	
月最小	244,297		1.14%	241,549	
晴天時日最大(日付)	10,136	(10/27)	△8.95%	11,132	(5/29)
晴天時日最小(日付)	8,191	(3/6)	1.07%	8,104	(1/24)
雨天時日最大(日付)	11,098	(7/9)	△14.08%	12,916	(11/2)
雨天時日最小(日付)	8,203	(5/9)	△1.28%	8,309	(2/8)
日平均	8,975		△1.42%	9,104	
別所温泉終末処理場					
処理水量	293,899		0.66%	291,981	
月最大	25,749		△1.30%	26,088	
月最小	22,838		11.52%	20,478	
晴天時日最大(日付)	1,319	(7/29)	21.68%	1,084	(4/10)
晴天時日最小(日付)	294	(7/31)	△52.88%	624	(1/14)
雨天時日最大(日付)	1,039	(10/26)	△27.95%	1,442	(11/2)
雨天時日最小(日付)	682	(9/30)	3.33%	660	(3/31)
日平均	805		0.63%	800	
丸子浄化センター					
処理水量	1,750,780		△2.10%	1,788,270	
月最大	153,710		△4.95%	161,720	
月最小	130,990		1.32%	129,280	
晴天時日最大(日付)	5,270	(6/17)	△20.15%	6,600	(11/3)
晴天時日最小(日付)	4,420	(11/23)	1.38%	4,360	(1/12)
雨天時日最大(日付)	5,310	(7/17)	△25.32%	7,110	(11/2)
雨天時日最小(日付)	4,450	(4/13)	0.23%	4,440	(9/29)
日平均	4,797		△2.08%	4,899	
西内浄化センター					
処理水量	628,174		△15.45%	742,940	
月最大	67,360		△20.13%	84,334	
月最小	37,979		1.11%	37,561	
晴天時日最大(日付)	2,680	(7/8)	△44.21%	4,804	(11/3)
晴天時日最小(日付)	1,186	(3/15)	△3.26%	1,226	(3/2)
雨天時日最大(日付)	2,618	(5/25)	△47.24%	4,962	(4/9)
雨天時日最小(日付)	1,327	(2/11)	2.39%	1,296	(2/2)
日平均	1,721		△15.43%	2,035	
菅平浄化センター					
処理水量	521,248		△10.30%	581,076	
月最大	72,102		△10.63%	80,682	
月最小	28,694		△5.79%	30,458	
晴天時日最大(日付)	2,896	(8/12)	△40.33%	4,853	(4/10)
晴天時日最小(日付)	679	(11/30)	△12.16%	773	(10/27)
雨天時日最大(日付)	3,086	(6/23)	△55.76%	6,976	(4/9)
雨天時日最小(日付)	714	(12/3)	△13.66%	827	(10/23)
日平均	1,428		△10.30%	1,592	
真田浄化センター					
処理水量	425,593		8.02%	394,002	
月最大	38,013		11.34%	34,141	
月最小	32,312		4.52%	30,916	
晴天時日最大(日付)	1,320	(12/31)	4.18%	1,267	(2/14)
晴天時日最小(日付)	1,030	(3/10)	8.54%	949	(10/17)
雨天時日最大(日付)	1,375	(6/23)	3.70%	1,326	(9/9)
雨天時日最小(日付)	1,017	(4/1)	1.90%	998	(4/3)
日平均	1,166		8.06%	1,079	

(5) 水質検査結果

令和7年度

項目			上田	南部	別所	丸子	西内	菅平	真田
流入水（午前9時採水）	水温 (℃)	平均	20.5	19.6	25.3	18.3	21.9	15.5	18.3
		最大	27.8	26.0	32.0	26.3	28.8	23.7	25.9
		最小	12.9	12.5	19.0	11.7	15.2	9.3	10.6
	pH	平均	7.6	7.6	7.2	7.3	7.1	7.2	7.3
		最大	8.3	8.2	7.8	7.7	7.6	7.9	8.0
		最小	7.1	6.8	6.6	6.9	6.7	6.8	6.8
	透視度	平均	3.2	3.4	6.6	2.9	9.3	6.9	3.7
		最大	3.9	4.6	10.0	3.2	20	25	5.2
		最小	2.2	2.5	3.0	2.5	4.0	2.2	2.5
	SS (mg/L)	平均	290	260	110	280	100	110	210
		最大	390	390	200	390	330	440	360
		最小	230	200	44	150	26	16	80
	BOD (mg/L)	平均	300	300	140	350	110	120	240
		最大	390	370	240	880	200	310	380
		最小	210	220	84	250	59	21	160
放流水	水温 (℃)	平均	21.1	20.7	25.0	18.6	20.3	15.6	19.4
		最大	28.2	28.0	31.8	27.0	27.6	24.8	26.8
		最小	13.8	14.0	17.8	10.5	13.2	9.5	12.0
	pH	平均	7.3	7.1	6.9	6.8	6.8	6.7	6.8
		最大	7.6	7.3	7.2	7.1	7.1	7.1	7.0
		最小	7.0	6.7	6.6	6.6	6.4	5.9	6.5
	透視度	平均	97	86	> 100	> 100	> 100	99	> 100
		最大	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最小	60	45	> 100	> 100	> 100	45	> 100
	SS (mg/L)	平均	2	3	1	1	2	1	2
		最大	5	6	3	3	4	4	4
		最小	< 1	1	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	BOD (mg/ℓ)	平均	5.8	2.2	1.2	1.9	1.4	1.0	1.6
		最大	12	4.2	3.2	2.8	2.4	1.7	2.9
		最小	< 1.0	1.2	< 1.0	1.1	< 1.0	< 1.0	< 1.0
	COD (mg/L)	平均	12	11	4.5	6.9	3.4	3.8	6.0
		最大	14	14	5.7	8.1	4.2	6.3	7.2
		最小	10.0	9.0	3.5	6.1	3.0	2.3	5.2
	大腸菌数 (CFU/mL)	平均	1	9	116	140	60	0	47
		最大	14	92	600	220	230	1	120
		最小	0	0	0	15	1	0	0
	残留塩素 (mg/L)	平均	0.07	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05
		最大	0.10	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05
		最小	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05

下水排除基準

		対象物質又は項目 ＼ 対象事業場・排水量		特定施設を設置している事業場		その他の事業場
				50㎥／日以上	50㎥／日未満	
処理困難項目	有害物質	カドミウム及びその化合物		0.03以下	0.03以下	0.03以下
		シアン化合物	*1	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下
		有機燐化合物		1以下	1以下	1以下
		鉛及びその化合物		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		六価クロム化合物	*2	0.2以下	0.2以下	0.2以下
		砒素及びその化合物		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	*1	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下
		アルキル水銀化合物		検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
		ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）		0.003以下	0.003以下	0.003以下
		トリクロロエチレン		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		テトラクロロエチレン		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		ジクロロメタン		0.2以下	0.2以下	0.2以下
		四塩化炭素		0.02以下	0.02以下	0.02以下
		１，２－ジクロロエタン		0.04以下	0.04以下	0.04以下
		１，１－ジクロロエチレン		1以下	1以下	1以下
		シス－１,２－ジクロロエチレン		0.4以下	0.4以下	0.4以下
		１，１，１－トリクロロエタン		3以下	3以下	3以下
		１，１，２－トリクロロエタン		0.06以下	0.06以下	0.06以下
		１，３－ジクロロプロペン		0.02以下	0.02以下	0.02以下
		チウラム		0.06以下	0.06以下	0.06以下
		シマジン		0.03以下	0.03以下	0.03以下
		チオベンカルブ		0.2以下	0.2以下	0.2以下
		ベンゼン		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		セレン及びその化合物		0.1以下	0.1以下	0.1以下
		ほう素及びその化合物		10以下	10以下	10以下
		ふっ素及びその化合物		8以下	8以下	8以下
		１，４－ジオキサン		0.5以下	0.5以下	0.5以下
	環境項目	フェノール類		5以下	5以下	5以下
		銅及びその化合物	*3	3[2]以下	[3以下] 3以下	3以下
		亜鉛及びその化合物	*3	2以下	[5以下] 2以下	2以下
		鉄及びその化合物（溶解性）		10以下	10以下	10以下
		マンガン及びその化合物（溶解性）		10以下	10以下	10以下
		クロム及びその化合物	*3	2以下	[2以下] 2以下	2以下
	有害物質	ダイオキシン類	*4	10以下	10以下	10以下
		アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	*5	380未満	380未満	380未満
その他の項目	環境項目	水素イオン濃度（ｐＨ）	*5	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満
		生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）	*5/*6	600未満	600未満	600未満
		浮遊物質量（ＳＳ）	*5/*6	600未満	600未満	600未満
		ノルマルヘキサン抽出物質含有量	鉱油類	5以下	5以下	5以下
			動植物油脂類	30以下	30以下	30以下
		温度	*5	45未満	45未満	45未満
		沃素消費量		220未満	220未満	220未満

- 単位は、ダイオキシン類はpg-TEQ/L、pHは水素指数、温度は℃、その他はmg/Lで示す。
- □ 内は直罰が適用される基準を、それ以外は除害施設の設置等に係る基準を示す。
- *1　シアン、総水銀の[　]内の数値は上乗せ基準を示し、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500㎥/日未満の特定施設設置者等を除き適用される。
- *2　六価クロムは令和6年3月31日までに既設の事業所については、6月間暫定基準が適用され、電気めっき業に属する特定事業所は3年間暫定基準が適用される(上乗せ基準があるので、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500㎥/日未満の特定施設設置者等を除き0.3以下が適用される。)
- *3　銅、亜鉛、クロムの[　]内の数値は、水質汚濁防止法施行令別表第1の26,27,47,49,52,53,58,61,62,63,65,66の各号に掲げる施設を設置し排水量が50㎥/日以上又は50㎥/日未満の事業場に適用される。
- *4　ダイオキシン類の直罰基準は、ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項による特定施設を設置する事業場に適用される。
- *5　アンモニア性窒素等含有量、pH、BOD、SS、温度は、排水量が終末処理場で処理される量の4分の1以上である事業場について、上乗せ基準が適用される場合がある。
- *6　BOD、SSは、排水量が10㎥/日未満である場合には適用されない。
- 農業集落排水は、その他の事業場に係る排除基準が適用される。ただし、[　]内の数値は適用されない。

(6) 電力(動力)使用量の推移

ア 動力用電力使用量の推移

(単位:kWh)

	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
処理場及びポンプ場 合計	8,820,138	△2.51%	9,047,098
上田終末処理場			
水処理			
流入他	804,190	△4.21%	839,550
ブロワ	856,150	△5.16%	902,760
汚泥処理			
既設汚泥	50,370	0.84%	49,950
動力1次	1,452,760	△5.93%	1,544,420
汚泥焼却	1,298,190	△0.91%	1,310,140
その他	394,400	4.37%	377,870
計	4,856,060	△3.36%	5,024,690
上塩尻ポンプ場	107,850	9.33%	98,650
下塩尻ポンプ場	56,800	△9.21%	62,560
神川東ポンプ場	92,975	0.05%	92,924
南部終末処理場			
水処理棟			
ブロワ	822,894	0.19%	821,370
その他	188,776	9.62%	172,210
管理棟			
沈砂池ポンプ棟(動力き電)	294,650	△4.58%	308,783
汚泥棟(動力き電)	134,077	△4.17%	139,910
管理棟(動力き電)	28,033	2.96%	27,227
照明き電	64,960	8.41%	59,920
その他	103,910	△2.96%	107,080
計	1,637,300	0.05%	1,636,500
別所温泉終末処理場			
水処理	126,022	7.74%	116,969
汚泥処理	69,568	3.87%	66,976
その他	32,957	0.00%	32,957
計	228,547	5.37%	216,902
丸子浄化センター			
水処理	852,570	△3.16%	880,420
汚泥処理	43,979	2.87%	42,754
その他	126,891	△0.34%	127,326
計	1,023,440	△2.58%	1,050,500
西内浄化センター			
水処理・その他	101,126	△2.45%	103,668
汚泥処理	2,899	△11.59%	3,279
計	104,025	△2.73%	106,947
菅平浄化センター			
水処理	133,811	△6.24%	142,712
汚泥処理	12,090	9.06%	11,086
その他	300,701	△0.78%	303,067
計	446,602	△2.25%	456,865
真田浄化センター			
水処理	173,302	△12.05%	197,044
汚泥処理	58,590	△3.34%	60,612
その他	34,647	△19.25%	42,904
計	266,539	△11.32%	300,560

イ 燃料使用量の推移 (上田終末処理場)

年度	A重油使用量				消化ガス使用量		
	搬入量 L	焼却炉 L	ボイラー L	合計 L	ボイラー m^3	焼却炉 m^3	合計 m^3
6	0	0	0	0	4,438	226,103	230,541
7	0	0	0	0	10	216,786	216,796

年度	都市ガス使用量 m^3			
		焼却炉	温水ボイラー	合計
6		210,833	34,966	245,799
7		228,648	34,603	263,251

(7) 薬品使用量の推移

ア 消毒用薬品(塩素滅菌 : 次亜塩素酸ナトリウム)

(単位:L・mg/L)

		令和7年度		令和6年度
			対前年増減率	
上田終末処理場				
	1系 注入量	92,590	0.22%	92,390
	1系 注入率	2.34		2.31
	2系 注入量	11,160	9.86%	10,158
	2系 注入率	0.96		0.80
南部終末処理場				
	注入量	28,130	△5.64%	29,810
	注入率	1.17		1.23
丸子浄化センター				
	注入量	10,789	△37.53%	17,271
	注入率	0.77		1.20
菅平浄化センター				
	注入量	3,056	11.82%	2,733
	注入率	0.88		0.82

イ 消毒用薬品(塩素滅菌 : 固形塩素)

(単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
別所温泉終末処理場	227	7.58%	211
西内浄化センター	219	△15.12%	258
真田浄化センター	153	△18.62%	188

ウ 高分子凝集剤

(単位:kg)

		令和7年度		令和6年度
			対前年増減率	
上田終末処理場	濃縮	12,679	4.35%	12,150
上田終末処理場	脱水	11,861	△12.28%	13,522
南部終末処理場	脱水	7,099	6.05%	6,694
別所温泉終末処理場	脱水	141	△2.08%	144
丸子浄化センター	脱水	1,638	△5.97%	1,742
西内浄化センター	脱水	69	△5.48%	73
菅平浄化センター	脱水	318	△9.66%	352
真田浄化センター	脱水	925	△11.06%	1,040

エ 無機凝集剤

(単位:kg)

	令和7年度		令和6年度
		対前年増減率	
上田終末処理場	0	0.00%	0
南部終末処理場	0	0.00%	0
別所温泉終末処理場	2,746	3.62%	2,650
丸子浄化センター	52,983	△3.54%	54,926
西内浄化センター	4,727	21.74%	3,883
菅平浄化センター	2,799	10.20%	2,540
真田浄化センター	0	0.00%	0

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の農業集落排水事業は、上田地域の下組地区が昭和 61 年に事業化され、以後、上田地域 18 地区、丸子地域 3 地区、真田地域 3 地区、武石地域 3 地区の合計 27 地区 27 施設で事業を進めてきました。

平成元年に下組地区が供用開始し、平成 16 年には最終の地区となる殿城地区が供用となり、全 27 地区の整備が完了しました。

現在は、平成 21 年度の「機能強化事業」による下組地区農業集落排水処理施設の廃止及び平成 31 年度の「農集統合事業」により、丸子地域の農業集落排水地区（3 地区）を減とした 24 地区 23 施設により事業を行っており、計画面積 1,142.2ha、計画人口 38,980 人となっています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前(昭和60年9月～平成18年3月)

(ア)上田地域

上田地域の農業集落排水事業は、昭和 61 年に下組地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成元年には下組地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 16 年に上田地域で最後の殿城地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 61 年の下組地区 17.5ha の着手から各地区を追加し、平成 10 年には殿城地区を加えて 825.5ha となりました。

昭和60年	9月	下組地区陳情
昭和61年	5月	下組地区事業採択
	12月	仁古田地区陳情
昭和62年	3月	上田市農業集落排水事業費分担金条例及び施行規程施行
昭和63年	3月	下之郷地区陳情
	5月	仁古田地区事業採択
	7月	岡地区陳情
	12月	下小島地区陳情
	12月	古安曽地区陳情
平成元年	3月	上田市農業集落排水施設条例及び施行規程施行
	5月	下組地区供用開始
		下之郷地区事業採択
	9月	保野舞田地区陳情
		富士山地区陳情

	12月	浦里地区陳情
平成 3年	2月	室賀地区陳情
	5月	岡地区事業採択
	7月	仁古田地区供用開始
	8月	小井田地区陳情
	8月	豊殿南部地区陳情
	9月	八木沢地区陳情
平成 4年	1月	林之郷地区陳情
	3月	小泉地区陳情
	4月	山田地区陳情
	5月	下小島地区事業採択
		小井田地区事業採択
	6月	殿城地区陳情
平成 5年	5月	古安曽地区事業採択
		保野舞田地区事業採択
平成 6年	4月	岡地区供用開始
	5月	富士山地区事業採択
		豊殿南部地区事業採択
平成 7年	1月	下之郷地区供用開始
		下小島地区供用開始
	5月	八木沢地区事業採択
		浦里地区事業採択
	10月	小井田地区供用開始
平成 8年	5月	室賀地区事業採択
		林之郷地区事業採択
平成 9年	5月	山田地区事業採択
		小泉地区事業採択
平成10年	4月	古安曽地区供用開始
		保野舞田地区供用開始
		殿城地区事業採択
		仁古田地区処理機能強化事業採択(脱臭設備)
平成11年	3月	豊殿南部地区供用開始
		富士山地区供用開始
	12月	八木沢地区供用開始
		浦里地区供用開始
平成13年	4月	地方公営企業法を全部適用
	7月	林之郷地区供用開始
	12月	室賀地区供用開始
平成14年	4月	山田地区供用開始
	10月	小泉地区供用開始
平成16年	4月	殿城地区供用開始
平成18年	3月	打切決算

(イ)丸子地域

丸子地域の農業集落排水事業は、平成 4 年に藤原田地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 7 年には藤原田地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 12 年に丸子地域で最後の和子地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成 4 年の藤原田地区 17ha の着手から、平成 6 年に荻窪地区 17ha、平成 8 年には和子地区 27ha を追加し、61ha となりました。

平成4年度		藤原田地区事業採択承認
		藤原田地区管渠工事着手
		丸子町農業集落排水事業分担金条例制定
平成5年度		藤原田地区処理施設建設工事着手
平成6年度		荻窪地区事業採択承認
		荻窪地区管渠工事着手
		丸子町農業集落排水施設条例制定
平成7年度		藤原田地区供用開始(4月1日)
		藤原田地区事業完了
平成8年度		和子地区事業採択承認
		和子地区管渠工事着手
		荻窪地区処理施設建設工事着手
平成10年度		荻窪地区供用開始(4月1日)
平成12年度		和子地区供用開始(4月1日)
平成17年度		地方公営企業法を全部適用
平成18年	3月	打切決算

(ウ)真田地域

真田地域の農業集落排水事業は、昭和 63 年に本原地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成 3 年には本原地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 12 年に真田地域で最後の本原南地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 63 年の本原地区 32ha の着手から、平成 4 年に上洗馬地区 22ha、平成 8 年には本原南地区 68ha を追加し、現在 122ha となりました。

昭和63年	4月	本原地区事業採択承認
平成元年	2月	本原地区管渠工事着手
平成2年	9月	本原地区処理施設建設工事着手
平成3年	4月	本原地区供用開始(4月20日)
	10月	本原地区事業完了
平成4年	4月	上洗馬地区事業採択承認
	7月	上洗馬地区管渠工事着手
平成5年	9月	上洗馬地区処理施設建設工事着手
平成7年	4月	上洗馬地区供用開始(4月26日)

平成8年　3月　上洗馬地区事業完了
5月　本原南地区事業採択承認
12月　本原南地区管渠工事着手
平成10年　12月　本原南地区処理施設建設工事着手
平成12年　12月　本原南地区供用開始(12月8日)
平成13年　10月　本原南地区事業完了
平成18年　3月　打切決算

(エ) 武石地域

武石地域の農業集落排水事業は、平成5年に武石地区が事業採択され、事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成9年には武石地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成14年に武石地域で最後の余里小沢根地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成5年の武石地区153haの着手から、平成7年に本入地区28ha、平成9年には余里小沢根地区13.7haを追加し、現在194.7haとなりました。

平成5年　3月　武石村農業集落排水事業分担金徴収条例制定
4月　武石地区事業採択承認
10月　武石地区管渠工事着手
平成6年　11月　武石地区処理施設建設工事着手
平成7年　4月　本入地区事業採択承認
12月　本入地区管渠工事着手
平成9年　3月　武石村農業集落排水施設条例制定
4月　武石地区供用開始(4月1日)
余里小沢根地区事業採択承認
平成10年　6月　余里小沢根地区管渠工事着手
10月　本入地区処理施設建設工事着手
平成12年　4月　本入地区供用開始(4月1日)
12月　余里小沢根地区処理施設建設工事着手
平成14年　4月　余里小沢根地区供用開始(4月1日)
平成18年　3月　打切決算

イ 合併後(新上田市)(平成18年3月～)

平成 18 年 3 月の新上田市発足以降は、合併により多くの処理施設による事業の効率的な維持管理を目指し、コスト縮減や健全な施設稼働を目的に、処理施設の「機能強化事業」や農業集落排水地区を公共下水道へ統合する「農集統合事業」を進めています。

その取り組みとして、平成 21 年度に下組地区を下之郷地区へ統合する機能強化事業を実施し、また、平成 31 年度には、丸子地域の 3 地区（藤原田、和子、荻窪）について財産処分申請を行い、藤原田地区を特環公共下水道の藤原田処理区、和子地区・荻窪地区を特環公共下水道の東内処理区とし、農集統合事業による公共下水道への接続統合を進めています。

老朽化が進む処理施設については、当面の期間、農集統合の計画のない施設を優先的に、機能強化事業により腐食した処理水槽等の防食塗装を実施しています。

平成18年	3月	新市誕生による旧上田市・丸子町の農業集落排水事業会計統一
平成20年	4月	農業集落排水事業会計の統一(真田・武石特別会計を法適用し、上田市農業集落排水事業会計に編入)
	4月	下組・下之郷地区資源循環統合補助事業採択
	4月	地方公営企業法を全部適用(真田地域・武石地域)
平成21年	4月	使用料の統一(平成21年、22年、23年 段階的改定) 平均改定率0.0%
平成22年	4月	下組・下之郷地区統合
	10月	下組処理場廃止
平成26年	7月	仁古田地区処理機能強化事業採択(防食)
平成29年	3月	地方創生汚水処理施設整備推進交付金　事業採択(3地区) ・岡地区処理機能強化事業採択(防食) ・本原南地区処理機能強化事業採択(防食) ・本入地区処理機能強化事業採択(防食)
平成31年	3月	農集統合事業による財産処分承認(藤原田、荻窪、和子地区)
令和2年	1月	農山漁村地域整備交付金　上洗馬地区　事業採択(防食)
	4月	藤原田地区を公共下水道へ接続統合
令和3年	4月	和子地区、荻窪地区を公共下水道へ接続統合
令和5年	3月	農村整備事業　富士山地区　事業採択(防食)
	8月	農集統合事業による財産処分承認(豊殿南部地区)
令和6年	1月	農山漁村地域整備交付金　豊殿南部・林之郷地区　統合事業採択
	3月	農村整備事業　武石地区　事業採択(防食)
令和7年	2月	農山漁村地域整備交付金　山田・八木沢地区　統合事業採択
	4月	使用料改定　平均改定率　11.7%
	12月	農集統合事業による財産処分承認(山田地区)

(3) 事業計画

	対象集落	事業年度	採択年度	供用開始年月日	計画			排除方式
					面積(ha)	人口(人)	戸数(戸)	
仁古田	仁古田	S63～H5	S63	H3.7.17	41.0	1,400	261	分流式
岡	岡	H3～H6	H3	H6.4.1	28.0	940	214	分流式
下組・下之郷	下之郷、下組	H1～H21	H20	H7.1.1	72.5	2,690	537	分流式
下小島	下小島	H4～H7	H4	H7.1.1	16.0	660	153	分流式
小井田	小井田	H4～H8	H4	H7.10.1	11.0	300	70	分流式
古安曽	石神、鈴子、平井寺、柳沢	H5～H11	H5	H10.4.1	142.0	2,820	584	分流式
保野舞田	保野、舞田	H5～H11	H5	H10.4.1	75.0	2,990	609	分流式
豊殿南部	森、大日木、漆戸	H6～H11	H6	H11.3.1	18.0	730	195	分流式
富士山	中組、奈良尾	H6～H11	H6	H11.3.1	52.0	1,610	353	分流式
八木沢	八木沢、八舞	H7～H12	H7	H11.12.1	45.0	1,800	416	分流式
浦里	越戸、浦野、藤之木	H7～H12	H7	H11.12.1	52.0	2,600	681	分流式
林之郷	林之郷	H8～H13	H8	H13.7.1	19.0	1,320	239	分流式
室賀	上室賀、下室賀、ひばりケ丘	H8～H14	H8	H13.12.1	75.0	2,780	655	分流式
山田	山田	H9～H13	H9	H14.4.1	14.0	550	105	分流式
小泉	小泉	H9～H14	H9	H14.10.1	68.0	2,990	626	分流式
殿城	矢沢、赤坂、下郷、宮之上、岩清水	H10～H16	H10	H16.4.1	95.0	2,460	620	分流式
布引	下之郷の一部	H6～H8	H6	H9.10.1	2.0	180	18	分流式
本原	上原、下郷沢、中原、出早、町原の一部	S63～H4	S63	H3.4.20	32.0	1,270	306	分流式
上洗馬	田中、下横道、中横道、上横道	H4～H7	H4	H7.4.26	22.0	970	234	分流式
本原南	大畑、下原、中原、表木、町原の一部	H8～H13	H8	H12.12.8	68.0	2,960	674	分流式
武石	鳥屋、沖、藪合、中島、七ヶ、片羽、堀の内、市ノ瀬、腰越の一部	H5～H9	H5	H9.4.1	153.0	3,570	820	分流式
本入	下本入、権現、下小寺尾、上小寺尾、唐沢、築地原	H7～H12	H7	H12.4.1	28.0	870	255	分流式
余里小沢根	小沢根、余里	H9～H13	H9	H14.4.1	13.7	520	169	分流式
					1,142.2	38,980	8,794	

	対象集落	事業年度	採択年度	供用開始年月日	計画			排除方式
					面積(ha)	人口(人)	戸数(戸)	
下組	（下之郷地区と統合し下組・下之郷）	S61～S63	S61	H1.5.12	17.5	650	160	分流式
下之郷	（下組地区と統合し下組・下之郷）	H1～H7	H1	H7.1.1	55.0	2,700	443	分流式

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (㎥/日)	日平均 (㎥/日)	時間最大 (㎥/hr)	
462.0	378.0	45.50	一級河川 浦野川
310.2	253.8	30.55	一級河川 浦野川
888.0	727.0	87.45	一級河川 尻無川
217.8	178.2	21.45	一級河川 産川
99.0	81.0	9.75	一級河川 瀬沢川
930.6	761.4	91.65	農業用排水路 ⇒ 一級河川 尻無川
986.7	807.3	97.18	一級河川 湯川
240.9	197.1	23.73	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
531.3	434.7	52.33	一級河川 尾根川
594.0	486.0	58.50	準用河川 腰巻川
858.0	702.0	84.50	用悪水路 ⇒ 一級河川 浦野川
435.6	356.4	42.90	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
917.4	750.6	90.35	一級河川 室賀川
181.5	148.5	17.88	農業用排水路 ⇒ 一級河川 追開沢川
986.7	807.3	97.18	農業用排水路 ⇒ 一級河川 浦野川
811.8	664.2	79.95	一級河川 神川
59.4	48.6	5.85	普通河川 三郎川
419.0	343.0	41.30	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
320.0	262.0	31.50	一級河川 洗馬川
977.0	800.0	96.20	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
1,176.1	964.0	116.00	一級河川 依田川
286.7	235.0	28.30	一級河川 武石川
172.0	141.0	16.90	砂防河川 小沢根川
12,861.7	10,527.1	1,266.90	

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (㎥/日)	日平均 (㎥/日)	時間最大 (㎥/hr)	
			一級河川 駒瀬川
			一級河川 尻無川

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
農業集落排水事業収益	1,306,675,519	0.58%	1,299,153,604
営業収益	486,987,815	6.04%	459,262,845
営業外収益	819,488,722	△2.33%	839,017,959
特別利益	198,982	△77.20%	872,800
農業集落排水事業費用	1,186,579,479	1.01%	1,174,678,853
営業費用	1,128,926,828	2.08%	1,105,903,566
営業外費用	57,652,651	△16.17%	68,775,287
収支差引額	120,096,040	△3.52%	124,474,751

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
損益勘定留保資金発生額	309,937,695	5.12%	294,854,485
減価償却費	646,736,733	3.36%	625,686,832
長期前受金戻入(△)	344,031,735	1.66%	338,429,503
固定資産除却費	7,232,697	△4.80%	7,597,156
損益勘定留保資金補てん額	264,182,964	396.32%	53,227,828
損益勘定留保資金残高	1,177,169,979	4.04%	1,131,415,248

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
資本的収入	586,767,000	△10.27%	653,919,000
企業債	191,700,000	△25.67%	257,900,000
国・県補助金	75,894,000	△19.10%	93,811,000
工事負担金	26,710,000	76.19%	15,160,000
他会計補助金	292,463,000	1.89%	287,048,000
資本的支出	967,568,167	△13.12%	1,113,694,986
建設改良費	281,010,350	△27.50%	387,614,550
企業債償還金	686,557,817	△5.44%	726,080,436
収支差引額	△380,801,167	17.18%	△459,775,986
資本的収入のうち翌年度繰越充当額	－	―――	－
実質収支差引額	△380,801,167	17.18%	△459,775,986

（税込・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
補てん財源	380,801,167	△17.18%	459,775,986
消費税資本的収支調整額	4,439,571	△63.89%	12,296,119
繰越工事資金	－	皆減	21,560,000
損益勘定留保資金	264,182,964	396.32%	53,227,828
利益剰余金処分額	112,178,632	△69.90%	372,692,039
減債積立金	112,178,632	△69.90%	372,692,039
補てん不足額	－	―――	－

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

（単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
営業収益	447,388,124	5.90%	422,456,516
農業集落排水使用料	395,997,024	7.59%	368,063,416
一般会計負担金	51,384,000	△5.49%	54,368,000
その他営業収益	7,100	△71.71%	25,100
営業費用	1,088,540,675	2.18%	1,065,359,559
管渠費	55,840,956	△25.81%	75,262,544
処理場費	327,681,709	2.73%	318,982,586
水質規制費	225,500	△2.75%	231,880
業務費	11,366,242	15.76%	9,819,046
総係費	32,256,838	16.12%	27,779,515
減価償却費	646,736,733	3.36%	625,686,832
資産減耗費	14,432,697	89.97%	7,597,156
営業利益・損失	△641,152,551	0.27%	△642,903,043
営業外収益	815,082,819	△0.96%	823,009,565
受取利息及び配当金	3,535,451	272.60%	948,870
他会計補助金	467,595,000	△3.45%	484,290,000
長期前受金戻入	343,832,753	1.86%	337,556,703
その他雑収益	119,615	△44.10%	213,992
営業外費用	58,472,781	△15.01%	68,800,690
支払利息及び企業債取扱諸費	57,397,108	△16.45%	68,701,260
その他雑支出	1,075,673	981.84%	99,430
経常利益・損失	115,457,487	3.73%	111,305,832
特別利益	198,982	△77.20%	872,800
その他特別利益	198,982	△77.20%	872,800
当年度純利益・損失	115,656,469	3.10%	112,178,632
その他未処分利益剰余金変動額	112,178,632	△69.90%	372,692,039
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	227,835,101	△53.01%	484,870,671

イ 剰余金の推移

（単位:円）

項目		年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
利益剰余金（欠損金）の部	減債積立金	前年度繰入額	112,178,632	△69.90%	372,692,039
		当年度処分額	112,178,632	△69.90%	372,692,039
	積立金合計		－	―――	－
	剰余金・欠損金	前年度利益剰余金処分額	484,870,671	△13.10%	557,955,744
		資本金への組み入れ	372,692,039	101.17%	185,263,705
		減債積立金	112,178,632	△69.90%	372,692,039
		当年度純利益・損失	115,656,469	3.10%	112,178,632
		前年度減債積立金からの組み入れ	112,178,632	△69.90%	372,692,039
		当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	227,835,101	△53.01%	484,870,671
資本剰余金の部	国・県補助金	前年度処分額	－	―――	－
		当年度発生高	－	―――	－
		当年度処分額	－	―――	－
		当年度末残高	36,914,703	0.00%	36,914,703
	翌年度繰越資本剰余金		36,914,703	0.00%	36,914,703

ウ 比較貸借対照表

（単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
固定資産	18,476,340,354	△2.11%	18,874,791,284
有形固定資産	18,474,468,354	△2.11%	18,872,919,284
土地	869,394,615	0.00%	869,394,615
建物	757,618,151	△4.56%	793,777,601
構築物	16,124,099,875	△2.60%	16,554,837,061
機械及び装置	699,707,797	16.74%	599,371,655
車両運搬具	64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品	2,322,066	18.20%	1,964,602
建設仮勘定	21,261,000	△60.27%	53,508,900
無形固定資産	1,872,000	0.00%	1,872,000
電話加入権	1,872,000	0.00%	1,872,000
投資その他の資産	－	―――	－
破産更生債権	1,474,663	22.19%	1,206,898
貸倒引当金	△1,474,663	△22.19%	△1,206,898
流動資産	1,437,560,034	3.44%	1,389,782,224
現金及び預金	1,358,393,852	4.00%	1,306,195,892
預金	1,358,393,852	4.00%	1,306,195,892
未収金	56,406,182	△14.40%	65,896,332
営業未収金	52,597,655	8.52%	48,468,848
営業外未収金	4,447,496	△75.62%	18,245,101
貸倒引当金	△ 638,969	21.85%	△ 817,617
前払金	22,760,000	28.66%	17,690,000
資産合計	19,913,900,388	△1.73%	20,264,573,508

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
固定負債	2,493,713,335	△15.14%	2,938,631,710
企業債	2,451,724,043	△15.42%	2,898,854,418
建設改良等企業債	2,451,724,043	△15.42%	2,898,854,418
引当金	41,989,292	5.56%	39,777,292
退職給付引当金	41,989,292	5.56%	39,777,292
流動負債	741,574,669	△6.48%	792,968,869
企業債	638,830,375	△6.95%	686,557,817
建設改良等企業債	638,830,375	△6.95%	686,557,817
未払金	100,589,294	6.43%	94,511,552
営業未払金	38,245,144	4.69%	36,530,552
営業外未払金	－	―――	－
その他未払金	62,344,150	7.53%	57,981,000
引当金	2,155,000	22.23%	1,763,000
賞与引当金	1,798,000	22.40%	1,469,000
法定福利費引当金	357,000	21.43%	294,000
その他流動負債	－	皆減	10,136,500
預り金	－	皆減	10,136,500
繰延収益	12,571,110,536	0.24%	12,541,127,550
長期前受金	22,867,370,592	1.53%	22,522,267,357
収益化累計額	△ 10,296,260,056	△3.16%	△ 9,981,139,807
負債合計	15,806,398,540	△2.87%	16,272,728,129
資本金	3,842,752,044	10.74%	3,470,060,005
自己資本金	3,842,752,044	10.74%	3,470,060,005
引継資本金	2,582,242,144	16.87%	2,209,550,105
組入資本金	1,260,509,900	0.00%	1,260,509,900
剰余金	264,749,804	△49.26%	521,785,374
資本剰余金	36,914,703	0.00%	36,914,703
国・県補助金	36,914,703	0.00%	36,914,703
利益剰余金	227,835,101	△53.01%	484,870,671
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	227,835,101	△53.01%	484,870,671
資本合計	4,107,501,848	2.90%	3,991,845,379
負債資本合計	19,913,900,388	△1.73%	20,264,573,508

（注）当年度未処分利益剰余金のうち、112,178,632円は、補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項目	年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純損益	115,656,469	3.10%	112,178,632
	減価償却費	646,736,733	3.36%	625,686,832
	長期前受金戻入額	△ 344,031,735	△1.66%	△ 338,429,503
	支払利息及び企業債取扱諸費	57,397,108	△16.45%	68,701,260
	受取利息及び配当金	△ 3,535,451	△272.60%	△ 948,870
	固定資産除却費	7,232,697	△4.89%	7,604,182
	未収金の増減額	9,668,798	154.46%	△ 17,755,557
	未払金の増減額	6,077,742	163.11%	△ 9,631,039
	貸倒引当金の増減額	89,117	171.22%	△ 125,136
	その他引当金の増減額	2,604,000	18.68%	2,194,054
	破産更生債権の増減額	△ 267,765	△318.29%	122,665
	その他流動負債の増減額	△ 10,136,500	△2.80%	△ 9,860,238
	小計	487,491,213	10.86%	439,737,282
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 57,397,108	16.45%	△ 68,701,260
	受取利息及び配当金	3,535,451	272.60%	948,870
	業務活動によるキャッシュ・フロー	433,629,556	16.57%	371,984,892
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 260,588,500	20.59%	△ 328,157,426
	他会計補助金等による収入	374,014,721	△0.07%	374,280,969
	投資活動によるキャッシュ・フロー	113,426,221	145.92%	46,123,543
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	191,700,000	△25.67%	257,900,000
	企業債の償還による支出	△ 686,557,817	5.44%	△ 726,080,436
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,857,817	△5.70%	△ 468,180,436
資金増減額		52,197,960	204.25%	△ 50,072,001
資金期首残高		1,306,195,892	△3.69%	1,356,267,893
資金期末残高		1,358,393,852	4.00%	1,306,195,892

(4) 費用構成の推移

（税抜・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	構成比	対前年増減率	令和6年度	構成比
費用合計	1,147,013,456	100.00%	1.13%	1,134,160,249	100.00%
維持管理費①	428,446,918	37.35%	△0.86%	432,175,001	36.83%
職員給与費	25,441,655	2.22%	16.30%	21,876,739	1.58%
動力費	77,462,184	6.75%	△6.25%	82,629,318	6.52%
光熱水費	674,787	0.06%	5.54%	639,393	0.06%
通信運搬費	3,896,683	0.34%	2.14%	3,815,086	0.37%
修繕費	70,117,619	6.11%	△13.41%	80,981,150	7.49%
材料費	510,380	0.05%	△53.84%	1,105,660	0.07%
薬品費	5,233,800	0.46%	33.92%	3,908,300	0.35%
委託料	232,434,293	20.26%	2.63%	226,475,427	19.29%
その他	12,675,517	1.11%	17.98%	10,743,928	1.10%
資本費②	718,566,538	62.65%	2.36%	701,985,248	63.17%
支払利息	57,397,108	5.00%	△16.45%	68,701,260	7.41%
減価償却費	646,736,733	56.38%	3.36%	625,686,832	55.53%
その他	14,432,697	1.26%	89.97%	7,597,156	0.23%
公費負担分	682,603,500	59.51%	2.55%	665,654,880	59.88%
維持管理費①’	225,500	0.02%	△2.75%	231,880	0.03%
資本費②’	682,378,000	59.48%	2.55%	665,423,000	59.85%
使用料対象経費③	464,409,956	40.49%	△0.87%	468,505,369	40.12%
維持管理費①-①’	428,221,418	37.33%	△0.86%	431,943,121	36.80%
資本費②-②’	36,188,538	3.17%	△1.02%	36,562,248	3.32%

（税抜・単位:円）

項目＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
年間有収水量（㎥）④	1,911,271	△2.32%	1,956,622
汚水処理原価（円/㎥）③/④	242.98	1.48%	239.45
維持管理分	224.05	1.49%	220.76
資本費分	18.93	1.33%	18.69
使用料収入（円）⑤	395,997,024	7.59%	368,063,416
使用料単価（円/㎥）⑤/④	207.19	10.14%	188.11

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

（単位:円）

資産名＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
土地	869,394,615	0.00%	869,394,615
施設用地	869,394,615	0.00%	869,394,615
建物	757,618,151	△4.56%	793,777,601
施設用建物	757,618,151	△4.56%	793,777,601
構築物	16,124,099,875	△2.60%	16,554,837,061
排水設備	13,952,323,153	△2.80%	14,354,252,936
処理設備	2,090,502,234	△1.15%	2,114,731,478
その他構築物	81,274,488	△5.33%	85,852,647
機械及び装置	699,707,797	16.74%	599,371,655
電気設備	176,749,204	26.90%	139,286,786
ポンプ設備	152,670,237	36.02%	112,242,123
滅菌設備	9,312,530	0.00%	9,312,530
その他機械装置	360,975,826	6.63%	338,530,216
車両運搬具	64,850	0.00%	64,850
工具器具及び備品	2,322,066	18.20%	1,964,602
建設仮勘定	21,261,000	△60.27%	53,508,900

（注） 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

（単位:円）

資産名＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
電話加入権	1,872,000	0.00%	1,872,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

（単位:円）

借入先＼年度		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
財政融資資金	借入額	191,700,000	△25.67%	257,900,000
	返済額	454,897,535	△5.19%	479,775,446
	年度末未償還残高	2,554,438,995	△9.34%	2,817,636,530
地方公共団体金融機構	借入額	－	―――	－
	返済額	231,660,282	△5.95%	246,304,990
	年度末未償還残高	536,115,423	△30.17%	767,775,705
合計	借入額	191,700,000	△25.67%	257,900,000
	返済額	686,557,817	△5.44%	726,080,436
	年度末未償還残高	3,090,554,418	△13.80%	3,585,412,235

イ 利率別年度末残高

（単位:円）

利率＼年度	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
1.0%未満	385,725,779	△2.05%	393,785,416
1.0%以上2.0%未満	1,217,292,835	△0.72%	1,226,076,644
2.0%以上3.0%未満	1,472,463,138	△22.85%	1,908,578,609
3.0%以上4.0%未満	15,072,666	△73.54%	56,971,566
4.0%以上5.0%未満		―――	

(7) 繰入金の推移

（単位:円）

項目＼年度		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
損益勘定繰入金	営業収益	51,384,000	△5.49%	54,368,000
	基準内繰入金	51,384,000	△5.49%	54,368,000
	基準外繰入金	－	―――	－
	営業外収益	467,595,000	△3.45%	484,290,000
	基準内繰入金	332,489,000	△6.58%	355,913,000
	基準外繰入金	135,106,000	5.24%	128,377,000
	計	518,979,000	△3.65%	538,658,000
	基準内繰入金	383,873,000	△6.44%	410,281,000
	基準外繰入金	135,106,000	5.24%	128,377,000
資本勘定繰入金		292,463,000	1.89%	287,048,000
	基準内繰入金	289,933,000	1.90%	284,519,000
	基準外繰入金	2,530,000	0.04%	2,529,000
合計		811,442,000	△1.73%	825,706,000
	基準内繰入金	673,806,000	△3.02%	694,800,000
	基準外繰入金	137,636,000	5.14%	130,906,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
平均給与 (千円)	上田市	8,481	↑1,189	7,292	職員給与費 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6,336		
労働生産性 (千円)	上田市	149,129	↑8,310	140,819	営業収益 / 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			42,919		
労働分配率 (%)	上田市	5.69	↑0.51	5.18	職員給与費 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			14.76		
職員1人あたり有収水量 (㎥/人)	上田市	637,090	↓15,117	652,207	有収水量 / 損益勘定所属職員数	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			271,187		

イ 施設の効率性

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
施設利用率 (%)	上田市	53.64	↓2.30	55.94	1日平均処理水量 / 処理能力 ×100	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			50.18		
負荷率 (%)	上田市	74.14	↑9.60	64.54	1日平均処理水量 / 1日最大処理水量 ×100	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			61.82		
最大稼働率 (%)	上田市	72.34	↓14.34	86.68	1日最大処理水量 / 処理能力 ×100	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			81.17		
有収率 (%)	上田市	98.80	↑1.83	96.97	有収水量 / 年間処理水量 ×100	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			88.83		
管渠使用効率 (㎥/m)	上田市	7.24	↓0.34	7.58	年間処理水量 / 管渠総延長	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			5.59		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
経営資本営業利益率 (%)	上田市	△ 3.20	↓0.05	△ 3.15	営業利益 / 平均経営資本 ×100	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 11.60		
営業収益営業利益率 (%)	上田市	△ 143.31	↑8.87	△ 152.18	営業利益 / 営業収益 ×100	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 344.45		
経営資本回転率 (回)	上田市	0.02	0.00	0.02	営業収益 / 平均経営資本	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.03		
経常収支比率 (%)	上田市	110.07	↑0.26	109.81	経常収益 / 経常費用 ×100	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			104.31		
使用料単価 (円/㎥)	上田市	207.19	↑19.08	188.11	下水道使用料 / 有収水量	使用料対象水量1㎥当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			156.11		
汚水処理原価 (円/㎥)	上田市	242.98	↑3.53	239.45	汚水処理費用 / 有収水量	使用料対象水量1㎥当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			284.36		
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	上田市	187.87	↓28.07	215.94	企業債元利償還金 / 下水道使用料 ×100	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			271.96		
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	上田市	173.37	↓23.90	197.27	企業債償還金 / 下水道使用料 ×100	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			240.98		
企業債利息対料金収入比率 (%)	上田市	14.49	↓4.18	18.67	企業債利息 / 下水道使用料 ×100	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			30.98		
有形固定資産減価償却率 (%)	上田市	50.03	↑1.39	48.64	減価償却累計額 / 償却対象資産の帳簿原価 ×100	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却の進み具合を表す。将来の施設の更新等の必要性を示す。
	全国平均			28.47		

（注） 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均
（注） 減価償却累計額 ＝ 有形固定資産減価償却累計額を指す
（注） 償却対象資産の帳簿原価 ＝ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価を指す

項目		令和7年度 数値	令和7年度 対前年度	令和6年度 数値	算式	説明
固定資産構成比率 (%)	上田市	92.78	↓0.36	93.14	固定資産 / 資産合計 ×100	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			97.91		
自己資本構成比率 (%)	上田市	83.75	↑2.16	81.59	資本+繰延収益 / 総資本 ×100	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			72.59		
固定比率 (%)	上田市	110.78	↓3.38	114.16	固定資産 / 資本+繰延収益 ×100	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			134.88		
固定負債構成比率 (%)	上田市	12.52	↓1.98	14.50	固定負債 / 総資本 ×100	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			23.03		
固定資産長期資本比率 (%)	上田市	96.37	↓0.56	96.93	固定資産 / 資本＋固定負債+繰延収益 ×100	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			102.40		
流動比率 (%)	上田市	193.85	↑18.59	175.26	流動資産 / 流動負債 ×100	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			47.51		
酸性試験比率（当座比率） (%)	上田市	190.78	↑17.75	173.03	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			46.46		

＊ 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の農業集落排水事業及び小規模集合排水処理施設事業の平均である。
＊ 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度			令和7年度	対前年増減率	令和6年度
A	行政区域内人口	(人)	150,032	△0.72%	151,120
B	対象区域内人口	(人)	22,437	△1.95%	22,883
C	整備済人口	(人)	22,437	△1.95%	22,883
D	処理可能人口	(人)	22,437	△1.95%	22,883
E	水洗化人口	(人)	21,495	△1.66%	21,857
C/A	整備率	(対行政区域内) (%)	14.95		15.14
C/B		(対対象区域内) (%)	100.00		100.00
D/A	普及率	(対行政区域内) (%)	14.95		15.14
D/B		(対対象区域内) (%)	100.00		100.00
E/A	水洗化率	(対行政区域内) (%)	14.33		14.46
E/B		(対対象区域内) (%)	95.80		95.52
E/D		(対使用可能) (%)	95.80		95.52
F	処理可能戸数	(戸)	10,120	△0.44%	10,165
G	水洗化戸数	(戸)	9,555	△0.18%	9,572
G/F	水洗化率	(%)	94.42		94.17
	整備面積	(ha)	1,141.20	0.00%	1,141.20
	処理可能面積	(ha)	1,141.20	0.00%	1,141.20
	使用料調定件数	(件)	57,000	0.42%	56,762
H	年間処理水量	(m^3)	1,934,399	△4.13%	2,017,686
I	年間有収水量	(m^3)	1,911,271	△2.32%	1,956,622
I/H	有収率	(%)	98.80		96.97

(2) 水洗化人口の推移

（単位：人）

事業・処理区＼年度	令和7年度			令和6年度
		水洗化率	対前年増減率	
上田農業集落排水事業	15,729	93.8%	△1.96%	16,043
下組	575	97.1%	△2.87%	592
仁古田	904	96.8%	△1.63%	919
下之郷	1,175	91.4%	△3.92%	1,223
岡	512	95.7%	△3.58%	531
下小島	349	100.0%	0.00%	349
小井田	189	99.0%	△1.05%	191
古安曽	1,631	96.2%	△0.85%	1,645
保野舞田	1,915	95.4%	△2.05%	1,955
豊殿南部	385	92.5%	0.26%	384
富士山	1,101	95.6%	△1.61%	1,119
八木沢	858	94.9%	△2.94%	884
浦里	1,190	95.2%	△2.38%	1,219
室賀	1,237	85.9%	△2.68%	1,271
林之郷	455	91.7%	△0.87%	459
山田	200	100.5%	1.01%	198
小泉	1,812	96.1%	△1.15%	1,833
殿城	1,241	85.9%	△2.36%	1,271
真田農業集落排水事業	3,108	97.2%	△1.40%	3,152
本原	1,013	99.4%	△0.49%	1,018
上洗馬	444	95.7%	△2.63%	456
本原南	1,651	96.3%	△1.61%	1,678
武石農業集落排水事業	2,608	91.5%	△0.08%	2,610
武石	1,973	93.1%	△0.05%	1,974
本入	400	87.9%	0.00%	400
余里小沢根	235	84.8%	△0.42%	236
上田小規模集合排水処理事業	50	86.2%	△3.85%	52
布引	50	86.2%	△3.85%	52
計	21,495	93.9%	△1.66%	21,857

(3) 加入金の額

（単位:円）

区分・処理区 ＼ 期間		平成18年3月6日～
一般住宅	下組 仁古田 岡 下之郷 下小島 小井田 古安曽 保野舞田 豊殿南部 富士山 八木沢 浦里 林之郷 室賀 山田 小泉 殿城 布引	678,000
	本原 上洗馬 本原南 武石 本入 余里小沢根	400,000
その他	全地区	管理者が定める。

(4) 農集排使用料の収納状況の推移

（税込・単位:円）

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度	
令和6年度	404,869,745	401,740,755	3,128,990	99.23%	△ 0.07	627,671
令和7年度	435,596,715	431,892,829	3,703,886	99.15%	△ 0.08	484,028

（注） それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 農集排使用料の納付方法(1期当たり平均)

（単位:件）

年度 ＼ 納付方法		令和7年度			令和6年度	
			構成比	対前年増減率		構成比
口座振替		5,092	84.30%	0.35%	5,074	84.40%
直接納付		948	15.70%	1.07%	938	15.60%
	コンビニエンスストア	817	13.53%	0.37%	814	13.54%
	その他	131	2.17%	5.65%	124	2.06%
合計		6,040	100.00%	0.47%	6,012	100.00%

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

処理場名	処理方式	位　置	系列数	構造	延べ床面積(㎡)
下組	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山1742番地3	平成22年4月　廃止		87.03
仁古田	JARUS-Ⅲ型	上田市仁古田477番地1	2系列	RC造	168.82
岡	JARUS-Ⅲ型	上田市岡93番地1	1系列	RC造	208.07
下之郷	JARUS-OD型	上田市下之郷436番地	1系列	RC造	588.43
下小島	JARUS-Ⅲ型	上田市本郷1170番地2	1系列	RC造	201.98
小井田	JARUS-Ⅲ型	上田市芳田338番地2	1系列	RC造	106.51
古安曽	JARUS-OD型	上田市古安曽2585番地	1系列	RC造	531.91
保野舞田	JARUS-OD型	上田市保野981番地2	1系列	RC造	524.74
豊殿南部	JARUS-Ⅲ型	上田市漆戸226番地1	令和7年4月　廃止		221.96
富士山	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山2990番地	2系列	RC造	277.03
八木沢	JARUS-Ⅲ型	上田市八木沢1番地	2系列	RC造	333.12
浦里	JARUS-OD型	上田市越戸158番地1	1系列	RC造	452.70
林之郷	JARUS-ⅩⅣ型	上田市林之郷482番地3	1系列	RC造	415.27
室賀	JARUS-OD型	上田市下室賀164番地1	1系列	RC造	633.49
山田	JARUS-ⅩⅣ型	上田市山田473番地3	1系列	RC造	131.40
小泉	JARUS-ⅩⅣ型	上田市小泉1302番地28	2系列	RC造	478.41
殿城	JARUS-ⅩⅣ型	上田市殿城617番地	1系列	RC造	508.14
布引	JARUS-S型	上田市下之郷乙715番地1	1系列	RC造	10.00
藤原田	JARUS-Ⅲ型	上田市藤原田794番地1	令和2年4月　廃止		143.37
荻窪	JARUS-Ⅲ型	上田市東内3129番地1	令和3年4月　廃止		168.78
和子	JARUS-OD型	上田市東内1147番地	令和3年4月　廃止		253.50
本原	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町本原1988番地1	2系列	RC造	142.40
上洗馬	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町傍陽5107番地	2系列	RC造	271.50
本原南	JARUS-OD型	上田市真田町本原679番地1	1系列	RC造	261.80
武石	JARUS-OD型	上田市武石沖6番地3	1系列	RC造	623.04
本入	JARUS-Ⅲ型	上田市武石下本入94番地1	1系列	RC造	173.29
余里小沢根	JARUS-Ⅲ型	上田市武石小沢根834番地2	1系列	RC造	152.95

・JARUS-S型　・・・(接触ばっ気方式)
槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式

・JARUS-Ⅲ型　・・・(嫌気濾床併用接触ばっ気方式)
「汚水と嫌気性微生物が接触して、汚水中の有機物を分解する方式」と「槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式」を組み合わせた方式

・JARUS-OD型　・・・(オキシデーションディッチ方式)
反応槽としての循環水路(OD槽)と沈澱槽から構成され、循環水路内にばっ気装置を設け、これにより汚水と活性汚泥を混合・循環させながら酸素を供給し処理を行う方式

・JARUS-ⅩⅣ型　・・・(連続流入間欠ばっ気方式)
汚水の流入を連続で受け入れつつ、ばっ気槽での運転(嫌気・好気)を制御機器等を活用して間欠で行う方式

(2) 管渠延長等の状況

ア 管路延長の状況

（単位:m）

処理区＼年度		令和7年度 年度末延長	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度 年度末延長
上田地区	下組	4,333	0	0	4,333
	仁古田	7,426	0	0	7,426
	岡	6,880	0	0	6,880
	下之郷	12,025	0	0	12,025
	下小島	3,568	0	0	3,568
	小井田	2,948	0	0	2,948
	古安曽	20,905	0	0	20,905
	保野舞田	16,053	0	0	16,053
	豊殿南部	5,333	0	0	5,333
	富士山	13,108	0	0	13,108
	八木沢	10,278	0	0	10,278
	浦里	13,718	0	0	13,718
	林之郷	5,474	292	0	5,182
	室賀	21,167	0	0	21,167
	山田	4,283	0	0	4,283
	小泉	21,245	0	0	21,245
	殿城	20,422	0	0	20,422
	布引	506	0	0	506
真田地区	本原	7,424	0	0	7,424
	上洗馬	7,797	0	0	7,797
	本原南	13,755	0	0	13,755
武石地区	武石	27,491	0	0	27,491
	本入	12,735	0	0	12,735
	余里小沢根	7,508	0	0	7,508
合計		266,382	292	0	266,090

イ マンホールポンプの設置状況

（単位:箇所）

処理区＼年度		令和7年度 年度末箇所数	令和7年度 布設	令和7年度 除却	令和6年度 年度末箇所数
上田地区	下組	6	0	0	6
	仁古田	1	0	0	1
	岡	9	0	0	9
	下之郷	10	0	0	10
	下小島	1	0	0	1
	小井田	2	0	0	2
	古安曽	7	0	0	7
	保野舞田	8	0	0	8
	豊殿南部	2	0	0	2
	富士山	6	0	0	6
	八木沢	12	0	0	12
	浦里	6	0	0	6
	林之郷	3	0	0	3
	室賀	9	0	0	9
	山田	4	0	0	4
	小泉	7	0	0	7
	殿城	10	0	0	10
	布引	0	0	0	0
真田地区	本原	0	0	0	0
	上洗馬	0	0	0	0
	本原南	2	0	0	2
武石地区	武石	16	0	0	16
	本入	4	0	0	4
	余里小沢根	8	0	0	8
合計		133	0	0	133

(3) 処理水量の推移

（単位：㎥）

	処理場名	令和7年度	対前年増減率	令和6年度
上田地区	下組	平成22年4月　廃止		
	仁古田	74,303.6	△4.82%	78,064.1
	岡	48,725.7	△1.51%	49,473.8
	下之郷	165,270.1	△4.93%	173,832.7
	下小島	34,492.3	2.17%	33,761.2
	小井田	16,430.0	△6.44%	17,560.7
	古安曽	141,747.5	△3.84%	147,412.8
	保野舞田	171,914.7	△0.93%	173,532.1
	豊殿南部	令和7年4月　廃止		38,705.0
	富士山	100,660.2	△2.08%	102,793.8
	八木沢	75,821.0	△4.28%	79,213.0
	浦里	100,140.6	△0.02%	100,157.6
	林之郷	76,291.7	63.89%	46,549.8
	室賀	98,382.0	△4.20%	102,693.0
	山田	13,417.1	4.90%	12,789.8
	小泉	156,554.8	△0.25%	156,949.1
	殿城	122,688.4	△1.08%	124,024.1
	布引	6,482.3	△10.87%	7,272.7
	小計	1,403,322.0	△2.87%	1,444,785.3
丸子地区	藤原田	令和2年4月　廃止		
	荻窪	令和3年4月　廃止		
	和子	令和3年4月　廃止		
	小計	0.0	0.00%	0.0
真田地区	本原	81,913.5	△14.68%	96,006.8
	上洗馬	39,724.6	△6.16%	42,332.0
	本原南	156,592.6	△0.53%	157,419.4
	小計	278,230.7	△5.93%	295,758.2
武石地区	武石	189,386.2	△11.94%	215,064.3
	本入	40,075.7	5.04%	38,151.3
	余里小沢根	23,384.1	△2.27%	23,926.8
	小計	252,846.0	△8.77%	277,142.4
合計		1,934,398.7	△4.13%	2,017,685.9

(4) 電力(動力)量の推移

（単位:kwh）

処理区		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
下組	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	平成22年4月　廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
仁古田	4月	9,964	1.10%	9,856
	5月	10,888	△0.91%	10,988
	6月	10,607	△3.97%	11,046
	7月	11,852	4.82%	11,307
	8月	11,150	△0.52%	11,208
	9月	11,166	△7.70%	12,097
	10月	10,819	6.59%	10,150
	11月	10,959	△3.29%	11,332
	12月	9,955	△1.55%	10,112
	1月	12,623	1.86%	12,392
	2月	9,479	△9.10%	10,428
	3月	11,190	△1.58%	11,370
	合計	130,652	△1.24%	132,286
岡	4月	8,921	9.82%	8,123
	5月	9,922	18.71%	8,358
	6月	9,214	5.38%	8,744
	7月	9,066	13.33%	8,000
	8月	10,498	15.81%	9,065
	9月	8,748	△0.14%	8,760
	10月	8,512	4.96%	8,110
	11月	9,141	△2.90%	9,414
	12月	7,972	1.70%	7,839
	1月	10,053	2.69%	9,790
	2月	8,453	△3.42%	8,752
	3月	8,481	1.54%	8,352
	合計	108,981	5.49%	103,307
下之郷	4月	22,905	△3.86%	23,824
	5月	22,291	0.61%	22,155
	6月	23,422	△2.42%	24,004
	7月	22,530	△2.62%	23,136
	8月	22,810	2.74%	22,202
	9月	22,719	6.97%	21,238
	10月	21,030	△6.09%	22,393
	11月	22,419	△2.72%	23,046
	12月	19,977	△5.00%	21,029
	1月	20,939	△7.64%	22,672
	2月	20,536	△8.75%	22,504
	3月	18,629	△9.75%	20,642
	合計	260,207	△3.21%	268,845
下小島	4月	6,600	△14.55%	7,724
	5月	7,057	△6.84%	7,575
	6月	7,032	△0.31%	7,054
	7月	6,772	2.56%	6,603
	8月	7,989	7.93%	7,402
	9月	6,758	△11.44%	7,631
	10月	6,998	9.93%	6,366
	11月	7,184	△1.36%	7,283
	12月	6,354	6.24%	5,981
	1月	7,831	10.97%	7,057
	2月	6,539	△5.52%	6,921
	3月	6,353	0.75%	6,306
	合計	83,467	△0.52%	83,903

（単位:kwh）

処理区		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
小井田	4月	4,830	△7.06%	5,197
	5月	5,733	△0.54%	5,764
	6月	4,979	△4.85%	5,233
	7月	4,848	△5.61%	5,136
	8月	5,745	0.68%	5,706
	9月	4,820	△6.23%	5,140
	10月	5,376	2.07%	5,267
	11月	5,349	△2.12%	5,465
	12月	4,893	3.45%	4,730
	1月	6,143	6.23%	5,783
	2月	4,664	△5.38%	4,929
	3月	4,713	△5.76%	5,001
	合計	62,093	△1.99%	63,351
古安曽	4月	19,868	△2.08%	20,289
	5月	19,562	2.36%	19,111
	6月	20,165	0.28%	20,108
	7月	19,638	1.13%	19,419
	8月	19,948	△1.81%	20,316
	9月	19,915	5.27%	18,918
	10月	18,974	△0.15%	19,002
	11月	19,856	△0.25%	19,905
	12月	18,815	1.80%	18,482
	1月	19,708	0.11%	19,687
	2月	19,705	1.23%	19,465
	3月	17,305	△2.88%	17,818
	合計	233,459	0.40%	232,520
保野舞田	4月	21,103	2.80%	20,529
	5月	20,559	4.37%	19,698
	6月	21,947	7.79%	20,361
	7月	21,334	7.57%	19,833
	8月	21,754	6.38%	20,450
	9月	22,100	7.23%	20,609
	10月	21,706	3.31%	21,011
	11月	22,423	1.40%	22,113
	12月	21,317	4.10%	20,477
	1月	21,453	3.76%	20,676
	2月	21,683	3.22%	21,006
	3月	19,642	1.81%	19,293
	合計	257,021	4.46%	246,056
豊殿南部	4月	3,512	△50.33%	7,071
	5月	3,210	△59.52%	7,929
	6月	1,609	△77.46%	7,137
	7月	937	△86.35%	6,864
	8月	1,078	△86.19%	7,808
	9月	1,082	△84.21%	6,853
	10月	950	△86.67%	7,126
	11月	869	△88.07%	7,284
	12月	817	△87.36%	6,463
	1月	1,198	△84.86%	7,915
	2月	834	△87.57%	6,710
	3月	869	△86.57%	6,472
	合計	16,965	△80.19%	85,632
富士山	4月	13,428	1.98%	13,167
	5月	15,420	3.12%	14,953
	6月	13,375	△10.45%	14,936
	7月	12,988	△14.53%	15,196
	8月	15,082	△12.28%	17,194
	9月	12,500	△21.16%	15,855
	10月	14,058	△6.42%	15,023
	11月	13,753	△8.32%	15,001
	12月	12,947	△6.15%	13,795
	1月	15,165	△10.31%	16,909
	2月	12,332	△12.34%	14,068
	3月	12,182	△13.76%	14,125
	合計	163,230	△9.43%	180,222

（単位:kwh）

処理区		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
八木沢	4月	12,097	12.39%	10,763
	5月	13,940	10.24%	12,645
	6月	12,559	6.33%	11,811
	7月	13,227	10.97%	11,919
	8月	15,459	15.82%	13,347
	9月	14,230	14.86%	12,389
	10月	14,171	2.02%	13,891
	11月	12,740	△8.37%	13,904
	12月	11,747	△5.53%	12,435
	1月	15,453	3.48%	14,933
	2月	12,015	△5.97%	12,778
	3月	12,100	△4.69%	12,695
	合計	159,738	4.06%	153,510
浦里	4月	16,010	△2.65%	16,445
	5月	15,665	△2.44%	16,056
	6月	16,744	△2.01%	17,088
	7月	15,992	△5.41%	16,907
	8月	16,298	△5.47%	17,241
	9月	15,688	△8.11%	17,072
	10月	14,684	△6.93%	15,778
	11月	15,339	△6.81%	16,460
	12月	14,729	△5.43%	15,575
	1月	15,819	△2.24%	16,182
	2月	15,752	△0.54%	15,838
	3月	14,186	△3.63%	14,721
	合計	186,906	△4.33%	195,363
林之郷	4月	8,646	4.18%	8,299
	5月	8,414	10.15%	7,639
	6月	8,785	10.35%	7,961
	7月	8,912	14.10%	7,811
	8月	9,056	10.26%	8,213
	9月	9,371	13.92%	8,226
	10月	8,471	8.09%	7,837
	11月	8,342	2.41%	8,146
	12月	7,313	△14.54%	8,557
	1月	7,734	△6.71%	8,290
	2月	7,956	△3.29%	8,227
	3月	7,225	△8.37%	7,885
	合計	100,225	3.23%	97,091
室賀	4月	15,459	△8.56%	16,907
	5月	15,133	△8.57%	16,552
	6月	15,404	△7.07%	16,576
	7月	15,216	△4.30%	15,899
	8月	15,525	△6.85%	16,666
	9月	15,438	△5.65%	16,363
	10月	14,564	△4.81%	15,300
	11月	14,846	△4.92%	15,614
	12月	14,182	△5.06%	14,938
	1月	14,958	△5.40%	15,812
	2月	14,609	△6.15%	15,566
	3月	13,191	△7.26%	14,223
	合計	178,525	△6.24%	190,416
山田	4月	4,498	△1.42%	4,563
	5月	5,300	4.78%	5,058
	6月	4,687	△11.42%	5,291
	7月	4,951	3.00%	4,807
	8月	5,472	0.26%	5,458
	9月	4,684	△8.17%	5,101
	10月	4,718	3.85%	4,543
	11月	5,258	△1.13%	5,318
	12月	4,274	△5.23%	4,510
	1月	5,550	△0.27%	5,565
	2月	4,597	△5.26%	4,852
	3月	4,506	△0.60%	4,533
	合計	58,495	△1.85%	59,599

（単位:kwh）

処理区		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
小泉	4月	21,815	△0.41%	21,904
	5月	21,033	△1.36%	21,324
	6月	21,410	△2.01%	21,849
	7月	21,243	0.45%	21,147
	8月	21,731	△2.23%	22,226
	9月	21,621	△2.30%	22,129
	10月	21,057	△1.15%	21,302
	11月	21,417	△1.74%	21,796
	12月	21,014	△0.68%	21,158
	1月	21,610	△0.55%	21,729
	2月	21,797	0.19%	21,755
	3月	19,532	△1.89%	19,909
	合計	255,280	△1.14%	258,228
殿城	4月	11,179	△6.18%	11,915
	5月	10,740	△3.38%	11,116
	6月	11,222	△2.20%	11,474
	7月	10,708	△3.81%	11,132
	8月	10,935	△3.31%	11,309
	9月	10,972	△1.34%	11,121
	10月	10,256	△3.58%	10,637
	11月	10,916	△1.63%	11,097
	12月	10,870	△1.97%	11,089
	1月	11,359	△3.57%	11,779
	2月	10,996	△5.63%	11,652
	3月	9,655	△6.88%	10,368
	合計	129,808	△3.62%	134,689
布引	4月	1,323	8.80%	1,216
	5月	1,464	12.96%	1,296
	6月	1,219	△5.50%	1,290
	7月	1,150	3.42%	1,112
	8月	1,377	6.50%	1,293
	9月	1,143	5.64%	1,082
	10月	1,202	52.73%	787
	11月	1,240	△10.40%	1,384
	12月	1,134	△6.82%	1,217
	1月	1,532	5.22%	1,456
	2月	1,320	△6.25%	1,408
	3月	1,315	3.62%	1,269
	合計	15,419	4.11%	14,810
藤原田	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	令和2年4月　廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
荻窪	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	令和3年4月　廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			

（単位:kwh）

処理区		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
和子	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月	令和3年4月　廃止		
	10月			
	11月			
	12月			
	1月			
	2月			
	3月			
	合計			
本原	4月	13,977	4.03%	13,435
	5月	14,537	△7.81%	15,768
	6月	14,432	1.28%	14,250
	7月	15,277	3.45%	14,768
	8月	14,714	0.29%	14,672
	9月	14,740	△5.80%	15,647
	10月	14,105	△0.47%	14,171
	11月	13,497	△10.55%	15,089
	12月	10,770	△22.61%	13,916
	1月	13,509	△19.79%	16,843
	2月	10,567	△26.15%	14,309
	3月	11,731	△23.62%	15,359
	合計	161,856	△9.19%	178,227
上洗馬	4月	8,424	△3.57%	8,736
	5月	9,675	△3.86%	10,063
	6月	8,785	△3.02%	9,059
	7月	8,771	△0.90%	8,851
	8月	10,628	4.40%	10,180
	9月	8,711	△3.42%	9,019
	10月	9,411	3.65%	9,080
	11月	8,861	△6.14%	9,441
	12月	8,500	2.03%	8,331
	1月	10,454	0.17%	10,436
	2月	8,562	△1.59%	8,700
	3月	8,365	△4.65%	8,773
	合計	109,147	△1.38%	110,669
本原南	4月	15,111	△8.26%	16,471
	5月	14,715	△2.65%	15,116
	6月	15,277	△1.76%	15,550
	7月	15,084	3.43%	14,584
	8月	15,409	3.19%	14,933
	9月	15,490	2.21%	15,155
	10月	14,550	△2.84%	14,976
	11月	15,329	△3.10%	15,819
	12月	14,562	△5.85%	15,467
	1月	15,656	△9.14%	17,230
	2月	15,112	△7.50%	16,338
	3月	12,889	△8.19%	14,039
	合計	179,184	△3.50%	185,678
武石	4月	22,722	△10.11%	25,278
	5月	16,779	△30.72%	24,218
	6月	16,891	△32.78%	25,127
	7月	18,335	△24.60%	24,316
	8月	24,406	△7.47%	26,375
	9月	24,082	△5.82%	25,570
	10月	22,183	△7.99%	24,109
	11月	23,368	△5.26%	24,666
	12月	23,075	△1.14%	23,341
	1月	23,647	△4.57%	24,779
	2月	23,804	△4.69%	24,976
	3月	21,417	△0.18%	21,456
	合計	260,709	△11.39%	294,211

（単位:kwh）

処理区		令和7年度	対前年増減率	令和6年度
本入	4月	5,473	△1.74%	5,570
	5月	6,087	△8.31%	6,639
	6月	6,036	△10.10%	6,714
	7月	5,874	△1.13%	5,941
	8月	6,603	3.43%	6,384
	9月	5,642	△17.42%	6,832
	10月	5,382	△6.85%	5,778
	11月	5,822	△13.41%	6,724
	12月	4,739	△14.86%	5,566
	1月	6,132	△8.16%	6,677
	2月	5,029	△26.55%	6,847
	3月	4,682	△17.82%	5,697
	合計	67,501	△10.44%	75,369
余里小沢根	4月	4,070	△1.43%	4,129
	5月	5,068	0.58%	5,039
	6月	4,407	△8.68%	4,826
	7月	4,502	8.12%	4,164
	8月	4,961	3.33%	4,801
	9月	4,296	△3.48%	4,451
	10月	3,459	△12.32%	3,945
	11月	3,855	△19.49%	4,788
	12月	3,516	△12.01%	3,996
	1月	4,785	△1.26%	4,846
	2月	4,095	0.47%	4,076
	3月	3,762	△5.45%	3,979
	合計	50,776	△4.27%	53,040
合計	4月	271,935	△3.37%	281,411
	5月	273,192	△4.16%	285,060
	6月	270,208	△6.01%	287,489
	7月	269,207	△3.46%	278,852
	8月	288,628	△1.98%	294,449
	9月	275,916	△3.95%	287,258
	10月	266,636	△3.60%	276,582
	11月	272,783	△6.29%	291,089
	12月	253,472	△5.77%	269,004
	1月	283,311	△5.39%	299,438
	2月	260,436	△7.68%	282,105
	3月	243,920	△7.71%	264,285
	合計	3,229,644	△4.93%	3,397,022

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

(1) 長野県内19市等上下水道料金一覧表（口径13mm又は家庭用：1か月：20㎥使用）

（令和8年4月1日現在・税込・単位：円）

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	3	3,630 円	12	3,534 円	12	3,534 円	8	7,164 円
松本市	13	3,190 円	17	3,140 円	7	3,850 円	16	6,330 円
上田市	7	3,384 円	3	4,278 円	3	4,278 円	3	7,662 円
岡谷市	18	2,568 円	15	3,278 円		―――	17	5,846 円
飯田市	5	3,516 円	8	3,797 円	9	3,797 円	6	7,313 円
諏訪市	19	2,343 円	18	3,119 円		―――	19	5,462 円
須坂市	10	3,300 円	11	3,640 円		―――	10	6,940 円
小諸市	15	3,080 円	10	3,750 円	11	3,750 円	12	6,830 円
伊那市	4	3,531 円	4	4,070 円	4	4,070 円	5	7,601 円
駒ヶ根市	10	3,300 円	14	3,300 円	15	2,860 円	14	6,600 円
中野市	10	3,300 円	2	4,323 円	2	4,323 円	4	7,623 円
大町市	16	2,860 円	9	3,790 円	10	3,790 円	13	6,650 円
飯山市	1	4,290 円	7	3,800 円	8	3,800 円	2	8,090 円
茅野市	17	2,585 円	19	3,118 円		―――	18	5,703 円
塩尻市	14	3,120 円	5	3,980 円	5	3,980 円	9	7,100 円
佐久市	2	3,685 円	1	4,510 円	1	4,510 円	1	8,195 円
千曲市	9	3,313 円	16	3,245 円	14	3,245 円	15	6,558 円
東御市	6	3,509 円	13	3,355 円	13	3,355 円	11	6,864 円
安曇野市	8	3,348 円	6	3,960 円	6	3,960 円	7	7,308 円
19市平均		3,255 円		3,684 円		3,807 円		6,939 円

（参考）

県水地区		3,313 円		4,278 円		4,278 円		7,591 円

（注1） 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である。

(2) 長野県内の水道使用量別料金比較

	料金体系	口径13mm又は家庭用							
		5㎥		10㎥		20㎥		50㎥	
長野市	口径別	3	1,540 円	5	1,881 円	3	3,630 円	3	9,834 円
松本市	口径別	2	1,670 円	1	2,030 円	13	3,190 円	14	8,470 円
上田市	口径別	14	1,204 円	12	1,564 円	7	3,384 円	8	9,284 円
岡谷市	口径別	3	1,540 円	7	1,782 円	18	2,568 円	19	6,319 円
飯田市	用途別 口径別	10	1,320 円	10	1,686 円	5	3,516 円	5	9,516 円
諏訪市	用途別	17	1,034 円	19	1,034 円	19	2,343 円	15	8,052 円
須坂市	口径別	15	1,070 円	13	1,550 円	10	3,300 円	12	8,980 円
小諸市	口径別	18	945 円	14	1,540 円	15	3,080 円	16	8,030 円
伊那市	口径別	9	1,380 円	2	1,991 円	4	3,531 円	6	9,482 円
駒ヶ根市	口径別	7	1,419 円	4	1,980 円	10	3,300 円	4	9,548 円
中野市	口径別	19	875 円	15	1,452 円	10	3,300 円	13	8,844 円
大町市	用途別 口径別	10	1,320 円	17	1,320 円	16	2,860 円	17	7,480 円
飯山市	口径別	1	1,990 円	3	1,990 円	1	4,290 円	1	11,190 円
茅野市	口径別	12	1,265 円	17	1,320 円	17	2,585 円	18	6,820 円
塩尻市	口径別	5	1,450 円	6	1,860 円	14	3,120 円	10	9,160 円
佐久水道企業団	用途別 口径別	13	1,210 円	8	1,760 円	2	3,685 円	7	9,460 円
千曲市	口径別	8	1,413 円	16	1,413 円	9	3,313 円	11	9,013 円
東御市	その他	16	1,045 円	9	1,749 円	6	3,509 円	2	10,109 円
安曇野市	口径別	6	1,436 円	11	1,568 円	8	3,348 円	9	9,168 円
19 市平均	―――		1,322 円		1,656 円		3,255 円		8,882 円
長和町	その他		1,067 円		1,397 円		3,047 円		7,997 円
立科町	用途別		1,620 円		1,620 円		3,490 円		10,260 円
青木村	その他		1,498 円		1,498 円		1,969 円		8,059 円

(参考)

県水地区	口径別		1,413 円		1,413 円		3,313 円		9,013 円

(注1) 料金体系の「その他」は、用途別・口径別以外の体系があることを示す。

（令和8年4月1日現在・1ヶ月料金・税込）

口径50mm又は工場用								現行料金適用年月日（消費税率改定を除く）	平均改定率
100㎥		200㎥		500㎥		1,000㎥			
9	32,087 円	7	59,037 円	2	139,887 円	2	274,637 円	平成29年6月1日	5.49%
2	51,380 円	1	68,980 円	9	121,780 円	14	209,780 円	令和8年4月1日	20.11%
4	45,544 円	4	66,944 円	5	131,144 円	9	238,144 円	令和7年4月1日	18.50%
1	54,268 円	3	67,578 円	16	107,508 円	19	174,058 円	平成29年7月1日	9.70%
12	29,130 円	13	49,130 円	14	109,130 円	15	209,130 円	令和6年1月1日	18.00%
17	21,815 円	17	46,125 円	10	119,055 円	7	240,605 円	令和6年10月1日	16.79%
8	32,840 円	11	55,610 円	8	123,920 円	6	242,170 円	平成8年5月1日	27.90%
14	25,905 円	16	46,805 円	13	109,505 円	11	225,005 円	平成14年6月1日	8.20%
3	45,617 円	2	68,827 円	3	138,457 円	4	254,507 円	平成29年4月1日	△0.04%
6	37,530 円	6	59,420 円	4	131,690 円	5	252,140 円	平成10年6月1日	4.92%
11	31,152 円	10	56,122 円	6	131,032 円	3	255,882 円	平成21年4月1日	0.00%
18	19,140 円	19	36,740 円	19	89,540 円	18	177,540 円	平成15年4月1日	0.00%
15	24,890 円	15	47,890 円	11	116,890 円	10	231,890 円	平成13年9月1日	―――
10	31,350 円	12	49,500 円	17	103,950 円	16	194,700 円	平成29年4月1日	△0.10%
5	42,380 円	5	64,380 円	7	130,380 円	8	240,380 円	平成19年10月20日	△5.31%
7	37,455 円	9	56,705 円	12	114,455 円	12	210,705 円	平成24年4月1日	0.00%
19	18,513 円	18	37,513 円	18	94,513 円	17	189,513 円	平成17年4月1日	2.77%
16	24,409 円	8	57,409 円	1	156,409 円	1	321,409 円	平成18年4月1日	5.17%
13	28,170 円	14	48,370 円	15	108,970 円	13	209,970 円	令和元年10月1日	△0.43%
	33,346 円		54,899 円		119,906 円		229,061 円	―――	―――

	31,757 円		48,257 円		97,757 円		180,257 円	平成31年4月1日	―――
	23,810 円		51,310 円		142,060 円		296,060 円	平成22年4月1日	△2.90%
	18,209 円		38,509 円		99,409 円		200,909 円	平成18年4月1日	5.00%

	18,513 円		37,513 円		94,513 円		189,513 円	平成14年4月1日	―――

(3) 長野県内の公共下水道使用量別使用料比較

	使用料体系	5㎥		10㎥		20㎥		50㎥	
長野市	従量制 累進制	14	1,488 円	11	1,829 円	12	3,534 円	12	9,375 円
松本市	従量制 累進制	15	1,450 円	17	1,450 円	17	3,140 円	15	8,800 円
上田市	従量制 累進制	5	1,848 円	3	2,258 円	3	4,278 円	6	10,638 円
岡谷市	従量制 累進制 水質使用料制	13	1,518 円	16	1,518 円	15	3,278 円	14	8,844 円
飯田市	従量制 累進制	10	1,613 円	8	1,947 円	8	3,797 円	4	11,237 円
諏訪市	従量制 累進制 水質使用料制	16	1,436 円	18	1,436 円	18	3,119 円	17	8,498 円
須坂市	従量制 累進制	18	1,170 円	12	1,700 円	11	3,640 円	10	9,910 円
小諸市	従量制 累進制	19	930 円	9	1,870 円	10	3,750 円	9	9,980 円
伊那市	従量制 累進制	1	2,145 円	2	2,310 円	4	4,070 円	3	11,330 円
駒ヶ根市	従量制 累進制 定額制	11	1,595 円	5	2,090 円	14	3,300 円	13	9,040 円
中野市	従量制 累進制	7	1,760 円	4	2,145 円	2	4,323 円	1	12,221 円
大町市	従量制 累進制	8	1,700 円	12	1,700 円	9	3,790 円	7	10,610 円
飯山市	従量制 累進制	2	2,030 円	6	2,030 円	7	3,800 円	11	9,810 円
茅野市	従量制 累進制 水質使用料制	17	1,435 円	19	1,435 円	19	3,118 円	18	8,497 円
塩尻市	従量制 累進制 定額制	6	1,840 円	10	1,840 円	5	3,980 円	5	11,180 円
佐久市	従量制 累進制	3	1,980 円	1	2,750 円	1	4,510 円	2	12,210 円
千曲市	従量制 累進制	12	1,540 円	15	1,540 円	16	3,245 円	19	8,470 円
東御市	従量制 累進制	9	1,650 円	14	1,650 円	13	3,355 円	16	8,690 円
安曇野市	従量制 累進制	3	1,980 円	7	1,980 円	6	3,960 円	8	10,120 円
19 市平均	―――		1,637 円		1,867 円		3,684 円		9,972 円
長和町	従量制		1,232 円		1,650 円		3,740 円		12,386 円
坂城町	従量制 累進制		1,540 円		1,540 円		3,245 円		8,470 円
立科町	従量制 定額制		2,310 円		2,970 円		4,290 円		8,250 円
青木村	従量制		1,623 円		2,047 円		4,147 円		10,447 円

（令和8年4月1日現在・1ヶ月料金・税込）

100㎥		200㎥		500㎥		1,000㎥		現行料金 適用年月日 （消費税率改定を除く）	平均 改定率
10	20,760 円	9	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
13	19,520 円	12	42,620 円	11	115,440 円	11	239,740 円	平成13年4月1日	12.25%
8	21,738 円	10	44,638 円	12	114,138 円	14	230,638 円	令和7年4月1日	11.70%
14	19,294 円	16	40,194 円	17	102,894 円	17	207,394 円	平成10年4月1日	16.51%
4	25,437 円	3	56,637 円	2	153,537 円	3	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
16	18,563 円	14	40,563 円	13	109,643 円	12	231,193 円	平成21年4月1日	9.84%
7	22,510 円	7	47,700 円	9	123,270 円	9	254,170 円	平成16年4月1日	10.44%
9	21,700 円	8	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	平成18年8月1日	―――
3	25,630 円	4	55,880 円	4	151,030 円	4	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
15	19,160 円	17	39,400 円	16	106,720 円	15	218,920 円	平成7年4月1日	0.00%
1	27,236 円	1	58,036 円	3	152,416 円	2	319,616 円	令和7年10月1日	10.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
11	20,610 円	11	43,110 円	10	116,810 円	10	249,810 円	令和7年8月1日	―――
17	18,562 円	15	40,562 円	14	109,642 円	13	231,192 円	平成22年4月1日	10.32%
5	24,630 円	5	54,830 円	5	149,830 円	5	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
2	26,510 円	2	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	―――
19	17,545 円	19	36,245 円	19	93,445 円	19	189,695 円	平成15年9月1日	0.00%
18	18,315 円	18	39,215 円	18	101,915 円	18	206,415 円	平成18年4月1日	0.00%
12	20,570 円	13	42,570 円	15	108,570 円	16	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	21,632 円		46,468 円		123,649 円		257,747 円	―――	―――

	29,436 円		63,536 円		165,836 円		336,336 円	平成17年10月1日	0.00%
	17,545 円		36,245 円		93,445 円		189,695 円	平成12年3月22日	0.00%
	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成8年3月15日	0.00%
	20,947 円		41,947 円		104,947 円		209,947 円	平成18年4月1日	0.00%

(4) 長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較

	使用料体系	5㎥		10㎥		20㎥		50㎥	
長野市	従量制 累進制	14	1,488 円	12	1,829 円	12	3,534 円	11	9,375 円
松本市	従量制 累進制	2	2,200 円	2	2,750 円	7	3,850 円	14	6,600 円
上田市	従量制 累進制	7	1,848 円	5	2,258 円	3	4,278 円	6	10,638 円
飯田市	従量制 累進制	12	1,613 円	9	1,947 円	9	3,797 円	4	11,237 円
小諸市	従量制 累進制	15	930 円	10	1,870 円	11	3,750 円	9	9,980 円
伊那市	従量制 累進制	3	2,145 円	4	2,310 円	4	4,070 円	3	11,330 円
駒ヶ根市	定額制	1	2,860 円	1	2,860 円	15	2,860 円	15	2,860 円
中野市	従量制 累進制	9	1,760 円	6	2,145 円	2	4,323 円	1	12,221 円
大町市	従量制 累進制	10	1,700 円	13	1,700 円	10	3,790 円	7	10,610 円
飯山市	従量制 累進制	4	2,030 円	7	2,030 円	8	3,800 円	10	9,810 円
塩尻市	従量制 累進制 定額制	8	1,840 円	11	1,840 円	5	3,980 円	5	11,180 円
佐久市	従量制 累進制	5	1,980 円	2	2,750 円	1	4,510 円	2	12,210 円
千曲市	従量制 累進制	13	1,540 円	15	1,540 円	14	3,245 円	13	8,470 円
東御市	従量制 累進制	11	1,650 円	14	1,650 円	13	3,355 円	12	8,690 円
安曇野市	従量制 累進制	5	1,980 円	8	1,980 円	6	3,960 円	8	10,120 円
19 市平均	―――		1,838 円		2,097 円		3,807 円		9,689 円
立科町	従量制 定額制		2,310 円		2,970 円		4,290 円		8,250 円

（注1） 小諸市は、耳取地区の下水道使用料金。

（令和8年4月1日現在・1ヶ月料金・税込）

100㎥		200㎥		500㎥		1,000㎥		現行料金 適用年月日 （消費税率改定を除く）	平均 改定率
9	20,760 円	8	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
14	11,000 円	14	19,800 円	14	46,200 円	14	90,200 円	平成25年4月1日	―――
7	21,738 円	9	44,638 円	10	114,138 円	10	230,638 円	令和7年4月1日	11.70%
4	25,437 円	3	56,637 円	2	153,537 円	3	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
8	21,700 円	7	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	令和4年5月20日	―――
3	25,630 円	4	55,880 円	4	151,030 円	4	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
15	2,860 円	15	2,860 円	15	2,860 円	15	2,860 円	平成16年8月1日	―――
1	27,236 円	1	58,036 円	3	152,416 円	2	319,616 円	令和7年10月1日	10.00%
6	22,710 円	6	49,110 円	6	130,510 円	7	273,510 円	平成25年4月1日	0.00%
10	20,610 円	10	43,110 円	9	116,810 円	9	249,810 円	令和7年8月1日	―――
5	24,630 円	5	54,830 円	5	149,830 円	5	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
2	26,510 円	2	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	―――
13	17,545 円	13	36,245 円	13	93,445 円	13	189,695 円	平成23年1月1日	0.00%
12	18,315 円	12	39,215 円	12	101,915 円	12	206,415 円	平成18年4月1日	△3.9～4.5%
11	20,570 円	11	42,570 円	11	108,570 円	11	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	20,483 円		43,634 円		115,386 円		240,509 円	―――	―――

	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成5年4月1日	0.00%

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1) 水道事業

経営(事業)主体	給水人口 (人)	普及率 (対給水区域内人口) (%)	年間総配水量 (千㎥)	年間有収水量 (千㎥)	有収率	(%)	給水収益 (千円)	経常損益 (千円)	当年度純損益 (千円)
長野県	179,567	96.54	22,601.70	18,900.96	6	83.63	3,310,572	147,568	147,568
長野市	257,160	100.00	32,451.94	27,741.71	4	85.49	5,993,602	850,451	851,789
松本市	230,175	99.77	28,617.96	24,778.34	2	86.58	3,882,813	△75,327	△76,904
上田市	127,951	100.00	16,894.47	13,878.08	10	82.15	2,583,197	428,595	428,018
岡谷市	45,404	98.60	6,429.01	4,979.81	15	77.46	774,954	20,170	20,051
飯田市	92,464	100.00	10,287.42	8,967.33	1	87.17	1,663,123	241,442	226,061
諏訪市	46,728	99.89	8,021.71	6,379.15	12	79.52	959,145	179,579	179,786
須坂市	48,634	99.99	5,916.08	4,908.44	9	82.97	994,118	144,331	129,890
小諸市	41,967	99.60	6,899.31	4,864.97	18	70.51	831,635	30,716	30,765
伊那市	64,862	100.00	8,545.70	6,686.34	14	78.24	1,288,260	177,714	177,280
駒ヶ根市	30,707	100.00	4,490.99	3,337.04	17	74.31	650,593	38,986	39,175
中野市	40,375	97.38	6,415.89	5,188.63	11	80.87	934,130	339,107	339,107
大町市	23,237	100.00	4,144.07	2,522.33	19	60.87	388,278	93,564	93,194
飯山市	17,503	100.00	3,493.49	1,904.53	20	54.52	421,198	△52,386	△142,712
茅野市	51,359	99.25	9,038.54	7,114.65	13	78.71	1,038,320	160,827	160,827
塩尻市	64,753	99.95	8,332.86	7,141.95	3	85.71	1,362,063	212,537	213,553
千曲市	6,386	100.00	752.00	627.26	7	83.41	111,215	2,846	2,839
東御市	26,242	99.85	3,449.56	2,932.20	5	85.00	579,101	114,489	113,046
安曇野市	94,046	98.72	12,791.40	9,559.88	16	74.74	1,700,121	360,467	360,467
佐久水道企業団	115,682	99.85	15,322.92	12,716.24	8	82.99	2,679,001	728,505	728,431
長和町	6,310	100.00	1,125.25	573.99		51.01	133,481	△6,149	△6,315
立科町	6,675	107.89	1,469.51	1,059.42		72.09	226,026	51,694	52,963
青木村	3,990	100.00	527.68	360.13		68.25	77,072	15,025	15,025

(注1) 有収率・労働生産性・施設利用率・経営資本営業利益率・自己資本構成比率の左欄は、県・市及び企業団で比較した順位を示す。

数値は、令和7年度又は令和8年3月31日現在

企業債残高 (千円)	供給単価 (円/㎥)	給水原価 (円/㎥)	所属職員数 損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)	労働生産性	(千円)	施設利用率	(%)	経営資本営業利益率	(%)	自己資本構成比率	(%)
20,365,060	175.15	173.24	32	21	53	6	105,707	11	61.92	14	△ 0.23	20	52.61
27,921,967	216.05	195.26	101	24	125	12	59,744	17	46.66	5	0.67	19	63.32
9,473,160	156.70	180.68	53	16	69	9	79,085	8	79.22	11	△ 0.02	8	74.17
7,562,159	186.13	170.30	48	10	58	15	56,802	14	53.62	6	0.42	12	72.82
3,894,027	155.62	153.82	15	1	16	18	51,999	5	81.17	12	△ 0.10	17	68.00
7,100,567	185.46	185.67	20	8	28	8	88,219	12	61.51	13	△ 0.15	11	73.13
1,927,076	150.36	123.13	16	0	16	11	60,027	16	51.65	1	1.46	9	73.97
2,270,010	202.53	189.81	19	4	23	17	54,912	15	52.20	7	0.32	6	81.81
3,244,908	172.38	174.16	5	0	5	2	170,496	4	83.05	16	△ 0.30	18	66.57
3,832,961	192.67	184.91	12	5	17	4	109,916	19	41.92	18	△ 1.06	13	72.46
2,098,126	194.96	186.36	6	0	6	5	109,816	9	78.87	15	△ 0.26	14	71.34
3,468,578	180.03	141.01	6	3	9	3	160,984	18	42.61	4	0.79	15	69.79
403,231	153.94	147.58	9	1	10	19	47,424	1	90.11	10	0.00	2	91.37
472,621	221.16	261.55	12	0	12	20	37,799	2	88.21	20	△ 2.60	4	90.10
1,257,395	145.94	137.56	19	4	23	16	56,124	10	66.03	16	△ 0.30	3	90.57
4,267,404	190.71	183.77	16	7	23	7	92,843	13	60.13	8	0.24	16	68.53
733,832	177.30	190.62	2	2	4	13	57,131	20	38.24	19	△ 1.60	10	73.85
1,102,174	197.50	161.79	3	1	4	1	197,645	7	79.42	3	1.21	7	77.60
3,025,551	177.69	161.79	23	0	23	10	78,224	6	80.56	9	0.20	5	86.40
696,438	210.68	169.78	50	6	56	14	56,961	3	84.90	2	1.29	1	91.93
925,504	232.55	299.70	2	0	2		67,989		48.70		－		70.09
145,185	213.35	176.88	4	0	4		58,977		33.52		0.02		94.92
1,007,010	214.01	280.73	2	0	2		39,062		57.94		△ 3.32		55.44

(2) 公共下水道事業

経営(事業)主体		水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水処理水量 (㎥)	年間有収水量 (㎥)	有収率		下水道使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度純損益 (千円)
法適用	長野市	333,802	98.30	42,503,976	36,189,459	10	85.14	7,070,563	1,810,328	1,810,328
	松本市	222,574	98.95	34,158,873	26,810,523	12	78.49	4,510,632	818,307	823,954
	上田市	118,121	95.39	14,768,852	12,984,746	8	87.92	2,721,544	1,236,396	1,237,360
	岡谷市	44,688	98.42	7,267,564	5,290,397	16	72.79	915,385	158,825	172,396
	飯田市	72,653	92.74	12,092,061	7,520,522	18	62.19	1,604,582	394,427	393,763
	伊那市	47,231	94.71	4,450,660	4,649,506	2	104.47	1,074,197	340,163	343,301
	駒ヶ根市	16,889	91.31	2,638,760	2,217,005	11	84.02	408,079	132,048	132,048
	茅野市	51,552	99.17	9,791,539	7,127,715	17	72.79	1,271,178	223,868	223,868
	塩尻市	62,351	98.45	7,439,216	6,863,270	7	92.26	1,536,379	412,692	411,815
	千曲市	50,954	94.31	6,389,078	6,389,078	3	100.00	1,065,114	717,121	715,212
	須坂市	45,527	93.75	4,587,002	4,587,002	3	100.00	846,988	302,509	302,474
	東御市	23,566	96.84	3,992,607	2,359,202	19	59.09	397,991	121,472	120,660
	佐久市	70,657	96.44	8,466,703	7,405,582	9	87.47	1,820,722	164,893	162,538
	諏訪市	46,159	99.38	9,085,238	6,756,644	15	74.37	1,156,930	64,445	83,021
	小諸市	27,673	95.80	2,948,045	2,731,950	6	92.67	534,142	20,589	21,045
	大町市	13,824	76.60	1,444,276	1,748,969	1	121.10	361,623	181,896	182,065
	飯山市	15,369	95.78	2,234,660	1,693,799	14	75.80	320,610	18,792	17,763
	中野市	29,030	90.65	3,798,166	2,958,186	13	77.88	620,300	120,256	120,256
	安曇野市	75,790	88.92	8,577,775	8,444,109	5	98.44	1,661,534	131,352	131,352
	長和町	4,734	99.96	570,073	468,342		82.15	100,298	40,749	40,575
	坂城町	9,499	72.02	1,052,538	1,053,738		100.11	172,363	58,395	55,777
	青木村	3,588	97.82	306,916	290,313		94.59	60,175	2,745	2,745
	立科町	2,276	94.44	704,511	611,808		86.84	98,877	0	4,990

(注1) 有収率の左欄は、19市で比較した順位を示す。
(注2) 施設利用率の左欄は、19市かつ自己処理を行っている事業体で比較した順位を示す。
(注3) 水洗化人口、水洗化率は外国人を含む。

数値は、令和7年度又は令和8年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎥)	汚水処理原価 (円/㎥)	所属職員数 損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)	労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本営業利益率 (%)		自己資本構成比率 (%)	
58,686,966	195.35	176.69	44	18	62	6	169,704	6	59.92	10	△ 1.78	11	68.89
17,381,647	172.43	156.09	41	7	48	11	112,690	1	76.77	1	△ 0.02	4	82.20
23,150,906	209.60	134.83	13	12	25	2	220,881	9	51.28	6	△ 1.67	10	69.15
5,473,447	173.03	222.72	13	1	14	16	70,453		―――	4	△ 1.43	12	67.72
11,045,721	213.25	172.12	22	5	27	15	76,499	7	59.16	8	△ 1.72	13	67.62
19,899,066	231.03	213.74	6	4	10	4	179,495	8	58.74	7	△ 1.71	23	48.71
5,705,319	184.07	151.06	6	0	6	17	68,081	3	70.30	12	△ 2.19	19	58.50
7,894,381	178.34	138.03	5	4	9	1	272,802		―――	11	△ 2.00	9	69.97
13,726,936	223.86	218.73	10	3	13	7	164,144	5	60.23	13	△ 2.25	16	60.37
16,863,618	166.71	101.46	6	2	8	3	208,091		―――	5	△ 1.57	17	59.67
11,616,289	184.27	195.51	6	2	8	8	141,377		―――	17	△ 2.63	21	56.07
3,110,566	169.56	172.51	6	1	7	18	67,844		―――	19	△ 2.83	3	82.53
9,403,972	245.86	249.31	14	6	20	10	130,558	2	75.21	9	△ 1.74	5	80.98
6,264,478	171.23	197.16	11	3	14	12	105,531		―――	14	△ 2.37	7	74.31
7,350,722	195.52	179.70	4	4	8	9	137,545	4	69.91	15	△ 2.43	20	57.95
5,888,926	206.76	200.60	6	1	7	19	60,566	10	51.03	20	△ 2.86	15	61.14
3,982,595	190.00	196.00	9	0	9	22	41,188	12	40.55	23	△ 3.65	6	76.60
8,228,059	209.69	146.95	6	3	9	13	105,363	11	47.70	3	△ 1.41	22	55.39
18,561,340	196.35	198.93	10	0	10	5	170,025	13	37.33	16	△ 2.47	14	63.23
1,289,006	214.16	173.34	1	0	1	14	100,318		40.58	21	△ 3.19	2	85.16
4,726,208	163.57	154.09	4	0	4	21	43,116		―――	18	△ 2.74	18	59.59
315,033	207.28	172.39	2	0	2	23	30,124		44.97	22	△ 3.57	1	91.10
517,283	161.61	220.20	2	0	2	20	49,440		45.65	2	△ 1.17	8	73.22

(3) 農業集落排水事業

経営(事業)主体		水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水処理水量 (㎥)	年間有収水量 (㎥)	有収率		下水道使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度純損益 (千円)
法適用	長野市	5,581	93.16	570,585	445,385	12	78.06	87,026	△ 185,910	△ 185,910
	上田市	21,495	95.80	1,934,408	1,911,271	5	98.80	395,997	115,457	115,656
	飯田市	4,861	94.89	651,822	457,439	14	70.18	94,270	71,926	71,875
	伊那市	8,619	97.36	753,521	741,802	6	98.44	159,762	△ 10,579	△ 10,612
	塩尻市	832	90.14	76,701	70,230	9	91.56	14,707	6,660	6,651
	千曲市	4,130	98.50	403,376	362,214	10	89.80	58,489	△ 26,829	△ 26,966
	東御市	1,570	93.18	177,646	125,144	13	70.45	21,531	2,911	2,869
	佐久市	4,728	93.92	418,461	423,290	1	101.15	93,070	△ 39,426	△ 39,888
	大町市	733	88.63	100,022	64,269	15	64.25	12,635	19,542	19,525
	中野市	6,444	82.12	549,256	517,073	8	94.14	100,733	△ 216,161	△ 216,161
	安曇野市	2,518	97.75	218,219	218,219	2	100.00	43,224	―――	―――
	小諸市	4,946	89.37	400,311	386,744	7	96.61	70,293	15,895	16,511
	駒ヶ根市	10,243	95.66	992,947	992,947	2	100.00	158,089	75,037	75,037
	立科町	2,745	96.08	253,410	240,111		94.75	51,039	5,004	0
	松本市	566	98.26	53,620	53,620	2	100.00	10,076	△ 4,997	△ 4,656
	飯山市	1,684	89.96	209,673	166,411	11	79.37	33,428	△ 5,469	△ 5,469

(注1) 有収率・施設利用率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

数値は、令和7年度又は令和8年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎥)	汚水処理原価 (円/㎥)	所属職員数 損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)	労働生産性 (千円)		施設利用率 (%)		経営資本営業利益率 (%)		自己資本構成比率 (%)	
1,724,652	195.35	176.69	3	0	3	8	29,040	12	40.37	1	△ 1.78	11	78.36
3,090,555	207.19	242.98	3	0	3	2	149,129	4	53.63	6	△ 3.20	9	83.75
1,263,896	204.75	338.26	2	0	2	7	47,158	7	47.83	15	△ 4.64	10	79.43
2,840,427	215.37	218.10	1	0	1	1	159,955	10	41.42	5	△ 3.19	14	70.27
294,229	209.41	404.19	0	0	0		―――	14	36.02	3	△ 2.97	12	78.30
37,158	161.48	162.43	1	0	1	5	59,751	1	62.15	14	△ 4.57	1	98.05
256,200	172.05	172.05	0	0	0		―――	3	53.95	4	△ 3.12	4	88.15
495,776	219.87	244.96	0	0	0		―――	8	46.62	8	△ 3.56	7	87.32
136,798	196.60	371.07	1	0	1	10	12,641	6	49.91	11	△ 3.94	3	91.58
3,505,299	194.81	329.31	2	0	2	6	52,562	13	39.55	2	△ 2.19	16	61.87
262,437	196.87	231.75	0	0	0		―――	11	40.79	13	△ 4.07	5	87.98
517,328	181.64	217.19	1	0	1	4	70,297	5	53.54	12	△ 3.97	8	84.84
2,885,690	159.22	253.54	2	0	2	3	79,090	2	55.78	7	△ 3.41	15	66.79
155,045	212.56	212.56	2	0	2	9	25,521		46.01	9	△ 3.62	2	93.76
262,366	187.91	546.87	1	0	1	11	10,080	15	26.20	16	△ 5.42	13	73.14
515,041	190.00	196.00	0	0	0		―――	9	44.32	10	△ 3.65	6	87.81

3 上下水道指定工事店の状況

(1) 指定工事事業者の推移

年月日現在	指定給水装置工事事業者			下水道指定工事店			指定工事店計
	新規指定	継続指定	合計	新規指定	継続指定	合計	
平成21年4月1日	6	277	283	5	305	310	368
22年4月1日	12	283	295	10	292	302	370
23年4月1日	5	293	298	2	287	289	369
24年4月1日	6	298	304	9	276	285	363
25年4月1日	5	293	298	3	264	267	351
26年4月1日	6	293	299	6	247	253	341
27年4月1日	5	287	292	5	251	256	337
28年4月1日	4	289	293	4	247	251	331
29年4月1日	5	293	298	6	244	250	332
30年4月1日	4	296	300	3	237	240	333
31年4月1日	2	297	299	3	230	233	327
令和2年4月1日	10	299	309	3	226	229	334
3年4月1日	5	288	293	6	223	229	321
4年4月1日	7	267	274	4	224	228	303
5年4月1日	4	243	247	5	214	219	281
6年4月1日	2	233	235	3	204	207	266
7年4月1日	8	228	236	7	204	211	265
8年4月1日	7	232	239	5	210	215	263

（注） 指定工事店計の欄は、指定給水装置工事事業者、下水道指定工事店いずれかの指定を受けている者の合計である。

(2) 指定工事事業者の指定基準

ア 指定給水装置工事事業者

〔指定の基準〕･･･上田市水道条例第5条第1項及び上田市指定給水装置工事事業者規程第3条

(指定の基準)
第3条　管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。
(1)　事業所ごとに第10条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
(2)　次に定める機械器具を有する者であること。
ア　金切りのこその他の管の切断用の機械器具
イ　やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
ウ　トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
エ　水圧テストポンプ
(3)　次のいずれにも該当しない者であること。
ア　法第25条の3第1項第3号イに規定する厚生労働省令で定めるもの
イ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
ウ　法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
エ　第6条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
オ　その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
カ　法人にあって、その役員のうちにアからオまでのいずれかに該当する者があるもの

イ 下水道指定工事店

〔指定の基準〕･･･上田市下水道条例第11条

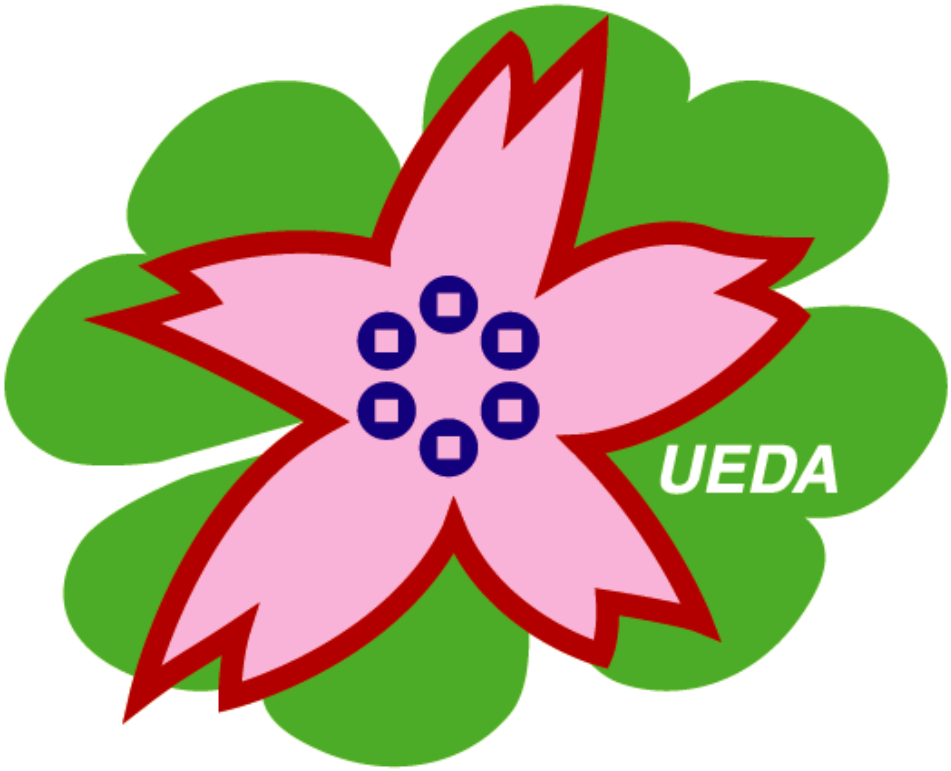
(指定の基準)
第11条　管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。
(1)　責任技術者が1人以上常勤していること。
(2)　営業に必要な設備及び器材を備えていること。
(3)　長野県内又は管理者の指定する地域に営業所があること。
(4)　次のいずれにも該当しない者であること。
ア　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
イ　第20条の規定により指定工事店の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者
ウ　その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
エ　精神の機能の障害により排水設備等の新設等の工事の事業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
オ　法人にあっては、その役員のうちにアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

表紙：上下水道局イメージキャラクター「あかりちゃん」

上下水道局では、多くの皆様に親しみを感じていただくため、清流に住むゲンジボタルをイメージしたキャラクターを誕生させました。市民の皆様から御応募いただいた中から選考の結果、「あかりちゃん」と名付けられました。

～プロフィール～

性別年齢　：不明
性格　：おとなしいが、とにかく明るい
特技　：皆にすぐ可愛がられること
趣味　：むし暑い日の夜の散歩
夢　：全ての川や湖がいつまでもきれいなこと
住所　：上田市内のきれいな某水辺


UEDA